

令和3年度決算における主要施策の成果の説明書

鳥 栖 市

この書類は、地方自治法第233条第5項の規定により
令和3年度決算における主要な施策の成果について説明する
ものである。

令和4年9月12日

鳥栖市長 橋本康志

目 次

○会計別決算の状況	7 頁
○一般会計歳入歳出決算額比較表	8
【一般会計】		
(総務費)		
ふるさと「とす」応援寄附金事業	11
職員研修事業	12
広報活動事業	13
地方創生移住支援事業	14
定住交流促進情報発信事業	15
営農環境整備事業補助金	16
相談事業	17
国際交流事業	18
市民協働推進事業	19
地域づくり推進事業	20
まちづくり推進センター運営事業	21
放課後子ども教室事業	22
鳥栖北まちづくり推進センター改修事業	23
田代まちづくり推進センター改修事業	24
新庁舎整備事業	25
市税の適正賦課及び徴収率向上事業	26
(国) 基幹統計調査	27
(民生費)		
社会福祉協議会費	28
自立支援給付事業	29
重度心身障害者医療費助成事業	30
障害児施設給付事業	31
介護予防事業	32
鳥栖地区広域市町村圏組合負担金 (介護保険)	33
地域医療介護総合確保基金事業 (介護施設等整備事業) 補助金	34
地域介護・福祉空間整備補助金	35

(民生費)		
高齢者福祉施設改修事業	36 頁
高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施受託事業	37
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	38
子どもの医療費助成事業	39
児童扶養手当支給事業	40
保育園管理運営事業	41
保育士等処遇改善臨時特例事業	42
児童手当支給事業	43
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	44
子育て世帯等臨時特別支援事業	45
生活支援事業	46
生活保護扶助費	47
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	48
(衛生費)		
母子健康包括支援センター事業	49
休日救急医療センター運営事業	50
新型コロナウイルスワクチン接種事業	51
斎場管理経費	52
次期リサイクル施設用地取得事業	53
鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金	54
佐賀県東部環境施設組合負担金	55
ごみ処理施設周辺活性化交付金	56
ごみ対策・リサイクル推進事業	57
(農林水産業費)		
さが園芸生産888億円推進事業	58
産地生産基盤パワーアップ事業	59
県営経営体育成基盤整備事業(下野地区)	60
河内防災ダム維持管理経費	61
防災重点ため池整備事業	62
栖の宿管理事業	63
市民の森管理事業	64

(商工費)		
第3次佐賀型中小事業者鳥栖市応援給付事業	65 頁
“佐賀支え愛”感染対策認証店鳥栖市支援金給付事業	66
創業支援事業	67
企業立地奨励金	68
応援クーポン券発行事業	69
事業者3密対策支援事業	70
市中小企業小口資金融資保証料	71
(土木費)		
道路側溝等整備経費	72
道路舗装事業	73
橋梁長寿命化事業	74
交通安全対策経費	75
交通安全施設整備事業	76
田代大官町・萱方線等道路改良事業	77
轟木・衛生処理場線道路改良事業	78
飯田・酒井東線等道路改良事業	79
飯田・水屋線等道路改良事業	80
河川浚渫改良事業	81
地域公共交通確保維持改善事業	82
地方バス路線事業	83
国道3号鳥栖拡幅用地先行取得事業	84
公園施設長寿命化事業	85
市民公園整備事業(国スポ・全障スポ施設改修事業)	86
鳥栖駅周辺先行取得用地暫定整備事業	87
九州新幹線減濁水被害対策施設更新事業	88
(消防費)		
鳥栖・三養基地区消防事務組合負担金	89
消防団管理運営経費	90
消防施設維持管理経費	91

(教育費)		
I C T支援員配置事業	92 頁
教育相談業務	93
外国語指導助手配置事業	94
子育て支援施設等利用給付事業	95
小学校特別支援学級等生活指導補助員配置事業	96
学校給食センター運営事業	97
田代小学校大規模改造事業	98
中学校特別支援学級等生活指導補助員配置事業	99
中学校給食運営事業	100
放課後児童健全育成（放課後児童クラブ）事業	101
勝尾城筑紫氏遺跡保存整備事業	102
図書館改修事業	103
市民文化会館改修事業（公園施設長寿命化事業）	104
文化振興事業	105
地域交流推進事業	106
体育施設維持管理経費	107
市民球場改修事業（国スポ・全障スポ施設改修事業）	108
市民体育館改修事業（国スポ・全障スポ施設改修事業）	109
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業	110
(公債費)		
地方債元金償還金	111
【特別会計】		
(国民健康保険特別会計)	112
国民健康保険事業		
(後期高齢者医療特別会計)	114
後期高齢者医療保険事業		
(産業団地造成特別会計)	115
新産業集積エリア整備事業		
○地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途	116
○普通会計の決算状況	117

会計別決算の状況

(単位：円)

区分 会計別	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (C-G)
				継続費 通次繰越額 D	繰越明許費 繰越額 E	事故繰越し 繰越額 F	合計 (D+E+F) G	
一般会計	35,171,363,916	33,634,849,459	1,536,514,457	51,742,000	206,841,000		258,583,000	1,277,931,457
特別 会計	国民健康保険	7,885,065,772	7,664,766,758	220,299,014				220,299,014
	後期高齢者医療	903,574,507	900,264,792	3,309,715				3,309,715
	産業団地造成	35,958,827	35,958,827	0				0
	小計	8,824,599,106	8,600,990,377	223,608,729				223,608,729
合計	43,995,963,022	42,235,839,836	1,760,123,186	51,742,000	206,841,000		258,583,000	1,501,540,186

決算額は、一般会計では、歳入総額351億7,136万3,916円に対し、歳出総額336億3,484万9,459円で差引き15億3,651万4,457円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源2億5,858万3,000円を差し引いた実質収支額は12億7,793万1,457円となった。

国民健康保険特別会計については、歳入総額78億8,506万5,772円に対し、歳出総額76億6,476万6,758円となり、実質収支額は2億2,029万9,014円となった。

後期高齢者医療特別会計については、歳入総額9億357万4,507円に対し、歳出総額9億26万4,792円となり、実質収支額は330万9,715円となった。

産業団地造成特別会計については、歳入歳出総額ともに3,595万8,827円となり、実質収支額は0円となった。

一般会計歳入歳出決算額比較表

(単位:円)

歳 入						歳 出					
款	令和2年度 決算額	令和3年度		比 較		款	令和2年度 決算額	令和3年度		比 較	
		決算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)			決算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
1 市 税	13,125,524,354	13,131,325,431	37.3	5,801,077	0.0	1 議 会 費	248,634,045	243,618,864	0.7	5,015,181	2.0
2 地 方 譲 与 税	238,701,000	244,864,000	0.7	6,163,000	2.6	2 総 務 費	10,851,733,949	6,000,227,193	17.8	4,851,506,756	44.7
3 利 子 割 交 付 金	9,032,000	7,750,000	0.0	1,282,000	14.2	3 民 生 費	11,304,545,783	13,402,135,488	39.9	2,097,589,705	18.6
4 配 当 割 交 付 金	23,304,000	40,276,000	0.1	16,972,000	72.8	4 衛 生 費	2,575,271,353	2,726,631,879	8.1	151,360,526	5.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,578,000	41,190,000	0.1	14,612,000	55.0	5 労 働 費	86,339,409	88,133,183	0.3	1,793,774	2.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	197,806,000	311,002,000	0.9	113,196,000	57.2	6 農 林 水 産 業 費	473,072,431	444,691,928	1.3	28,380,503	6.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,641,939,000	1,794,778,000	5.1	152,839,000	9.3	7 商 工 費	1,156,881,964	918,247,450	2.7	238,634,514	20.6
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,451,935	15,257,812	0.0	1,805,877	13.4	8 土 木 費	2,771,081,789	3,650,604,879	10.9	879,523,090	31.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	7,095,540	15,042,000	0.0	7,946,460	112.0	9 消 防 費	756,006,237	771,217,113	2.3	15,210,876	2.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	18,488,000	19,068,000	0.1	580,000	3.1	10 教 育 費	4,060,206,570	3,509,788,962	10.4	550,417,608	13.6
11 地 方 特 例 交 付 金	91,225,000	178,808,000	0.5	87,583,000	96.0	11 災 害 復 旧 費	107,373,800	115,020,700	0.4	7,646,900	7.1
12 地 方 交 付 税	747,995,000	1,627,381,000	4.6	879,386,000	117.6	12 公 債 費	1,749,502,535	1,762,486,412	5.2	12,983,877	0.7
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,947,000	16,714,000	0.1	1,233,000	6.9	13 諸 支 出 金	1,326,755	2,045,408	0.0	718,653	54.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	200,245,652	203,286,254	0.6	3,040,602	1.5						
15 使 用 料 及 び 手 数 料	452,016,186	485,876,873	1.4	33,860,687	7.5						
16 国 庫 支 出 金	13,486,834,262	8,191,678,217	23.3	5,295,156,045	39.3						
17 県 支 出 金	2,232,327,609	2,382,592,762	6.8	150,265,153	6.7						
18 財 産 収 入	58,335,665	80,914,266	0.2	22,578,601	38.7						
19 寄 附 金	608,606,752	533,199,000	1.5	75,407,752	12.4						
20 繰 入 金	134,381,395	203,345,920	0.6	68,964,525	51.3						
21 繰 越 金	1,119,233,590	1,238,773,268	3.5	119,539,678	10.7						
22 諸 収 入	1,081,781,948	1,077,741,113	3.1	4,040,835	0.4						
23 市 債	1,847,900,000	3,330,500,000	9.5	1,482,600,000	80.2						
歳 入 合 計	37,380,749,888	35,171,363,916	100.0	2,209,385,972	5.9	歳 出 合 計	36,141,976,620	33,634,849,459	100.0	2,507,127,161	6.9

(歳入の状況)

歳入の決算額は351億7,136万3,916円となり、前年度より22億938万5,972円の減(5.9%)となった。

市税は、個人市民税が68,757千円減、固定資産税が11,040千円減となったものの、市たばこ税が41,631千円増、法人市民税が36,080千円増となったため、全体としては5,801千円増の13,131,325千円となった。

なお、都市計画税は664,069千円となり、土木費の都市計画事業費や公債費の財源として活用した。

○法人事業税交付金は、113,196千円増の311,002千円となった。

地方消費税交付金は、152,839千円増の1,794,778千円となった。

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が皆増となったため、全体では87,583千円増の178,808千円となった。

地方交付税のうち、普通交付税は837,441千円増の1,263,138千円、特別交付税は41,945千円増の364,243千円となり、全体では879,386千円増の1,627,381千円となった。

国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金1,868,487千円増、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金324,582千円増などがあったものの、特別定額給付金給付事務費・事業費補助金7,408,204千円減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金299,752千円減、公立学校情報機器整備費補助金205,621千円減などにより、全体では5,295,156千円減の8,191,678千円となった。

県支出金は、障害児施設措置費負担金61,120千円増、施設型等給付費負担金51,797千円増、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会競技施設整備費補助金42,390千円増などにより、全体としては150,265千円増の2,382,593千円となった。

寄附金は、ふるさと寄附金72,998千円減などにより、全体としては75,408千円減の533,199千円となった。

繰入金は、財政調整基金繰入金73,197千円減などがあったものの、公共施設整備基金繰入金120,000千円増などにより、全体としては68,965千円増の203,346千円となった。

市債は、鳥栖西中学校大規模改造事業145,800千円減、小中学校ICT環境整備事業136,000千円減などがあったものの、新庁舎整備事業882,000千円増、道路改良事業517,000千円増、臨時財政対策債250,000千円増などにより、全体としては1,482,600千円増の3,330,500千円となった。

(歳出の状況)

歳出の決算額は336億3,484万9,459円となり、前年度より25億712万7,161円の減(6.9%)となった。

総務費は、公共施設整備基金積立金799,998千円増、減債基金積立金572,284千円増、鳥栖北まちづくり推進センター改修事業138,239千円増などがあったものの、特別定額給付金7,408,204千円減、田代まちづくり推進センター改修事業126,578千円減などにより、全体では4,851,507千円減の6,000,227千円となった。

民生費は、子育て世帯等臨時特別支援事業1,219,226千円増、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業508,957千円増、施設型等給付費175,077千円増、障害児施設給付事業190,308千円増などにより、全体では2,097,590千円増の13,402,135千円となった。

衛生費は、保健センター改修事業150,541千円減、衛生処理場敷地土壌調査事業132,275千円減などがあったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業452,188千円増などにより、全体では151,361千円増の2,726,632千円となった。

農林水産業費は、産地生産基盤パワーアップ事業34,775千円増などがあったものの、保安林防災対策事業33,330千円減、経営体育成基盤整備事業21,464千円減などにより、全体では28,381千円減の444,692千円となった。

商工費は、企業立地奨励金59,779千円増、第3次佐賀型中小事業者鳥栖市応援金給付事業37,212千円増などがあったものの、緊急事業支援給付金給付事業246,586千円減、市小口融資資金預託金100,000千円減などにより、全体では238,635千円減の918,247千円となった。

土木費は、飯田・酒井東線等道路改良事業230,137千円増、田代大官町・萱方線等道路改良事業111,506千円増、橋梁長寿命化事業106,426千円増などにより、全体では879,523千円増の3,650,605千円となった。

教育費は、田代小学校大規模改造事業155,865千円増などがあったものの、小中学校GIGAスクール環境整備事業452,202千円減、鳥栖西中学校大規模改造事業272,240千円減などにより、全体では550,418千円減の3,509,789千円となった。

公債費は、地方債利子17,908千円減があったものの、地方債元金29,538千円増などにより、全体では12,984千円増の1,762,486千円となった。

本書の内容について

- 1 構成は目次に示すとおり、一般会計、特別会計の順に作成したほか、参考資料として、決算統計上の普通会計の分析による主な数値を掲載している。
- 2 説明内容は、執行内容の説明であるため歳出が中心であり、事業ごとの金額は四捨五入し、千円単位としている。また、事業内容及び効果欄には、各事業の実績等を掲載した。
- 3 部名及び課名については、今年度所管する部、事務局及び課の名称を記入している。

(単位：千円)

部 名	総務部	課 名	総務課																														
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算説明書頁	95～100																										
事業名	ふるさと「とす」応援寄附金事業																																
	目の額	うち事業費	事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源																										
	1,531,578	276,157					276,157																										
1 目的	ふるさと「とす」応援寄附金に対する謝礼品の内容等を拡充し、ポータルサイト等を通して広く周知することにより、本市をPRして地域産業の振興を図る。																																
2 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 謝礼品代： 181,670千円 ・ 事務経費： 55,556千円 ・ 謝礼品管理等委託料： 38,931千円 			<p style="text-align: center;">ふるさと寄附の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>寄附事業</th> <th>寄附件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>市民協働の推進</td><td>2,070件</td></tr> <tr><td>福祉の充実</td><td>2,220件</td></tr> <tr><td>子育て支援</td><td>8,408件</td></tr> <tr><td>産業の振興</td><td>1,129件</td></tr> <tr><td>環境の保全</td><td>1,924件</td></tr> <tr><td>まちづくりの推進</td><td>1,122件</td></tr> <tr><td>教育文化の推進</td><td>932件</td></tr> <tr><td>スタジアムの環境整備</td><td>1,112件</td></tr> <tr><td>交通安全・防犯</td><td>749件</td></tr> <tr><td>市庁舎整備</td><td>90件</td></tr> <tr><td>市長おまかせ</td><td>10,152件</td></tr> <tr><td>計</td><td>29,908件</td></tr> </tbody> </table>				寄附事業	寄附件数	市民協働の推進	2,070件	福祉の充実	2,220件	子育て支援	8,408件	産業の振興	1,129件	環境の保全	1,924件	まちづくりの推進	1,122件	教育文化の推進	932件	スタジアムの環境整備	1,112件	交通安全・防犯	749件	市庁舎整備	90件	市長おまかせ	10,152件	計	29,908件
寄附事業	寄附件数																																
市民協働の推進	2,070件																																
福祉の充実	2,220件																																
子育て支援	8,408件																																
産業の振興	1,129件																																
環境の保全	1,924件																																
まちづくりの推進	1,122件																																
教育文化の推進	932件																																
スタジアムの環境整備	1,112件																																
交通安全・防犯	749件																																
市庁舎整備	90件																																
市長おまかせ	10,152件																																
計	29,908件																																
3 効果	<p>本年度も、歳入の確保及び地域産業の振興のため、ふるさと「とす」応援寄附金の募集を行った。ポータルサイトの内容の充実等により、本市及び本市の地域産品についてPRすることができた。</p> <p style="text-align: center;">歳入：ふるさと寄附金 29,908件 530,166千円</p>																																

部 名	総務部	課 名	総務課						(単位：千円)												
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算説明書頁	95～100														
事業名	職員研修事業																				
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源												
1,531,578		2,535							2,535												
1 目的	職員の資質・能力の向上を目指し、研修を通して優れた人材の育成を図る。																				
2 事業内容	各職階、階層及び職務ごとに必要とされる基本的能力、知識を習得させるため、階層別研修と能力開発研修を行った。派遣研修については、自治大学へ1名の派遣を行った。 昨年度に引き続き、法令遵守の徹底を図るため、主査級職員を対象としたコンプライアンス研修を実施した。																				
3 効果	階層別研修・・・新規採用職員の基礎的能力の向上及び管理職の管理監督能力の向上を図ることができた。 能力開発研修・・・企画立案能力、対人能力の向上や個別の業務に関する基礎的知識・専門的知識の習得を図ることができた。 派遣研修・・・他の自治体の職員との交流を通して、政策形成能力及び行政経営能力の向上を図ることができた。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>主な研修名</th> <th>延べ人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>階層別研修</td> <td>新規採用職員研修、新任課長研修、新任係長研修等</td> <td>495人</td> </tr> <tr> <td>能力開発研修</td> <td>政策立案研修、ハードクレーム対応研修、議会答弁書作成研修、税務初任者研修等</td> <td>90人</td> </tr> <tr> <td>派遣研修</td> <td>自治大学</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>									区分	主な研修名	延べ人員	階層別研修	新規採用職員研修、新任課長研修、新任係長研修等	495人	能力開発研修	政策立案研修、ハードクレーム対応研修、議会答弁書作成研修、税務初任者研修等	90人	派遣研修	自治大学	1人
区分	主な研修名	延べ人員																			
階層別研修	新規採用職員研修、新任課長研修、新任係長研修等	495人																			
能力開発研修	政策立案研修、ハードクレーム対応研修、議会答弁書作成研修、税務初任者研修等	90人																			
派遣研修	自治大学	1人																			

部 名	企画政策部	課 名	情報政策課						(単位：千円)																		
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 広報費	決算説明書頁	101～102																				
事業名	広報活動事業																										
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																		
18,954		16,005			4,538			3,209	8,258																		
1 目的	市報や市公式ホームページなどの広報媒体を活用し、行政と市民が情報を共有化するとともに、市内外に本市の魅力を発信する。																										
2 事業内容	<p>市報とす 7,019千円 毎月1回発行し、市民が読みやすく、親しみやすい紙面づくりに努めた。 発行部数及び印刷費の推移 (単位：部、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総発行部数</td> <td>326,051</td> <td>329,563</td> <td>332,444</td> <td>333,922</td> <td>339,202</td> </tr> <tr> <td>印刷費</td> <td>6,007</td> <td>6,301</td> <td>6,874</td> <td>6,528</td> <td>7,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>市公式ホームページ 2,600千円 高齢者や障害者を含め誰もが見やすく、利用しやすいホームページの作成に努めるとともに、迅速な情報提供を行った。</p> <p>テレビ広報とす 1,848千円 毎月第3週の日曜日から土曜日まで1日5回(1回15分)、市政等に関する情報番組「テレビ広報とす」を放送した。</p> <p>デジタルテレビデータ放送 4,538千円 ワクチン接種などの新型コロナウイルス感染症に関する情報をテレビの文字放送として情報提供を行った。</p>									区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	総発行部数	326,051	329,563	332,444	333,922	339,202	印刷費	6,007	6,301	6,874	6,528	7,019
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																						
総発行部数	326,051	329,563	332,444	333,922	339,202																						
印刷費	6,007	6,301	6,874	6,528	7,019																						
3 効果	<p>多様な情報発信ツールを活用して、市内外に情報提供を行い、広く市の魅力を周知できた。</p> <p>市公式ホームページ閲覧件数 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>閲覧件数</td> <td>991,184</td> <td>1,066,819</td> <td>1,158,173</td> <td>1,597,878</td> <td>1,789,592</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">グーグル分析資料による</p>									区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	閲覧件数	991,184	1,066,819	1,158,173	1,597,878	1,789,592						
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																						
閲覧件数	991,184	1,066,819	1,158,173	1,597,878	1,789,592																						

部 名	企画政策部	課 名	総合政策課					(単位：千円)	
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 企画費	決算説明書頁	107～110		
事業名	地方創生移住支援事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,885		3,060				2,295			
1 目的	東京圏への一極集中の是正や、地方の担い手不足対策のため、県と共同で地方創生推進交付金（移住・起業・就業タイプ）を活用して地方創生移住支援事業を実施し、U I J ターンによる起業・就業者の創出を図る。								
2 事業内容	<p>東京 2 3 区の在住者又は通勤者が本市へ移住し、県が選定した中小企業等に就業した者、県が実施する起業支援金の交付決定を受けた者、自己の意思によりテレワークにより移住元の業務を継続する者（令和 3 年度拡充）に対して県・市町が共同で支援金を支給するもの。</p> <p>財政負担割合 : 都道府県 3 / 4、市町村 1 / 4 地方創生移住支援金 : 3,000 千円（世帯 1,000 千円 × 3 件） 移住支援金事業に係る事務経費 : 60 千円（移住支援金 × 2 %）</p>								
3 効果	令和 3 年度に要件が拡充され、東京圏から地方へ移住し、テレワークにより移住元での業務を継続する場合も対象とされたことから、同要件に該当する 3 世帯に対して各 1,000 千円を交付した。								

部 名	企画政策部	課 名	総合政策課						(単位：千円)
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 企画費	決算説明書頁	107～110		
事業名	定住交流促進情報発信事業								
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,885	2,200							2,200	
1 目的	テレビ、ラジオ等を活用して本市の魅力を情報発信し、認知度向上を図ることによって定住・交流人口の拡大に繋げる。								
2 事業内容	福岡県、佐賀県全域で放送されている、KBC（九州朝日放送）の「ふるさとWish」で本市を特集し、テレビ、ラジオ及びWeb広告等の各種メディアを通じて、本市の住みよさをはじめ、観光スポット、特産品、ふるさと納税の返礼品等をPRする情報発信事業に取り組んだ。 定住交流促進情報発信事業委託料：2,200千円								
3 効果	テレビ放送回数24回/週、ラジオ放送回数31回/週、オリジナルポスター・CM制作、Yahoo!ニュース等のメディアを通じて、様々な視点から本市の魅力に関する情報発信を行った。								

部 名	企画政策部	課 名	総合政策課					(単位：千円)	
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 企画費	決算説明書頁	107～110		
事業名	営農環境整備事業補助金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,885		572							
1 目的	<p>基里地区北部及び永吉町の対象農地は、当初計画では平成27年度に暗渠排水工事が施工される予定であったが、鳥栖市土地改良区において市の国家戦略特区提案への影響が考慮され施工時期を変更された。その後、国による暗渠排水事業に係る助成制度が変更されているが、市の国家戦略特区提案への影響を踏まえ施工時期を変更された農地について、制度変更の影響から受益者負担額が増額される件については、旧制度における受益者負担の考え方と同じ運用となるよう独自助成制度を創設し、補助する。</p>								
2 事業内容	<p>10a当りの暗渠排水事業費150,000円までについて、新制度における受益者負担分15%について、市が独自に助成するもの。</p> <p style="text-align: center;">営農環境整備事業補助金 572千円</p>								
3 効果	<p>対象農地25,427a分を助成し、暗渠排水事業にかかる受益者負担額の軽減を図った。</p>								

部 名	市民環境部	課 名	市民協働推進課					(単位：千円)	
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 市民協働推進費	決算説明書頁	109～112		
事業名	相談事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
39,742		7,799				704			7,095
1 目的	消費生活相談員等による定期的な相談の機会を設けることで、市民が抱える悩みや苦情の解決などを図る。								
2 事業内容	(1) 増加する消費者トラブル等に対応するため、専門の消費生活相談員2人体制で相談を受けた。 (2) 市民相談会を毎月第2・第4水曜日に、弁護士による無料法律相談を毎週木曜日に実施した。 (3) 市内公共施設25か所に設置している市民提案箱やホームページのWEB提案箱を通じて、市民からの提案を受けた。								
3 効果	消費者トラブルから市民を守るとともに、市民の悩みや苦情の解決などを図ることができた。 (単位：件)								
相談内容		相談方法						合計	
		来庁	電話・FAX	電子メール	WEB提案箱	市民提案箱	文書		
消費生活相談		187	394					581	
市民相談会		291						291	
内訳	弁護士相談	178						178	
	司法書士相談	75						75	
	行政相談	14						14	
	くらしの手続	8						8	
	土地建物相談	10						10	
	人権相談	6						6	
窓口相談		84	60	2				146	
公聴				70	133	49	19	271	
内訳	要望				65	26	19	110	
	苦情			1	11	3		15	
	意見			9	53	15		77	
	その他			60	4	5		69	
合計		562	454	72	133	49	19	1,289	

部 名	市民環境部	課 名	市民協働推進課						(単位：千円)
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 市民協働推進費	決算説明書頁		109～112	
事業名	国際交流事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
39,742		620							
1 目的	<p>友好交流都市であるドイツ国ツァイツ市との交流を深める。 また、外国人住民の持つ文化や生活習慣などの多様性を受け入れ、地域での国際交流を深め、人権を尊重し合う、国際化時代にふさわしい社会を築けるよう啓発を行う。</p>								
2 事業内容	<p>(1) 国際交流アドバイザー事業 120千円 ツァイツ市との交流を円滑に進めるため、ドイツ語の専門家を国際交流アドバイザーとして、日常的な手紙やメールの翻訳、鳥栖・ツァイツ子ども交流事業への協力を依頼した。</p> <p>(2) 友好交流都市ドイツ国ツァイツ市との交流 新型コロナウイルス感染拡大により中止 鳥栖・ツァイツ子ども交流事業 8千円 ツァイツ市の学生が鳥栖市を来訪し、ホームステイによる滞在を通して、異文化に触れ国際感覚を養い、受入家族をはじめとする多くの人と交流を深めるもの</p> <p>(3) 多文化共生事業 15千円 市民と外国人住民との交流会「こくさいカフェ」を1回開催し、国際交流の場を提供した。 こくさいカフェ参加者数(延べ人数)：47人</p> <p>(4) 外国人のための日本語教育事業 477千円 外国人住民を対象とした日本語教室「とすにほんごひろば～とりんす～」を開催した。(21回) 参加者数(延べ人数)：外国人91人、にほんごパートナー97人</p>								
3 効果	<p>コロナ禍で国際交流は中止したが多文化共生や日本語教育は方法を工夫して実施し、国際性豊かな人づくりや多文化共生への理解が進んだ。</p>								

部 名	市民環境部	課 名	市民協働推進課						(単位：千円)
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 市民協働推進費	決算説明書頁	109～112		
事業名	市民協働推進事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
39,742		20,073							
1 目的	市民協働指針を基本に市民相互及び市民と行政との自主的・主体的な協働による住みやすいまちづくりを進める。								
2 事業内容	<p>(1) 市民活動支援補助金(1,005千円) 市民活動の活性化、協働によるまちづくりを推進することを目的に市民活動団体が行う公益的な6事業に対して補助金を交付した。 スタートアップ支援：3事業 ステップアップ支援：3事業</p> <p>(2) 市民活動センター補助金(6,721千円) 市民活動の拠点としてフレスポ鳥栖2階に設置された、とす市民活動センター「クローバー」が担う中間支援組織としての相談機能やコーディネート機能を強化するため、人件費・事業費、事務費等の運営費を助成した。 市民活動センター利用者数：6,696人</p> <p>(3) 自治会活動費補助金(12,347千円) 自治会組織の育成、活動の円滑化を図り、住みよいまちづくりを推進するため、補助金を交付した。 自治会活動費補助金を交付した町区数：75町区</p>								
3 効果	市民活動団体を育成・支援することができた。								

(単位：千円)

部 名	市民環境部	課 名	市民協働推進課				
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 市民協働推進費	決算説明書頁	109～112
事業名	地域づくり推進事業						
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他
39,742	8,552						一般財源 8,552

- 1 目的 各地区のまちづくり推進協議会との連携を図り、市民協働による地区の状況に応じたまちづくりを推進する。
- 2 事業内容 (1) まちづくり一括補助金等の交付
各地区が主体的に実施している地区の状況に応じたまちづくり活動を支援するため、各まちづくり推進協議会に対し、まちづくり一括補助金を交付した。
(2) まちづくり推進協議会事務局の支援
各まちづくり推進協議会の事務局との連携を図りながら、事務局機能の支援に努めた。
(3) まちづくり推進協議会補助金の交付
まちづくり推進計画見直しのため、3地区(田代、弥生が丘、基里)に補助金を交付した。
- 3 効果 各地区まちづくり推進協議会の様々な取組みを通して、地域における連携が強まり、地域住民のまちづくりに関する意識が高まってきている。

補助金の交付一覧

まちづくり推進協議会名	まちづくり一括補助金	まちづくり推進協議会補助金
鳥栖地区まちづくり推進協議会	1,036千円	
鳥栖北地区まちづくり推進協議会	1,038千円	
田代地区まちづくり推進協議会	1,002千円	130千円
弥生が丘地区まちづくり推進協議会	1,011千円	130千円
若葉地区まちづくり推進協議会	1,006千円	
基里地区まちづくり推進協議会	1,011千円	130千円
麓地区まちづくり推進協議会	1,023千円	
旭地区まちづくり推進協議会	1,035千円	
合 計	8,162千円	390千円

部 名	市民環境部	課 名	市民協働推進課					(単位：千円)	
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 1 まちづくり推進センター費	決算説明書頁	111～114		
事業名	まちづくり推進センター運営事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
305,571		135,800			2,899			3,945	128,956
1 目的	市民協働によるまちづくりを推進するため、地域における住民交流の促進、生涯学習の推進、高齢者福祉の増進を図る拠点として、まちづくり推進センターの運営を行う。								
2 事業内容	講座、教室を開催するとともに、地域におけるさまざまな活動団体等の活動拠点として、集会場や調理実習室等の貸出しを行った。また、施設の適切な維持管理に努めた。								
3 効果	講座、教室及び様々な地域活動や催し物への参加を通して、住民の交流が深まり、また高齢者の生きがいづくりにつながった。 各まちづくり推進センターの講座・教室の開催状況及び使用状況（人数は延べ人数）								
				使用状況		講座・教室の開催状況			
センター名				使用日数	使用件数	使用人数	開催回数	参加人数	
鳥栖まちづくり推進センター				301日	1,411件	14,387人	75回	1,343人	
鳥栖まちづくり推進センター分館				287日	728件	4,782人	10回	67人	
鳥栖北まちづくり推進センター				105日	339件	3,672人	4回	31人	
鳥栖北まちづくり推進センター分館				267日	564件	4,375人	25回	339人	
田代まちづくり推進センター				317日	1,499件	16,489人	63回	670人	
弥生が丘まちづくり推進センター				301日	1,009件	12,087人	60回	654人	
若葉まちづくり推進センター				336日	1,806件	18,844人	54回	837人	
基里まちづくり推進センター				322日	1,078件	12,429人	108回	932人	
基里まちづくり推進センター分館				227日	432件	3,093人	25回	150人	
麓まちづくり推進センター				291日	1,453件	14,736人	90回	898人	
旭まちづくり推進センター				299日	941件	10,155人	85回	1,018人	
合 計					11,260件	115,049人	599回	6,939人	
) 使用件数及び使用人数は、講座、教室の参加人数及び放課後子ども教室事業（参加した子どもとその保護者）の実績を含む。									

部 名	市民環境部	課 名	市民協働推進課					(単位：千円)	
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 1 まちづくり推進センター費	決算説明書頁	111～114		
事業名	放課後子ども教室事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
305,571		2,629				1,752			
1 目的	子ども達が放課後や週末に安心して健やかに活動ができる場所を提供する。また、放課後子ども教室に参加する子ども達と運営に参画する地域住民との交流の促進を図る。								
2 事業内容	放課後子ども教室事業は、小学校区ごとに、主にまちづくり推進センターにおいて、書き方教室、茶道教室のほか、ダンスや将棋などの内容で実施した。								
3 効果	地域住民の協力を得て、子ども達の安全な居場所づくりを確保することができた。								
放課後子ども教室の開催状況（人数は参加した子どもの延べ人数）									
小学校区名		主な活動場所			開催回数	参加人数			
鳥栖小学校区		鳥栖まちづくり推進センター			122回	1,286人			
鳥栖北小学校区		鳥栖北まちづくり推進センター			99回	959人			
田代小学校区		田代まちづくり推進センター			85回	671人			
弥生が丘小学校区		弥生が丘まちづくり推進センター			59回	605人			
若葉小学校区		若葉まちづくり推進センター			97回	887人			
基里小学校区		基里まちづくり推進センター			72回	504人			
麓小学校区		麓まちづくり推進センター			73回	838人			
旭小学校区		旭まちづくり推進センター			61回	830人			
合 計					668回	6,580人			

部 名	市民環境部	課 名	市民協働推進課					(単位：千円)																												
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 1 まちづくり推進センター費	決算説明書頁	111～114																													
事業名	鳥栖北まちづくり推進センター改修事業																																			
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																											
305,571		144,859					65,900	40,000	38,959																											
1 目的	鳥栖北まちづくり推進センター（昭和62年度竣工）の経年劣化への対応、自主避難所としての機能充実、及び施設の課題に対応するために改修を行う。 また、鳥栖北まちづくり推進センター分館の機能統合に伴う増築工事もあわせて行う。																																			
2 事業内容	令和2年度の実施設計を踏まえた改修工事を行った。また、敷地内への出入口の拡幅等外構工事に係る測量設計を行った。																																			
	事業費内訳																																			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項 目</th> <th style="width: 20%;">金 額</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> <td>調理器具等の消耗品購入費</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> <td>印刷機、複合機、ピアノ移設費</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">8,710千円</td> <td>工事監理委託料、外構工事測量設計委託料等</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">398千円</td> <td>仮倉庫賃貸借料</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td style="text-align: right;">131,848千円</td> <td>改修工事費</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td style="text-align: right;">2,948千円</td> <td>施設用備品、防災用備品購入費</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td style="text-align: right;">642千円</td> <td>水道加入負担金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">144,859千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									項 目	金 額	内 容	消耗品費	220千円	調理器具等の消耗品購入費	通信運搬費	93千円	印刷機、複合機、ピアノ移設費	委託料	8,710千円	工事監理委託料、外構工事測量設計委託料等	賃借料	398千円	仮倉庫賃貸借料	工事請負費	131,848千円	改修工事費	備品購入費	2,948千円	施設用備品、防災用備品購入費	負担金	642千円	水道加入負担金	合 計	144,859千円	
項 目	金 額	内 容																																		
消耗品費	220千円	調理器具等の消耗品購入費																																		
通信運搬費	93千円	印刷機、複合機、ピアノ移設費																																		
委託料	8,710千円	工事監理委託料、外構工事測量設計委託料等																																		
賃借料	398千円	仮倉庫賃貸借料																																		
工事請負費	131,848千円	改修工事費																																		
備品購入費	2,948千円	施設用備品、防災用備品購入費																																		
負担金	642千円	水道加入負担金																																		
合 計	144,859千円																																			
3 効果	経年劣化への対応のため、外壁及び内装等の改修工事を行った。 ユニバーサルデザイン化のため、段差の解消、多目的トイレ及び授乳室の整備を行った。 災害時の自主避難所としての機能充実のため、発電機、マンホールトイレ等の購入を行った。 分館機能統合のため、研修室の増築を行った。 施設利用者の安全対策及び利便性向上を図るため、外構工事の実施に向けて、測量設計業務を行った。																																			

部 名	市民環境部	課 名	市民協働推進課					(単位：千円)							
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 1 まちづくり推進センター費	決算説明書頁	111～114								
事業名	田代まちづくり推進センター改修事業														
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
305,571		15,733					11,200		4,533						
1 目的	田代まちづくり推進センター敷地内通路及び駐車場を整備し、利用者の安全対策及び利便性向上を図る。														
2 事業内容	<p>田代まちづくり推進センターの通路及び駐車場を田代小学校駐車場とあわせて一体的に整備した。</p> <p>○敷地内通路の付け替え：通路幅員を確保し、駐車場から施設までの歩道を確保した。</p> <p>○駐車場の舗装：センター及び小学校駐車場の一体的な舗装整備を図り、駐車台数の整理を行った。 (駐車台数 105台 108台)</p> <p>○外灯の増設：外灯を2基から7基へ増設した。</p> <p>事業費内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">項 目</th> <th style="width: 20%;">金 額</th> <th style="width: 30%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費 (市民協働推進課)</td> <td>15,733千円</td> <td>敷地内通路及び駐車場整備工事費</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 教育総務課分 18,879千円</p>									項 目	金 額	内 容	工事請負費 (市民協働推進課)	15,733千円	敷地内通路及び駐車場整備工事費
項 目	金 額	内 容													
工事請負費 (市民協働推進課)	15,733千円	敷地内通路及び駐車場整備工事費													
3 効果	<p>敷地内の通路の付替え及び歩道の確保、カラー舗装による減速帯を設置することで、利用者の安全確保につながった。</p> <p>駐車場の舗装工事をを行い、利用者の利便性が向上した。</p> <p>駐車場に出入口の案内標識及び路面に矢印標示を設置し、事故防止につながった。</p> <p>外灯の増設及び既存外灯のLED化により、夜間時の安全につながった。</p>														

部 名	総務部	課 名	庁舎建設課					(単位：千円)	
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 4 新庁舎整備費	決算説明書頁	115～116		
事業名	新庁舎整備事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,139,215		1,139,215					882,000		257,215
1 目的	市民の安全安心の確保や利便性の向上を図るため、耐震性能が不足し、老朽化が進んでいる市庁舎の建て替えを行う。								
2 事業内容	新庁舎建設工事（本館・北別館・一部外構）を行う。 期間 令和2年度～令和4年度（継続費）								
					(千円)				
					R 2	R 3		R 4	合計
					決算	決算	繰越	当初予算	
工事監理委託料					0	24,700	14,298	42,897	81,895
新庁舎建設工事費					0	1,104,500	101,344	4,275,261	5,481,105
計					0	1,129,200	115,642	4,318,158	5,563,000
3 効果	令和5年度からの新庁舎供用開始に向けて、市庁舎の新築工事に着手した。								

部 名	市民環境部	課 名	税務課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課徴収費	決算説明書頁	115～118		
事業名	市税の適正賦課及び徴収率向上事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
93,742		93,742						6,865	86,877

1 目的

市税を適正に賦課し、徴収率の向上を目指す。

2 事業内容

賦課業務については、自主財源の確保を図るため、条例その他法令を遵守しながら、適正かつ公平で効率的な賦課作業に努めた。徴収業務については、初期滞納者への文書による早期催告及び納税指導を実施するとともに、高額滞納者への納税指導の強化を図った。また、財産調査を徹底し、預金・給与・不動産等の差押を強化することで、収納率の向上及び税負担の公平性の確保に努めた。一方で滞納者の生活状況等を調査し、必要に応じた滞納処分の執行停止の措置を講じた。

3 効果

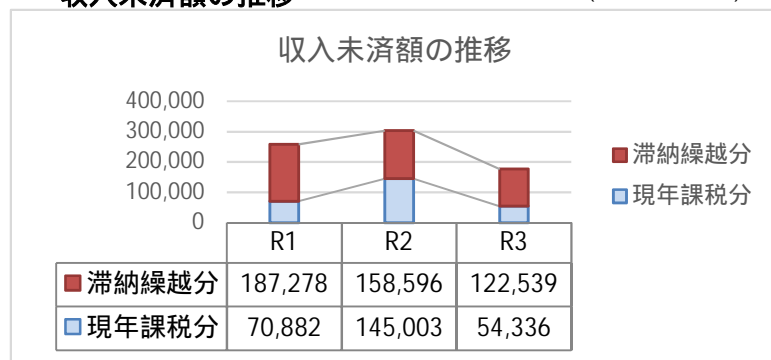
市税の徴収率は、現年課税分が前年度比0.7ポイントの増、滞納繰越分が前年度比20.4ポイントの増となった。

収入未済額は、126,724千円の減となった。

令和2年度に新型コロナウイルス感染症への対応として行った徴収猶予の許可額約82,000千円の大半を徴収したことにより、収入未済額が大幅に減少し、令和3年度徴収率の大幅な上昇につながった。

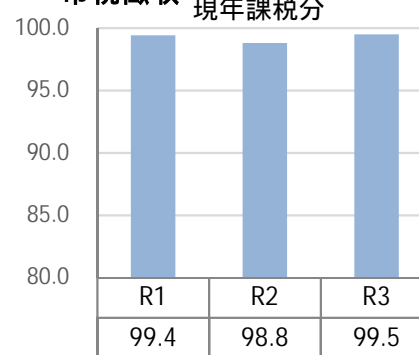
収入未済額の推移

(単位：千円)

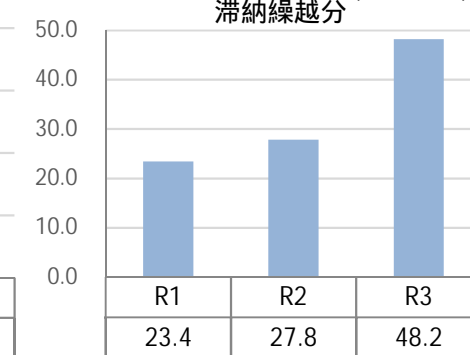


市税徴収

現年課税分



滞納繰越分 (単位：%)



部 名	企画政策部	課 名	情報政策課						(単位：千円)
款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 基幹統計費	決算説明書頁	125～126		
事業名	(国)基幹統計調査								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,556		2,556				2,556			
1 目的	経済センサスなど社会の情報基盤を作成するため各所管大臣が指定した重要な統計(基幹統計)の調査を行う。								
2 事業内容	<p>経済センサス活動調査 2,540千円 全産業分野における経済活動の実態を把握し、各種行政施策や民間企業等で活用する基礎資料を得ることを目的とし、市内に所在する全ての事業所・企業を対象として指導員3名と調査員24名で調査を実施した。</p> <p>経済センサス調査区管理 8千円 事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料の管理事務を行った。</p> <p>学校基本調査 8千円 学校教育行政上の基礎資料を得るため、学校に関する基礎的事項を調査した。</p>								
3 効果	それぞれの基幹統計調査の目的を果たすべく、調査対象者である市内事業主や各種学校関係者及び登録調査員などの協力を得て、各基幹統計調査の基礎資料を得ることができた。								

部 名	健康福祉みらい部	課 名	地域福祉課					(単位：千円)																																									
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	決算説明書頁	127～130																																										
事業名	社会福祉協議会費																																																
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																								
1,038,194		41,572							41,572																																								
1 目的	福祉事業の健全な発展や福祉サービスなどの事業推進を図るため、社会福祉協議会に対して、運営費の一部、地域福祉活動、福祉ボランティアの育成、ボランティア団体等の活動支援のための経費を助成する。																																																
2 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会運営費補助金 30,741千円 ・ふれあいのまちづくり事業補助金 7,573千円 ・福祉ボランティアのまちづくり事業補助金 3,258千円 <li style="text-align: right;">計 41,572千円 																																																
3 効果	<p style="text-align: right;">(単位：町区、回)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>開催町区数</th> <th>開催回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>74</td> <td>471</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>74</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>74</td> <td>289</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：団体、人)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>助成団体数</th> <th>養成講座参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>18</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>14</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>9</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：人)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>研修、定例会等</th> <th>身体障害者センター</th> <th>児童センター</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>8,717</td> <td>1,959</td> <td>13,001</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>12,233</td> <td>1,814</td> <td>13,226</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>13,480</td> <td>2,056</td> <td>17,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ふれあいいきいきサロンの推進 各町区で、自宅に閉じこもりがちな高齢者に気軽に集ってもらい、食事やレクリエーション、おしゃべりを楽しむサロンを開催し、明るくいきいきと暮らせる環境づくりに貢献した。</p> <p>・福祉ボランティアのまちづくり事業補助金 ボランティア団体に助成し、各種ボランティアの養成に貢献した。</p> <p>・社会福祉会館利用状況 市内のボランティア団体及び福祉団体の研修や定例会等に貸し出し、活動を支援した。また、在宅身体障害者や児童福祉向上のための各種事業を実施し、社会福祉会館の活用にご貢献した。</p>									年度	開催町区数	開催回数	令和元年度	74	471	令和2年度	74	233	令和3年度	74	289	年度	助成団体数	養成講座参加者数	令和元年度	18	31	令和2年度	14	17	令和3年度	9	21	年度	研修、定例会等	身体障害者センター	児童センター	令和元年度	8,717	1,959	13,001	令和2年度	12,233	1,814	13,226	令和3年度	13,480	2,056	17,546
年度	開催町区数	開催回数																																															
令和元年度	74	471																																															
令和2年度	74	233																																															
令和3年度	74	289																																															
年度	助成団体数	養成講座参加者数																																															
令和元年度	18	31																																															
令和2年度	14	17																																															
令和3年度	9	21																																															
年度	研修、定例会等	身体障害者センター	児童センター																																														
令和元年度	8,717	1,959	13,001																																														
令和2年度	12,233	1,814	13,226																																														
令和3年度	13,480	2,056	17,546																																														

部 名	健康福祉みらい部	課 名	高齢障害福祉課					(単位：千円)	
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費	決算説明書頁	129～136		
事業名	自立支援給付事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,572,944		1,393,939			704,436	352,218			337,285
1 目的	障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスの利用者が自立した生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの給付を行い、障害者の福祉の増進を図る。								
2 事業内容	<p>障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスが必要な障害者の障害に応じてサービス利用のための介護給付費、訓練等給付費を給付する。</p> <p>サービスの種類はヘルパー派遣等による訪問系、施設等への通所による日中活動系、グループホームや施設入所等の居住系などがある。</p>								
3 効果	障害者総合支援法に基づき、個別に支給決定が行われる障害福祉サービスの利用者に対し、自立支援給付費の支給を行い、障害者の福祉が増進した。								
		年 度		R 1		R 2		R 3	
事業種別		延対象者(人)	支出額(千円)	延対象者(人)	支出額(千円)	延対象者(人)	支出額(千円)		
障害福祉サービス費等		11,626	1,241,774	11,972	1,294,159	12,438	1,347,894		
相談支援給付費等		1,430	20,990	1,494	22,679	1,715	26,487		
障害者補装具		133	13,140	98	8,043	114	11,835		
高額障害者福祉サービス等給付費		34	374	39	301	43	273		
合 計		13,223	1,276,278	13,603	1,325,182	14,310	1,386,489		

部 名	健康福祉みらい部	課 名	高齢障害福祉課						(単位：千円)															
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費	決算説明書頁	129～136																	
事業名	重度心身障害者医療費助成事業																							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																
2,572,944	122,678				58,758		2,260	61,660																
1 目的	重度心身障害者（児）に対して医療費の一部を補助することにより、医療費負担の軽減と疾病の治療を図る。																							
2 事業内容	重度心身障害者（児）が病院等で診療を受けた場合に要した医療費のうち、保険診療の自己負担分から診療月ごとに500円を控除した金額の助成を行う。（高額療養費、付加給付は除く。）																							
3 効果	重度心身障害者（児）の保健の向上と福祉の増進に効果があった。																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>R 1</th> <th>R 2</th> <th>R 3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者（人）</td> <td>1,158</td> <td>1,150</td> <td>1,194</td> </tr> <tr> <td>助成件数（件）</td> <td>11,166</td> <td>11,136</td> <td>11,248</td> </tr> <tr> <td>助成額（千円）</td> <td>120,951</td> <td>116,888</td> <td>119,777</td> </tr> </tbody> </table>									年 度	R 1	R 2	R 3	対象者（人）	1,158	1,150	1,194	助成件数（件）	11,166	11,136	11,248	助成額（千円）	120,951	116,888	119,777
年 度	R 1	R 2	R 3																					
対象者（人）	1,158	1,150	1,194																					
助成件数（件）	11,166	11,136	11,248																					
助成額（千円）	120,951	116,888	119,777																					

部 名	健康福祉みらい部	課 名	高齢障害福祉課					(単位：千円)
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費	決算説明書頁	129～136	
事業名	障害児施設給付事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,572,944	854,506			446,693	221,120			186,693
1 目的	障害児が身近な地域で支援を受けられるようにするため、障害児やその家族を対象として給付を行う。							
2 事業内容	<p>障害児通所給付費として、日常生活での基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行う「児童発達支援」や、就学中の障害児に対し、放課後や休校日に生活能力向上のための訓練、社会との交流促進のための支援を行う「放課後等デイサービス」などの利用者に対する給付を行っている。</p> <p>また、障害児が利用するサービスの内容等を定めた障害児支援利用計画の作成・見直しを行う事業である「障害児相談支援」を行っている。</p>							
3 効果	障害児施設給付事業を行うことにより、障害児に対する療育や訓練等を通じ、障害児の福祉の向上に貢献した。							
	年 度		R 1		R 2		R 3	
事業種別	延対象者(人)	支出額(千円)	延対象者(人)	支出額(千円)	延対象者(人)	支出額(千円)		
障害児通所給付費等	8,408	567,204	9,209	639,134	11,117	824,821		
障害児相談支援給付費等	1,145	19,484	1,332	22,946	1,578	27,257		
合 計	9,553	586,688	10,541	662,080	12,695	852,078		

部 名	健康福祉みらい部	課 名	高齢障害福祉課					(単位：千円)																																											
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	決算説明書頁	135～140																																												
事業名	介護予防事業																																																		
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他																																												
1,006,419	31,436						31,436																																												
一般財源																																																			
1 目的	高齢期での要介護状態の発生をできる限り抑制し、要介護状態であってもその進行を防ぎ、さらには軽減を目指すことで、可能な限り、地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する。																																																		
2 事業内容	<p>主な介護予防事業 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>回数等</th> <th>延参加者数</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>いきいき健康教室</td> <td>21回</td> <td>359</td> <td>高齢者に対し、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等の教室を実施した。</td> </tr> <tr> <td>ふまねっと教室</td> <td>163回</td> <td>1,483</td> <td>高齢者に対し、ふまねっと運動を実施し、運動機能や認知機能の向上、コミュニケーションづくりを図った。</td> </tr> <tr> <td>ロコモーショントレーニング教室</td> <td>31回</td> <td>399</td> <td>高齢者に対し、ロコモーショントレーニングを実施し、ロコモティブシンドロームの予防を図った。</td> </tr> <tr> <td>TOSUSHI音楽サロン</td> <td>63回</td> <td>599</td> <td>高齢者に対し、心肺機能や口腔・嚥下機能向上等を図った。</td> </tr> <tr> <td>シエンひろば</td> <td>23回</td> <td>151</td> <td>絵手紙やちぎり絵作りなど楽しみながら、高齢者の居場所づくりやコミュニケーションづくりを図った。</td> </tr> <tr> <td>通いの場立上げ支援</td> <td>13回</td> <td>144</td> <td>町区公民館や集会所等で、週1回以上、5人以上が自主的に集まりコミュニケーションづくりや「とすっこ体操」等を行う通いの場の立ち上げ支援を実施した。</td> </tr> <tr> <td>介護予防サポーター養成講座</td> <td>12回</td> <td>19</td> <td>高齢者自身の健康維持向上と共に、高齢者を支える担い手の確保を目的にサポーター養成講座を実施した。</td> </tr> <tr> <td>地域巡回介護予防健診</td> <td>14地区</td> <td>202</td> <td>介護予防やサービスが必要な高齢者を発掘し、介護予防事業や介護保険サービス等の適切なサービスにつなぐため健診を実施した。</td> </tr> <tr> <td>元気が出る学校</td> <td>47回</td> <td>334</td> <td>高齢者に対し、多職種による身体機能・認知機能向上トレーニングの実施、栄養改善、口腔機能向上のプログラム等の実施により日常生活の自立を図った。</td> </tr> <tr> <td>元気クラブ</td> <td>96回</td> <td>496</td> <td>要支援者や基本チェックリストに該当する高齢者に対し、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等の教室を実施した。</td> </tr> </tbody> </table>							名 称	回数等	延参加者数	内 容	いきいき健康教室	21回	359	高齢者に対し、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等の教室を実施した。	ふまねっと教室	163回	1,483	高齢者に対し、ふまねっと運動を実施し、運動機能や認知機能の向上、コミュニケーションづくりを図った。	ロコモーショントレーニング教室	31回	399	高齢者に対し、ロコモーショントレーニングを実施し、ロコモティブシンドロームの予防を図った。	TOSUSHI音楽サロン	63回	599	高齢者に対し、心肺機能や口腔・嚥下機能向上等を図った。	シエンひろば	23回	151	絵手紙やちぎり絵作りなど楽しみながら、高齢者の居場所づくりやコミュニケーションづくりを図った。	通いの場立上げ支援	13回	144	町区公民館や集会所等で、週1回以上、5人以上が自主的に集まりコミュニケーションづくりや「とすっこ体操」等を行う通いの場の立ち上げ支援を実施した。	介護予防サポーター養成講座	12回	19	高齢者自身の健康維持向上と共に、高齢者を支える担い手の確保を目的にサポーター養成講座を実施した。	地域巡回介護予防健診	14地区	202	介護予防やサービスが必要な高齢者を発掘し、介護予防事業や介護保険サービス等の適切なサービスにつなぐため健診を実施した。	元気が出る学校	47回	334	高齢者に対し、多職種による身体機能・認知機能向上トレーニングの実施、栄養改善、口腔機能向上のプログラム等の実施により日常生活の自立を図った。	元気クラブ	96回	496	要支援者や基本チェックリストに該当する高齢者に対し、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等の教室を実施した。
名 称	回数等	延参加者数	内 容																																																
いきいき健康教室	21回	359	高齢者に対し、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等の教室を実施した。																																																
ふまねっと教室	163回	1,483	高齢者に対し、ふまねっと運動を実施し、運動機能や認知機能の向上、コミュニケーションづくりを図った。																																																
ロコモーショントレーニング教室	31回	399	高齢者に対し、ロコモーショントレーニングを実施し、ロコモティブシンドロームの予防を図った。																																																
TOSUSHI音楽サロン	63回	599	高齢者に対し、心肺機能や口腔・嚥下機能向上等を図った。																																																
シエンひろば	23回	151	絵手紙やちぎり絵作りなど楽しみながら、高齢者の居場所づくりやコミュニケーションづくりを図った。																																																
通いの場立上げ支援	13回	144	町区公民館や集会所等で、週1回以上、5人以上が自主的に集まりコミュニケーションづくりや「とすっこ体操」等を行う通いの場の立ち上げ支援を実施した。																																																
介護予防サポーター養成講座	12回	19	高齢者自身の健康維持向上と共に、高齢者を支える担い手の確保を目的にサポーター養成講座を実施した。																																																
地域巡回介護予防健診	14地区	202	介護予防やサービスが必要な高齢者を発掘し、介護予防事業や介護保険サービス等の適切なサービスにつなぐため健診を実施した。																																																
元気が出る学校	47回	334	高齢者に対し、多職種による身体機能・認知機能向上トレーニングの実施、栄養改善、口腔機能向上のプログラム等の実施により日常生活の自立を図った。																																																
元気クラブ	96回	496	要支援者や基本チェックリストに該当する高齢者に対し、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等の教室を実施した。																																																
3 効果	高齢者の身近な場所であるまちづくり推進センター等で各種教室を開催することで、多くの高齢者が参加し、また多くのボランティアの協力も得られ、地域での介護予防への機運の高まりに貢献できた。																																																		

部 名	健康福祉みらい部	課 名	高齢障害福祉課					(単位：千円)
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	決算説明書頁	135～140	
事業名	鳥栖地区広域市町村圏組合負担金（介護保険）							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,006,419	746,174							746,174

1 目的 介護保険事業に関する事務を共同処理するため、鳥栖地区広域市町村圏組合に対し、負担金を拠出する。

2 事業内容

負担金の内訳

(単位：千円)

	鳥栖市	基山町	みやき町	上峰町	鳥栖広域 計
均 等 割	44,738	44,738	44,738	44,738	178,952
人 口 割	379,593	91,091	131,629	48,344	650,657
保険給付割	288,172	76,638	160,045	44,093	568,948
高齢者人口割	33,553	9,846	17,261	4,504	65,164
実 費 割	118	118	474	118	828
合 計	746,174	222,431	354,147	141,797	1,464,549

3 効果 鳥栖地区広域市町村圏組合の介護保険事業の安定的運営に貢献した。

令和3年度 介護保険事業の運営状況

(単位：人、千円)

	鳥栖市		基山町		みやき町		上峰町		鳥栖広域 計	
	認定者数	給付額	認定者数	給付額	認定者数	給付額	認定者数	給付額	認定者数	給付額
要支援1	394	4,299,763	122	1,190,018	154	2,368,528	42	681,173	712	8,539,482
要支援2	505		104		209		47		865	
要介護1	985		230		493		117		1,825	
要介護2	434		104		214		66		818	
要介護3	390		97		213		78		778	
要介護4	299		104		153		46		602	
要介護5	169		54		102		17		342	
計	3,176		815		1,538		413		5,942	

(単位：千円)

部名	健康福祉みらい部	課名	高齢障害福祉課						
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	決算説明書頁	135～140		
事業名	地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備事業)補助金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,006,419		41,151				41,151			

1 目的

地域における介護の確保を図るため、県が設置した地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型の介護施設の整備を行う者に対し、施設整備に係る費用及び開設の準備のための経費を補助する。

2 事業内容

地域における介護サービスの充実を図るため、施設整備に係る費用及び開設準備のための経費の一部を助成する。

補助金対象施設及び補助金額

施設の種別	事業者名	施設の名称	泊り定員(人)	補助金の額(千円)		
				施設整備	開設準備	計
認知症高齢者グループホーム	九州メディカル・サービス株式会社	グループホーム 安心とどろき	9	33,600	7,551	41,151

3 効果

地域密着型の介護施設の整備を行う者に対し、施設整備に係る費用及び開設の準備のための経費を補助し、地域における介護サービスの充実を図った。

部 名	健康福祉みらい部	課 名	高齢障害福祉課					(単位：千円)
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	決算説明書頁	135～140	

事業名	地域介護・福祉空間整備補助金							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,006,419	6,184			6,184				

1 目的

要支援要介護認定者が入居する認知症高齢者グループホーム等の高齢者福祉施設等において、利用者の安全性確保等の観点から老朽化に伴う大規模な改修等を実施する事業所に対し、補助金を交付することで、入居者の安全を確保する。

2 事業内容

既存の高齢者福祉施設等において行う大規模改修に係る費用について、補助金を交付する。

補助金対象施設及び補助金額

(単位：千円)

施設の種別	所在地	施設の名称	補助金額
認知症高齢者グループホーム	轟木町1574番地	グループホーム「かがやきの里」とどろき	6,184

3 効果

高齢者福祉施設等における安全性の確保のための整備がなされた。

部 名	健康福祉みらい部	課 名	高齢障害福祉課					(単位：千円)	
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉センター費	決算説明書頁	139～140		
事業名	高齢者福祉施設改修事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
118,046		86,626					76,100		10,526
1 目的									
公共施設等総合管理計画に沿って高齢者福祉施設を改修し、施設の長寿命化を図る。									
2 事業内容									
施設概要									
建築年度 平成7年度									
構 造 鉄筋コンクリート造 2階建て									
延床面積 1,691㎡									
改修概要 屋根防水・外壁・空調設備・浴室・トップライト改修									
工事期間									
令和3年7月～令和4年3月									
事業費									
工事監理委託料 1,584千円									
改修工事費 85,042千円									
86,626千円									
3 効果									
老朽化した高齢者福祉施設の外壁及び空調設備等を改修し、長寿命化が図られた。									

部 名	市民環境部	課 名	国保年金課						(単位：千円)
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 後期高齢者医療費	決算説明書頁	139～142		
事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施受託事業								
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
999,372	5,023						5,023		
1 目的	人生100年時代を見据え、高齢者の健康増進を図り、できる限り健やかに過ごせる社会としていくため、高齢者の一人ひとりに対して、きめ細やかな保健事業と介護予防を一体的に実施する。								
2 事業内容	佐賀県後期高齢者医療広域連合からの受託により実施。企画調整役としての保健師を配置し、事業全体の企画・調整・分析、生活向上に向けた支援、加齢に伴う機能低下状態の把握や様々な課題を持つ高齢者の状況に応じた保健指導、通いの場等における健康教育・健康相談等、健診や医療の受診勧奨を行う。 (関係各課で連携して事業を実施。総事業費 12,444千円)								
3 効果	<p>個別支援事業(ハイリスクアプローチ)【健康増進課】(事業費6,380千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病重症化予防事業 令和2年度及び3年度にフレイル健診を受けた糖尿病ハイリスク者94人に訪問を実施し、約7割の人の糖尿病の指標であるHbA1c(ヘモグロビンエーワンシー)の値が改善した。 また、糖尿病未治療者全員が医療機関受診につながった。 ・高血圧重症化予防事業 令和2年度及び3年度にフレイル健診を受けた高血圧者61人に訪問を実施し、約9割の人の血圧分類が改善した。 また、高血圧未治療者全員が医療機関受診につながった。 <p>通いの場等への関与(ポピュレーションアプローチ)【高齢障害福祉課】(事業費1,041千円) 通いの場4圏域、23か所に訪問し、参加者612人に健康教育・健康相談を行うとともにフレイル健診の勧奨や介護サービスの紹介を行ったものの、フレイル健診受診率は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、19.56%と前年度より4.35%低下した。</p> <p>佐賀県後期高齢者医療広域連合と3課の連絡調整、会計年度任用職員の雇用及び財務処理【国保年金課】</p>								

部 名	健康福祉みらい部	課 名	地域福祉課					(単位：千円)													
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費	決算説明書頁	141～144														
事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業																				
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源												
508,956		508,956			495,056					13,900											
(補助率 10/10 一般財源の 13,900千円は令和4年度歳入予定)																					
1 目的	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり現金10万円の臨時特別給付金を給付する。</p>																				
2 事業内容	<p>1世帯当たり10万円 令和3年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>給付状況</th> <th>世帯数(世帯)</th> <th>給付額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">4,993</td> <td style="text-align: center;">499,300</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">令和3年1月以降の家計急変世帯 (以外の世帯のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、 と同様の事情にあると認められる世帯)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>給付状況</th> <th>世帯数(世帯)</th> <th>給付額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">2,200</td> </tr> </tbody> </table>									給付状況	世帯数(世帯)	給付額(千円)		4,993	499,300	給付状況	世帯数(世帯)	給付額(千円)		22	2,200
給付状況	世帯数(世帯)	給付額(千円)																			
	4,993	499,300																			
給付状況	世帯数(世帯)	給付額(千円)																			
	22	2,200																			
3 効果	<p>経済的支援を通じて、住民税非課税世帯等に対する負担軽減に貢献することができた。</p>																				

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課					(単位：千円)																																			
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	決算説明書頁	143～146																																				
事業名	子どもの医療費助成事業																																										
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																		
686,163		288,326				67,152				221,174																																	
1 目的	1 8歳到達年度末（高校修了前）までの子どもの医療費（高校生は入院のみ）を助成し、健康の維持及び増進を図り、子育て世帯の負担軽減に努める。																																										
2 事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>区分</th> <th>延べ件数（件）</th> <th colspan="2">支給額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">外来</td> <td></td> <td>0歳～小学校就学前</td> <td style="text-align: right;">74,414</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">105,871</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小学生～中学生</td> <td style="text-align: right;">73,785</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">127,313</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">入院</td> <td></td> <td>0歳～小学校就学前</td> <td style="text-align: right;">491</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">30,190</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小学生～高校生</td> <td style="text-align: right;">189</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">15,788</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">148,879</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">279,161</td> </tr> </tbody> </table>											区分	延べ件数（件）	支給額（千円）		外来		0歳～小学校就学前	74,414	105,871			小学生～中学生	73,785	127,313		入院		0歳～小学校就学前	491	30,190			小学生～高校生	189	15,788				合計	148,879	279,161	
		区分	延べ件数（件）	支給額（千円）																																							
外来		0歳～小学校就学前	74,414	105,871																																							
		小学生～中学生	73,785	127,313																																							
入院		0歳～小学校就学前	491	30,190																																							
		小学生～高校生	189	15,788																																							
		合計	148,879	279,161																																							
3 効果	子どもの医療費助成を通じて、子育て世帯の経済的負担と育児不安の軽減に貢献することができた。																																										

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課					(単位：千円)
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	決算説明書頁	143～146	
事業名	児童扶養手当支給事業							
	目の額	うち事業費	事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	686,163	292,540		97,901				194,639

1 目的 児童扶養手当を支給し、ひとり親等の自立促進及び児童の健全育成を図る。

2 事業内容

	区分	支給月額(円)	延べ人数(人)	支給額(千円)
	全部支給者	43,160	3,884	167,589
	一部支給者	10,180～43,150	2,912	88,282
加算額	2子加算	5,100～10,180	2,840	27,258
	3子以降加算	3,060～6,100	838	4,907
	13条の2		184	3,828
	13条の3		0	0
	13条の2かつ13条の3		0	0
	合計		10,658	291,864

13条の2・・・父又は母に支給される公的年金給付の額の加算の対象となっている等

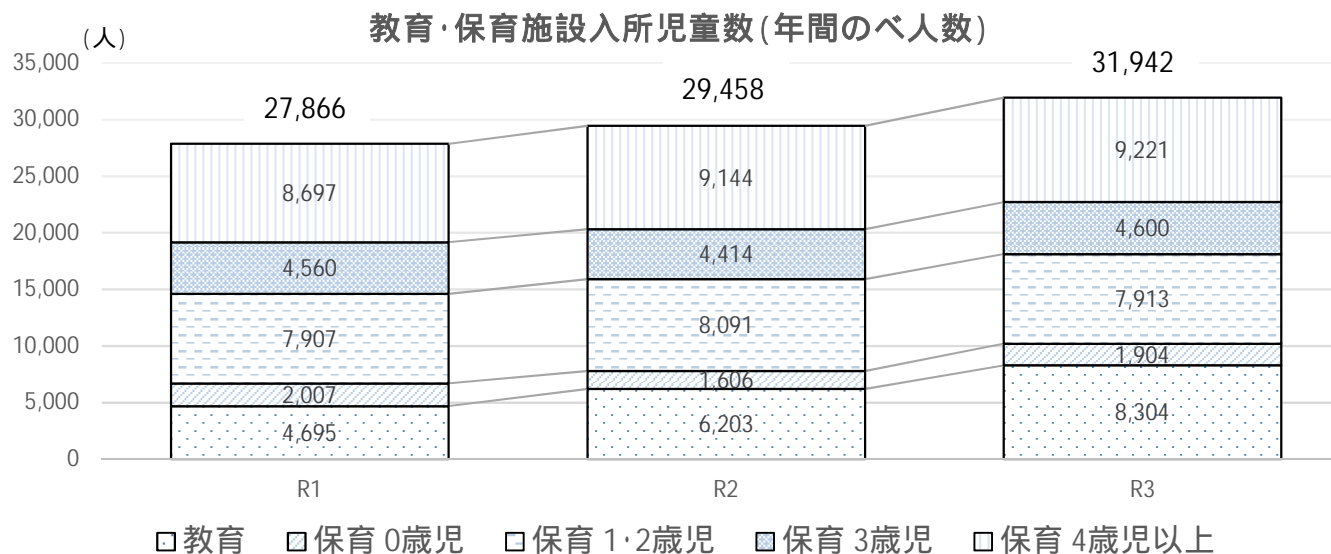
13条の3・・・手当額の一部(2分の1)が支給停止となっている

3 効果 ひとり親世帯の所得及び子の人数に応じた支援を通じて、自立支援に貢献することができた。

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課					(単位：千円)
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育園費	決算説明書頁	145～150	
事業名	保育園管理運営事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,838,949	2,829,311			1,079,520	549,664		204,180	995,947

1 目的 私立保育所等の適切な運営にかかる費用を支給すること及び公立保育所を運営することにより、児童の健全育成を図る。

2 事業内容 私立教育・保育施設への運営費支給及び公立保育所の運営。
令和3年度から、弥生が丘マイトリー幼稚園が新たに対象となった。



3 効果 教育・保育を必要とする児童に保育を供給した。

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課					(単位：千円)																																				
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育園費	決算説明書頁	145～150																																					
事業名	保育士等処遇改善臨時特例事業																																											
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																			
2,838,949		9,638			9,638																																							
1 目的	新型コロナウイルス感染症への対応と少子化への対応が重なる最前線で働く、特定教育・保育施設等の保育士や幼稚園教諭等の処遇を改善する。																																											
2 事業内容	<p>保育士・幼稚園教諭等に対して3%（月額9,000円）程度の賃金改善を行うため、令和4年2月～3月分の賃金改善の措置を実施した。</p> <p>令和4年4月以降は、9月までは保育士等処遇改善臨時特例事業として実施し、10月以降も公立・私立とともに継続して賃金改善の措置を実施する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">処遇改善方法</td> <td colspan="8">各事業所において、令和4年10月以降も賃金改善の水準を維持することを要件とし、施設職員の基本給または毎月支払われる手当の引き上げを実施した。</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td colspan="8"> 国の補助基準額×各事業所の令和3年度平均利用児童数×事業実施月数 国補助基準額：施設種別、施設定員別、児童年齢ごとの単価 </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td>公立</td> <td colspan="7"> 保育所4園 対象者58人 522千円（国10/10） </td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td colspan="7"> 保育所13園、幼稚園3園、認定こども園3園、地域型保育事業所3園 対象者490人 9,116千円（国10/10） </td> </tr> </table>									処遇改善方法	各事業所において、令和4年10月以降も賃金改善の水準を維持することを要件とし、施設職員の基本給または毎月支払われる手当の引き上げを実施した。								補助額	国の補助基準額×各事業所の令和3年度平均利用児童数×事業実施月数 国補助基準額：施設種別、施設定員別、児童年齢ごとの単価								事業費	公立	保育所4園 対象者58人 522千円（国10/10）							私立	保育所13園、幼稚園3園、認定こども園3園、地域型保育事業所3園 対象者490人 9,116千円（国10/10）						
処遇改善方法	各事業所において、令和4年10月以降も賃金改善の水準を維持することを要件とし、施設職員の基本給または毎月支払われる手当の引き上げを実施した。																																											
補助額	国の補助基準額×各事業所の令和3年度平均利用児童数×事業実施月数 国補助基準額：施設種別、施設定員別、児童年齢ごとの単価																																											
事業費	公立	保育所4園 対象者58人 522千円（国10/10）																																										
	私立	保育所13園、幼稚園3園、認定こども園3園、地域型保育事業所3園 対象者490人 9,116千円（国10/10）																																										
3 効果	特定教育・保育施設等の保育士や幼稚園教諭等の賃上げが実施され、処遇が改善された。																																											

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課					(単位：千円)																			
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童手当費	決算説明書頁	149～150																				
事業名	児童手当支給事業																										
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																		
1,339,770		1,339,770			928,950	202,973			207,847																		
1 目的	児童手当法に基づき、支給対象となる中学生までの子の養育者に児童手当を支給し、児童の健全な育成に努める。																										
2 事業内容	<table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>延べ人員(人)</th> <th>支給額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳～3歳未満</td> <td>19,238</td> <td>288,570</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前</td> <td>70,813</td> <td>767,085</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>24,580</td> <td>245,800</td> </tr> <tr> <td>特例給付</td> <td>6,699</td> <td>33,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,330</td> <td>1,334,950</td> </tr> </tbody> </table>									区分	延べ人員(人)	支給額(千円)	0歳～3歳未満	19,238	288,570	3歳以上小学校修了前	70,813	767,085	中学生	24,580	245,800	特例給付	6,699	33,495	合計	121,330	1,334,950
区分	延べ人員(人)	支給額(千円)																									
0歳～3歳未満	19,238	288,570																									
3歳以上小学校修了前	70,813	767,085																									
中学生	24,580	245,800																									
特例給付	6,699	33,495																									
合計	121,330	1,334,950																									
3 効果	子育て世帯に対する経済的支援を通じて、負担軽減に貢献することができた。																										

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課	(単位：千円)				
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 子育て世帯生活支援特別給付金給付費	決算説明書頁	149～152	
事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
88,949	88,949			88,949				

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。

2 事業内容

児童1人あたり5万円

ひとり親世帯

受給者区分	基本給付(人)		支給額(千円)
	第1子	第2子以降	
令和3年4月分児童扶養手当受給者	566	299	43,250
公的年金受給者	21	11	1,600
家計急変者	25	14	1,950
合 計	612	324	46,800

その他の子育て世帯(住民税均等割が非課税相当世帯)

受給者区分	児童数(人)	支給額(千円)
令和3年4月分児童手当及び特別児童扶養手当受給者	607	30,350
18歳年度末までの子(障害児の場合は20歳未満)の養育者	20	1,000
家計急変者	89	4,450
合 計	716	35,800

3 効果

経済的支援を通じて、低所得の子育て世帯に対する負担軽減に貢献することができた。

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課						(単位：千円)											
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	7 子育て世帯等臨時特別支援事業費	決算説明書頁	151～152													
事業名	子育て世帯等臨時特別支援事業																			
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源												
1,359,138	1,357,878			1,357,878																
1 目的	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、0歳から高校3年生までの児童を養育している世帯に対して、児童を養育している方の年収が960万円以上の世帯を除き、給付金の支給を行う。 また、基準日より後の離婚等の事情により、現に児童を養育しているにもかかわらず給付金を受け取れない方も支給対象とする。</p>																			
2 事業内容	<p>児童1人当たり10万円</p> <p>子育て世帯への臨時特別給付金 支給対象：0歳から高校3年生までの児童を養育している世帯</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支給状況</th> <th>児童数(人)</th> <th>支給額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>13,499</td> <td>1,349,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>子育て世帯への臨時特別給付金(支援給付金) 支給対象：基準日より後の離婚等の事情により、現に児童を養育しているにもかかわらず給付金を受け取れない方</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支給状況</th> <th>児童数(人)</th> <th>支給額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>28</td> <td>2,800</td> </tr> </tbody> </table>								支給状況	児童数(人)	支給額(千円)		13,499	1,349,900	支給状況	児童数(人)	支給額(千円)		28	2,800
支給状況	児童数(人)	支給額(千円)																		
	13,499	1,349,900																		
支給状況	児童数(人)	支給額(千円)																		
	28	2,800																		
3 効果	<p>経済的支援を通じて、子育て世帯に対する負担軽減に貢献することができた。</p>																			

部 名	健康福祉みらい部	課 名	地域福祉課					(単位：千円)
款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	決算説明書頁	151～154	
事業名	生活支援事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
63,874	63,874			15,181				48,693

1 目的 被保護者の困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を支援する。
また、生活困窮者に対しても、自立を支援する。

2 事業内容

被保護者の生活状況及び病状などの把握に努め、生活、住宅、教育、医療及び介護等の各種扶助による必要な支援を行うとともに、ハローワークと連携した就労支援により保護世帯の自立支援を行った。
また、生活困窮者に対する自立支援のため、相談支援員と就労支援員を配置し、情報提供や関係機関と連携した支援を行うとともに、就労支援及び住居確保給付金の支給等により、生活保護に至る前の段階からの支援を行った。

3 効果

生活保護

年 度	相談件数	申請件数	開始件数	廃止件数	被保護世帯(人員)
令和元年度	97件	72件	58件	51件	324世帯(395人)
令和2年度	85件	64件	49件	49件	331世帯(405人)
令和3年度	102件	80件	58件	41件	332世帯(407人)

被保護世帯(人員)は保護停止を除く年度平均の数値

生活困窮者自立支援

年 度	相談支援		就労支援		住居確保給付金等支給	
	新規延件数	新規実件数	対象者	就職者	新規	継続
令和元年度	275件	161件	15人	9人	1人	0人
令和2年度	573件	336件	18人	4人	4人	0人
令和3年度	459件	287件	13人	7人	3人	2人

住居確保給付金の支給対象は、離職後2年以内で65歳未満の者
(令和2年度より、コロナ特例により離職期間、年齢制限を緩和)

部 名	健康福祉みらい部	課 名	地域福祉課					(単位：千円)																																																																																																																																																																																																																		
款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費	決算説明書頁	153～156																																																																																																																																																																																																																			
事業名	生活保護扶助費																																																																																																																																																																																																																									
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																	
725,651		725,651			638,891	19,560			67,200																																																																																																																																																																																																																	
1 目的	被保護者に対して最低限の生活を保障するため、生活扶助や医療扶助などの各種扶助を支給する。																																																																																																																																																																																																																									
2 事業内容	被保護者の生活状況及び病状などの把握に努め、生活、住宅、教育、医療及び介護等の各種扶助による必要な給付を行うとともに、保護世帯の自立支援を行った。																																																																																																																																																																																																																									
3 効果	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">令和元年度</th> <th colspan="3">令和2年度</th> <th colspan="3">令和3年度</th> </tr> <tr> <th>世帯数(世帯)</th> <th>人員(人)</th> <th>金額(千円)</th> <th>世帯数(世帯)</th> <th>人員(人)</th> <th>金額(千円)</th> <th>世帯数(世帯)</th> <th>人員(人)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助</td> <td>270</td> <td>334</td> <td>172,623</td> <td>277</td> <td>346</td> <td>171,979</td> <td>282</td> <td>346</td> <td>164,900</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助</td> <td>263</td> <td>326</td> <td>73,894</td> <td>277</td> <td>346</td> <td>77,445</td> <td>281</td> <td>349</td> <td>77,069</td> </tr> <tr> <td>教育扶助</td> <td>15</td> <td>23</td> <td>2,348</td> <td>13</td> <td>25</td> <td>2,486</td> <td>13</td> <td>25</td> <td>2,903</td> </tr> <tr> <td>医療扶助</td> <td>298</td> <td>347</td> <td>470,636</td> <td>305</td> <td>347</td> <td>530,150</td> <td>306</td> <td>347</td> <td>437,568</td> </tr> <tr> <td>介護扶助</td> <td>90</td> <td>91</td> <td>16,406</td> <td>93</td> <td>94</td> <td>20,637</td> <td>86</td> <td>87</td> <td>19,224</td> </tr> <tr> <td>生業扶助</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>601</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>693</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>490</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>253</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>出産扶助</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>256</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>就労自立給付金</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>180</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>91</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>12,616</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>12,586</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>19,025</td> </tr> <tr> <td>支援給付費</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>5,991</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3,784</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3,094</td> </tr> <tr> <td>進学準備給付金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>扶助費計</td> <td></td> <td></td> <td>756,041</td> <td></td> <td></td> <td>820,104</td> <td></td> <td></td> <td>725,651</td> </tr> <tr> <td>世帯状況</td> <td>世帯数</td> <td>人員</td> <td></td> <td>世帯数</td> <td>人員</td> <td></td> <td>世帯数</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>高齢者世帯</td> <td>189</td> <td>198</td> <td></td> <td>198</td> <td>208</td> <td></td> <td>196</td> <td>207</td> <td></td> </tr> <tr> <td>傷病・障害世帯</td> <td>108</td> <td>137</td> <td></td> <td>108</td> <td>137</td> <td></td> <td>103</td> <td>129</td> <td></td> </tr> <tr> <td>母子世帯</td> <td>6</td> <td>18</td> <td></td> <td>8</td> <td>23</td> <td></td> <td>9</td> <td>25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他世帯</td> <td>21</td> <td>42</td> <td></td> <td>17</td> <td>37</td> <td></td> <td>24</td> <td>46</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>324</td> <td>395</td> <td></td> <td>331</td> <td>405</td> <td></td> <td>332</td> <td>407</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			世帯数(世帯)	人員(人)	金額(千円)	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(千円)	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(千円)	生活扶助	270	334	172,623	277	346	171,979	282	346	164,900	住宅扶助	263	326	73,894	277	346	77,445	281	349	77,069	教育扶助	15	23	2,348	13	25	2,486	13	25	2,903	医療扶助	298	347	470,636	305	347	530,150	306	347	437,568	介護扶助	90	91	16,406	93	94	20,637	86	87	19,224	生業扶助	2	2	601	4	4	693	6	6	1,167	葬祭扶助	3	3	490	1	1	253	4	4	629	出産扶助	1	1	256	0	0	0	0	0	0	就労自立給付金	6	6	180	3	3	91	2	2	72	施設事務費	5	5	12,616	5	5	12,586	8	8	19,025	支援給付費	2	2	5,991	2	2	3,784	2	2	3,094	進学準備給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	扶助費計			756,041			820,104			725,651	世帯状況	世帯数	人員		世帯数	人員		世帯数	人員		高齢者世帯	189	198		198	208		196	207		傷病・障害世帯	108	137		108	137		103	129		母子世帯	6	18		8	23		9	25		その他世帯	21	42		17	37		24	46		計	324	395		331	405		332	407	
区分	令和元年度			令和2年度			令和3年度																																																																																																																																																																																																																			
	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(千円)	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(千円)	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(千円)																																																																																																																																																																																																																	
生活扶助	270	334	172,623	277	346	171,979	282	346	164,900																																																																																																																																																																																																																	
住宅扶助	263	326	73,894	277	346	77,445	281	349	77,069																																																																																																																																																																																																																	
教育扶助	15	23	2,348	13	25	2,486	13	25	2,903																																																																																																																																																																																																																	
医療扶助	298	347	470,636	305	347	530,150	306	347	437,568																																																																																																																																																																																																																	
介護扶助	90	91	16,406	93	94	20,637	86	87	19,224																																																																																																																																																																																																																	
生業扶助	2	2	601	4	4	693	6	6	1,167																																																																																																																																																																																																																	
葬祭扶助	3	3	490	1	1	253	4	4	629																																																																																																																																																																																																																	
出産扶助	1	1	256	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																	
就労自立給付金	6	6	180	3	3	91	2	2	72																																																																																																																																																																																																																	
施設事務費	5	5	12,616	5	5	12,586	8	8	19,025																																																																																																																																																																																																																	
支援給付費	2	2	5,991	2	2	3,784	2	2	3,094																																																																																																																																																																																																																	
進学準備給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																	
扶助費計			756,041			820,104			725,651																																																																																																																																																																																																																	
世帯状況	世帯数	人員		世帯数	人員		世帯数	人員																																																																																																																																																																																																																		
高齢者世帯	189	198		198	208		196	207																																																																																																																																																																																																																		
傷病・障害世帯	108	137		108	137		103	129																																																																																																																																																																																																																		
母子世帯	6	18		8	23		9	25																																																																																																																																																																																																																		
その他世帯	21	42		17	37		24	46																																																																																																																																																																																																																		
計	324	395		331	405		332	407																																																																																																																																																																																																																		
<p>扶助別人員(1月当たり平均値)。ただし、葬祭・出産・就労自立給付金・進学準備給付金は年間件数。 被保護世帯(人員)は保護停止を除く年度平均の数値。</p>																																																																																																																																																																																																																										

部 名	健康福祉みらい部	課 名	地域福祉課	(単位：千円)				
款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	3 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付費	決算説明書頁	155～156	
事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,659	11,659			11,659				

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、総合支援資金等の再貸付が終了するなどにより、特例貸付が利用できず、生活に困窮する世帯に対して、就労による自立を図るため。また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるため、自立支援金を支給する。

2 事業内容

支給対象者
社会福祉協議会が実施する緊急小口資金等の特例貸付が終了した世帯主で、世帯収入及び資産が基準額以下であり、求職活動を行っている者

支給額

1月毎に以下の金額を支給（最大3か月）

単身世帯60千円、2人世帯80千円、3人以上世帯100千円

支給要件を再確認の上、1度に限り再支給(3か月)を受けることができる。

3 効果

(単位：千円)

支給世帯	初回支給		再支給		合計	
	世帯数	支給額	世帯数	支給額	世帯数	支給額
単身世帯	18	2,280	9	1,320	27	3,600
2人世帯	11	2,560	6	960	17	3,520
3人以上世帯	6	1,600	4	800	10	2,400
合計	35	6,440	19	3,080	54	9,520

初回支給世帯35世帯のうち、19世帯が再支給申請を行い、支給(3か月)を受けた。

注) 2回目以降の支給が令和4年4月以降の世帯もあるため、世帯数×支給単価×3か月=支給額とならない。

部 名	健康福祉みらい部	課 名	健康増進課						(単位：千円)
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	決算説明書頁	157～162		
事業名	母子健康包括支援センター事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
283,262		4,421			2,947	736			738
1 目的	市民が安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施する。								
2 事業内容	母子健康包括支援センターに専任の助産師等を配置し、関係機関と連携を図りながら、妊産婦や乳幼児、保護者等に対し、母子保健に関する相談や家庭訪問等を実施した。 また、特定妊婦など支援が必要な方に対し、支援プランを作成して対応した。								
	人件費等		4,385千円						
	需用費		36千円						
3 効果	相談や家庭訪問等で切れ目のない支援を実施することで、乳幼児の健やかな発達と育児不安の軽減につなげた。								
	(単位：人)								
		妊婦	産婦	乳幼児	保護者	その他	計		
	対応者数	611	787	2,182	1,388	48	5,016		
	うち、支援プラン対応者数	165	127	234	131	48	705		

部 名	健康福祉みらい部	課 名	健康増進課						(単位：千円)											
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	決算説明書頁	157～162													
事業名	休日救急医療センター運営事業																			
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源												
283,262	37,411						30,754	6,657												
1 目的	市民の救急医療体制として、一次救急医療を実施する。また、休日救急医療センターにおいて、日曜祝日に新型コロナウイルス検査ができる体制を確立する。																			
2 事業内容	<p>鳥栖市休日救急医療センターの開設</p> <p>開設期間 日曜、祝日、ゴールデンウィーク及び年末年始の70日間</p> <p>時間 9:00～19:00</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;">医薬材料費等</td> <td style="text-align: right;">3,332千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td>休日救急医療センター業務委託料</td> <td style="text-align: right;">31,018千円</td> </tr> <tr> <td>休日救急医療センター検査委託料</td> <td style="text-align: right;">2,694千円</td> </tr> <tr> <td>休日救急医療センター管理委託料</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> </table>								医薬材料費等	3,332千円	保険料	84千円	休日救急医療センター業務委託料	31,018千円	休日救急医療センター検査委託料	2,694千円	休日救急医療センター管理委託料	55千円	備品購入費	228千円
医薬材料費等	3,332千円																			
保険料	84千円																			
休日救急医療センター業務委託料	31,018千円																			
休日救急医療センター検査委託料	2,694千円																			
休日救急医療センター管理委託料	55千円																			
備品購入費	228千円																			
3 効果	<p>日曜祝日でも、身近なところで、一次救急医療及び新型コロナウイルス等の検査・診療を実施することで、市民の安心安全に寄与した。</p> <p>(1) 鳥栖市休日救急医療センター受診者数 1,774人</p> <p>(2) 新型コロナウイルス検査数 958件</p>																			

部名	健康福祉みらい部	課名	健康増進課					(単位：千円)																	
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	決算説明書頁	161～164																		
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業																								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																
774,284		468,008			468,008																				
1 目的	新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図るため、新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。																								
2 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ R 3 年 4 月 : 1 , 2 回目接種を開始 (対象は 1 6 歳以上) 医療従事者等を先行し、その後、一般高齢者、年齢順に対象を拡大 ・ R 3 年 8 月 : 1 , 2 回目接種の対象を 1 2 歳以上に拡大 ・ R 3 年 1 2 月 : 3 回目接種を開始 (対象は 1 8 歳以上) 2 回目からの接種間隔は、8 か月以上 7 か月 6 か月と短縮された ・ R 4 年 3 月 : 1 , 2 回目接種の対象を 5 歳以上に拡大 <table style="margin-left: 100px; margin-top: 10px;"> <tr> <td>人件費等</td> <td style="text-align: right;">9,884千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td style="text-align: right;">3,140千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td style="text-align: right;">21,092千円</td> </tr> <tr> <td>コールセンター運営等委託料</td> <td style="text-align: right;">135,275千円</td> </tr> <tr> <td>ワクチン接種等委託料</td> <td style="text-align: right;">296,190千円</td> </tr> <tr> <td>使用料・賃借料</td> <td style="text-align: right;">815千円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td style="text-align: right;">1,296千円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> </table>									人件費等	9,884千円	需用費	3,140千円	役務費	21,092千円	コールセンター運営等委託料	135,275千円	ワクチン接種等委託料	296,190千円	使用料・賃借料	815千円	工事請負費	1,296千円	備品購入費	316千円
人件費等	9,884千円																								
需用費	3,140千円																								
役務費	21,092千円																								
コールセンター運営等委託料	135,275千円																								
ワクチン接種等委託料	296,190千円																								
使用料・賃借料	815千円																								
工事請負費	1,296千円																								
備品購入費	316千円																								
3 効果	令和3年度被接種者数(延)		117,342人																						

部 名	市民環境部	課 名	環境対策課						(単位：千円)																																												
款	4 衛生費	項	2 環境衛生費	目	2 斎場費	決算説明書頁	165～166																																														
事業名	斎場管理経費																																																				
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																													
35,146	35,146						2,500	32,646																																													
1 目的	故人との最後のお別れの場にふさわしい施設として、斎場の維持管理を図る。																																																				
2 事業内容	<table border="0"> <tr> <td>燃料費（火葬用白灯油代）</td> <td>3,389千円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費（火葬用・空調用の電気料）</td> <td>3,544千円</td> </tr> <tr> <td>修繕料（火葬炉、火葬台車等の修繕費用）</td> <td>3,925千円</td> </tr> <tr> <td>運營業務委託料（火葬業務等）</td> <td>14,965千円</td> </tr> <tr> <td>管理委託料（火葬炉保守点検、斎場内法面草刈、浄化槽保守点検等）</td> <td>3,623千円</td> </tr> <tr> <td>設計委託料（トイレ・照明設備ほか改修工事設計業務）</td> <td>781千円</td> </tr> <tr> <td>管繕工事費（火葬炉動力制御盤及び監視操作盤改修工事等）</td> <td>4,487千円等</td> </tr> </table>								燃料費（火葬用白灯油代）	3,389千円	光熱水費（火葬用・空調用の電気料）	3,544千円	修繕料（火葬炉、火葬台車等の修繕費用）	3,925千円	運營業務委託料（火葬業務等）	14,965千円	管理委託料（火葬炉保守点検、斎場内法面草刈、浄化槽保守点検等）	3,623千円	設計委託料（トイレ・照明設備ほか改修工事設計業務）	781千円	管繕工事費（火葬炉動力制御盤及び監視操作盤改修工事等）	4,487千円等																															
燃料費（火葬用白灯油代）	3,389千円																																																				
光熱水費（火葬用・空調用の電気料）	3,544千円																																																				
修繕料（火葬炉、火葬台車等の修繕費用）	3,925千円																																																				
運營業務委託料（火葬業務等）	14,965千円																																																				
管理委託料（火葬炉保守点検、斎場内法面草刈、浄化槽保守点検等）	3,623千円																																																				
設計委託料（トイレ・照明設備ほか改修工事設計業務）	781千円																																																				
管繕工事費（火葬炉動力制御盤及び監視操作盤改修工事等）	4,487千円等																																																				
3 効果	令和3年度火葬件数 (単位：件)				火葬件数の推移 (単位：件)																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>市内</th> <th>市外</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">死体</td> <td>12歳以上</td> <td>696</td> <td>33</td> <td>729</td> </tr> <tr> <td>12歳未満</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>死産児</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706</td> <td>34</td> <td>740</td> </tr> </tbody> </table>				区分	市内	市外	合計	死体	12歳以上	696	33	729	12歳未満	1	0	1	死産児	9	0	9	その他	0	1	1	合計	706	34	740	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>市内</th> <th>市外</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>645</td> <td>37</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>673</td> <td>46</td> <td>719</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>688</td> <td>38</td> <td>726</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>706</td> <td>34</td> <td>740</td> </tr> </tbody> </table>				年度	市内	市外	合計	H30	645	37	682	R1	673	46	719	R2	688	38	726	R3	706	34	740
区分	市内	市外	合計																																																		
死体	12歳以上	696	33	729																																																	
	12歳未満	1	0	1																																																	
死産児	9	0	9																																																		
その他	0	1	1																																																		
合計	706	34	740																																																		
年度	市内	市外	合計																																																		
H30	645	37	682																																																		
R1	673	46	719																																																		
R2	688	38	726																																																		
R3	706	34	740																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>火葬件数</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内</td> <td>645</td> <td>673</td> <td>688</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>市外</td> <td>37</td> <td>46</td> <td>38</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>682</td> <td>719</td> <td>726</td> <td>740</td> </tr> </tbody> </table>				火葬件数	H30	R1	R2	R3	市内	645	673	688	706	市外	37	46	38	34	計	682	719	726	740																													
火葬件数	H30	R1	R2	R3																																																	
市内	645	673	688	706																																																	
市外	37	46	38	34																																																	
計	682	719	726	740																																																	

部 名	市民環境部	課 名	環境対策課					(単位：千円)
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	1 清掃総務費	決算説明書頁	165～168	
事業名	次期リサイクル施設用地取得事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,154,417	86,822							86,822

1 目的

佐賀県東部環境施設組合（構成市町：鳥栖市、神崎市、吉野ヶ里町、上峰町、みやき町）が整備を予定している次期リサイクル施設の事業用地を確保するため、用地の取得、測量等の必要な業務を行う。

2 事業内容

(単位：千円)

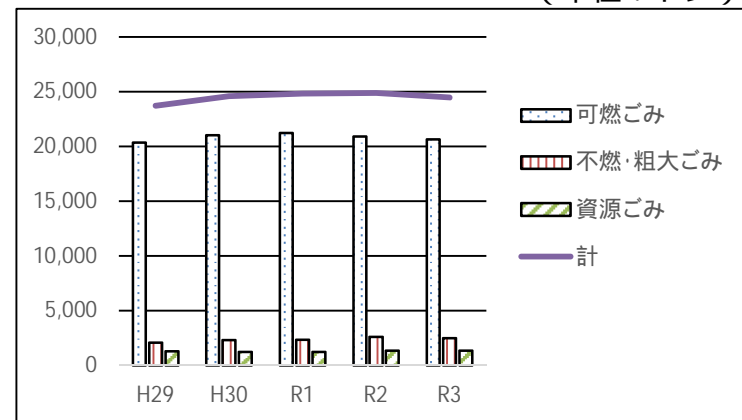
	令和3年度	令和4年度(繰越)	合計
消耗品費(収入印紙)	30	0	30
草刈等委託料	0	8,000	8,000
用地測量委託料	0	22,000	22,000
用地購入費	86,792	0	86,792
合計	86,822	30,000	116,822

3 効果

次期リサイクル施設の事業用地を確保することで、佐賀県東部環境施設組合が実施する次期リサイクル施設整備事業の進捗を図った。



部 名	市民環境部	課 名	環境対策課	(単位：千円)																																	
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	1 清掃総務費	決算説明書頁	165～168																														
事業名	鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金																																				
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																												
1,154,417		786,308								786,308																											
1 目的	鳥栖市、上峰町、みやき町の1市2町で広域ごみ処理施設を設置運営し、域内から排出される家庭ごみや事業系一般廃棄物の処理を共同で行い、公衆衛生の保持を図る。																																				
2 事業内容	負担金内訳 (単位：千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>解体準備費</th> <th>管理運営費</th> <th>負担金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥栖市</td> <td>45,072</td> <td>741,236</td> <td>786,308</td> </tr> <tr> <td>上峰町</td> <td>7,775</td> <td>120,205</td> <td>127,980</td> </tr> <tr> <td>みやき町</td> <td>17,153</td> <td>251,155</td> <td>268,308</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,000</td> <td>1,112,596</td> <td>1,182,596</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">均等割10% 均等割10% 人口割90% 排出割90%</p>								解体準備費	管理運営費	負担金額	鳥栖市	45,072	741,236	786,308	上峰町	7,775	120,205	127,980	みやき町	17,153	251,155	268,308	計	70,000	1,112,596	1,182,596										
	解体準備費	管理運営費	負担金額																																		
鳥栖市	45,072	741,236	786,308																																		
上峰町	7,775	120,205	127,980																																		
みやき町	17,153	251,155	268,308																																		
計	70,000	1,112,596	1,182,596																																		
3 効果	広域ごみ処理施設でのごみ処理量の推移(鳥栖市分) (単位：トン) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃ごみ</td> <td>20,343</td> <td>21,036</td> <td>21,236</td> <td>20,918</td> <td>20,631</td> </tr> <tr> <td>不燃・粗大ごみ</td> <td>2,100</td> <td>2,326</td> <td>2,356</td> <td>2,622</td> <td>2,488</td> </tr> <tr> <td>資源ごみ</td> <td>1,283</td> <td>1,232</td> <td>1,228</td> <td>1,365</td> <td>1,355</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,726</td> <td>24,594</td> <td>24,820</td> <td>24,905</td> <td>24,474</td> </tr> </tbody> </table>								H29	H30	R1	R2	R3	可燃ごみ	20,343	21,036	21,236	20,918	20,631	不燃・粗大ごみ	2,100	2,326	2,356	2,622	2,488	資源ごみ	1,283	1,232	1,228	1,365	1,355	計	23,726	24,594	24,820	24,905	24,474
	H29	H30	R1	R2	R3																																
可燃ごみ	20,343	21,036	21,236	20,918	20,631																																
不燃・粗大ごみ	2,100	2,326	2,356	2,622	2,488																																
資源ごみ	1,283	1,232	1,228	1,365	1,355																																
計	23,726	24,594	24,820	24,905	24,474																																



(単位：千円)

部 名	市民環境部	課 名	環境対策課				
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	1 清掃総務費	決算説明書頁	165～168
事業名	佐賀県東部環境施設組合負担金						
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他
1,154,417	74,060						74,060

1 目的
鳥栖市、神崎市、吉野ヶ里町、上峰町、みやき町の2市3町で次期ごみ処理施設を整備し運営を行う。

2 事業内容

負担金内訳 (単位：千円)

	市町負担金(施設建設費)		建設協力金		負担金額計
	負担金額	負担割合	負担金額	負担割合	
鳥栖市	74,060	44.1%	0	0.0%	74,060
神崎市	34,238	20.4%	24,118	37.1%	58,356
吉野ヶ里町	19,272	11.5%	13,218	20.3%	32,490
上峰町	12,359	7.4%	8,183	12.6%	20,542
みやき町	27,872	16.6%	19,481	30.0%	47,353
計	167,801	100.0%	65,000	100.0%	232,801

均等割10%
人口割90%

3 効果
令和3年度は、次期ごみ焼却施設の建設工事に着工した。また、次期リサイクル施設について、建設地の決定及び費用負担について協議した。
そのほか、国に対し、循環型社会形成推進交付金の交付要件である第2期循環型社会形成推進地域計画の変更を提出するなど、事業の推進が図られた。

部 名	市民環境部	課 名	環境対策課					(単位：千円)	
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	1 清掃総務費	決算説明書頁	165～168		
事業名	ごみ処理施設周辺活性化交付金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,154,417		21,858						21,858	
1	<p>目的 佐賀県東部環境施設組合が行う広域ごみ処理施設整備事業に伴い、当該施設に係る周辺地域の生活環境の保全及び増進並びに地域の活性化を図る。</p>								
2	<p>事業内容 次期ごみ処理施設の所在する自治会の真木町が行う公民館建設に係る測量設計及び井堰改修等に対し、交付金を交付した。 ・交付額：21,858千円</p>								
3	<p>効果 申請団体である真木町において、公民館用地の測量及び公民館の設計が完了し、地域の活動拠点の機能強化に向けた準備が進められた。また、井堰の改修を行うことで、周辺住宅や道路等への水害リスクが低減される等、生活環境の保全が図られた。</p>								

部 名	市民環境部	課 名	環境対策課						(単位：千円)
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 塵芥処理費	決算説明書頁	167～170		
事業名	ごみ対策・リサイクル推進事業								
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
393,534	110,956							110,956	

1 目的 資源循環型社会の構築のため、資源物広場での資源回収、各町区でのコンテナ分別収集のほか、コンテナ収集・美化活動を行う町区への奨励金、資源回収団体への奨励補助金の交付及び電動生ごみ処理機購入補助金の交付を実施し、ごみ減量化・リサイクルの推進を図る。

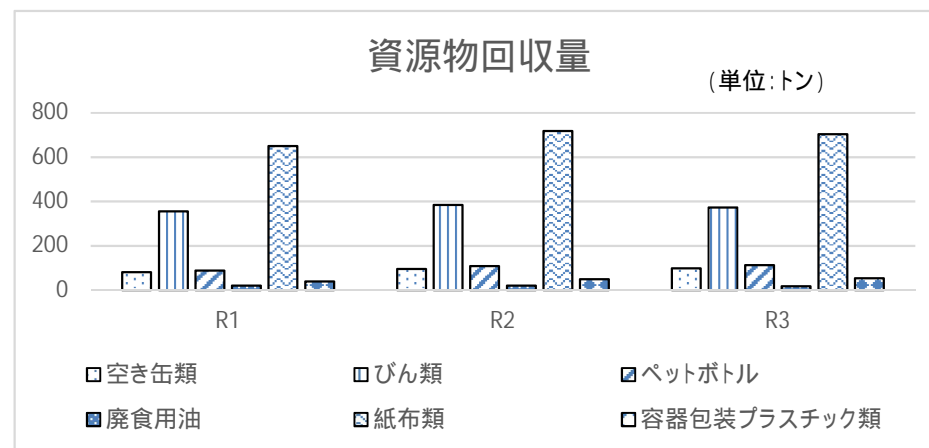
2 事業内容

- ・資源物回収指導等業務委託料 48,547千円 (資源物広場の分別指導及び回収した資源物の運搬業務)
- ・資源物分別コンテナ収集運搬委託料 50,588千円 (各町区で実施するコンテナ収集で回収した資源物の収集運搬業務)
- ・コンテナ収集・美化活動推進奨励金 6,393千円 (240円×世帯数)
- ・電動生ごみ処理機購入費補助金 498千円 (上限20千円×22基、上限10千円×23基)
- ・資源回収奨励補助金 4,930千円 (古紙類8円/kg、古布2円/kg)

3 効果 資源物回収量 (資源物広場・町区コンテナ収集)

(単位：トン)

	R1	R2	R3
空き缶類	81	95	98
びん類	356	384	373
ペットボトル	88	108	113
廃食用油	21	20	18
紙布類	650	718	704
容器包装プラスチック類	39	49	53



部 名	経済部	課 名	農林課						(単位：千円)
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	決算説明書頁		175～178	
事業名	さが園芸生産 8 8 8 億円推進事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
73,287		20,138				16,585			
1 目的	地域における農業の担い手となる農業者に対して、施設整備・機械等の導入の補助を行うことにより、地域の園芸農業の振興を図る。								
2 事業内容	<p>さが園芸生産 8 8 8 億円推進事業費補助金 20,138 千円</p> <p>補助内容：新たな園芸（いちご軽量鉄骨ハウス、高設栽培施設、自動カーテン装置、多段式サーモ、循環扇） 総事業費：27,720 千円（県費：13,860 千円、市費：2,772 千円、自己負担：11,088 千円）</p> <p>補助内容：新たな園芸（アスパラガス省力防除機械・装置） 総事業費：757 千円（県費：378 千円、市費：76 千円、自己負担：303 千円）</p> <p>補助内容：経営力向上（キャベツ運搬機） 総事業費：629 千円（県費：209 千円、市費：63 千円、自己負担：357 千円）</p> <p>補助内容：経営力向上（アスパラガス省力防除機械・装置） 総事業費：757 千円（県費：252 千円、市費：76 千円、自己負担：429 千円）</p> <p>補助内容：経営力向上（キャベツ乗用管理機） 総事業費：6,224 千円（県費：1,886 千円、市費：566 千円、自己負担：3,772 千円）</p>								
3 効果	栽培施設・機械の導入補助を行うことで、園芸作物の高品質・安定生産につながった。								

部 名	経済部	課 名	農林課						(単位：千円)
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	決算説明書頁		175～178	
事業名	産地生産基盤パワーアップ事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
73,287		34,775				34,775			
1 目的	産地の収益力強化に取り組む農業者に対して、集出荷施設の整備、機械の導入を行うことにより、産地基盤の強化を図る。								
2 事業内容	<p>産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 34,775千円</p> <p>補助内容：収益性向上対策（キャベツ・たまねぎ集出荷貯蔵施設、たまねぎ除湿乾燥機） 総事業費：87,593千円（県費：34,775千円、自己負担：52,818千円）</p>								
3 効果	契約取引を主体とした加工業務用野菜の生産拡大と安定した集出荷体制の構築につながった。								

部 名	経済部	課 名	農林課						(単位：千円)						
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農業生産基盤整備費	決算説明書頁	177～180								
事業名	県営経営体育成基盤整備事業（下野地区）														
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
89,350		37,883				8,304	17,200		12,379						
1 目的	土地改良事業の推進を図る。														
2 事業内容	県営経営体育成基盤整備事業（下野地区）負担金 32,585千円 整備内容と今後の予定 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>事業年度</th> <th>整備内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>用排水路（約3,500m） 暗渠排水（約13ha） 用地補償等</td> </tr> <tr> <td>令和4年度以降</td> <td>用排水路（約5,500m） 揚水機場（1箇所） 農道（約12,600m） 暗渠排水（約115ha） 用地補償等</td> </tr> </tbody> </table>									事業年度	整備内容	令和3年度	用排水路（約3,500m） 暗渠排水（約13ha） 用地補償等	令和4年度以降	用排水路（約5,500m） 揚水機場（1箇所） 農道（約12,600m） 暗渠排水（約115ha） 用地補償等
事業年度	整備内容														
令和3年度	用排水路（約3,500m） 暗渠排水（約13ha） 用地補償等														
令和4年度以降	用排水路（約5,500m） 揚水機場（1箇所） 農道（約12,600m） 暗渠排水（約115ha） 用地補償等														
	登記事務受託事業 5,137千円 県土地改良事業団体連合会特別賦課金 161千円														
3 効果	県営経営体育成基盤整備事業（下野地区）については、用水路工事、暗渠排水工事、用地買収が実施された。														

部 名	経済部	課 名	農林課						(単位：千円)														
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	6 農地等保全管理費			決算説明書頁	179～182														
事業名	河内防災ダム維持管理経費																						
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源														
45,355		12,672				5,433	600		6,639														
1 目的	大木川流域の災害を防止し、農業用水を確保する。																						
2 事業内容	河内防災ダムの水量調整と施設の維持管理を行った。																						
	○令和3年度維持管理費実績				11,951千円																		
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務費(報酬、需用費等)</td> <td>5,013</td> </tr> <tr> <td>草刈等業務</td> <td>2,299</td> </tr> <tr> <td>自家用電気工作物保安管理業務</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>管理システム等保守点検業務</td> <td>4,359</td> </tr> <tr> <td>管理事務所機械警備業務(長期継続契約)</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,951</td> </tr> </tbody> </table>					項目	実績額(千円)	事務費(報酬、需用費等)	5,013	草刈等業務	2,299	自家用電気工作物保安管理業務	207	管理システム等保守点検業務	4,359	管理事務所機械警備業務(長期継続契約)	73	計	11,951
項目	実績額(千円)																						
事務費(報酬、需用費等)	5,013																						
草刈等業務	2,299																						
自家用電気工作物保安管理業務	207																						
管理システム等保守点検業務	4,359																						
管理事務所機械警備業務(長期継続契約)	73																						
計	11,951																						
	県営防災ダム改修事業負担金				700千円																		
	県土地改良事業団体連合会特別賦課金				21千円																		
3 効果	河内防災ダムの水量調整と施設維持管理を行い、災害防止に努めた。																						

部 名	経済部	課 名	農林課					(単位：千円)																	
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	6 農地等保全管理費	決算説明書頁	179～182																		
事業名	防災重点ため池整備事業																								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																
45,355		27,038				27,038																			
1 目的	防災重点ため池について、決壊に関する情報などを住民に周知するため、ため池ハザードマップの作成及び看板設置を行う。また、利用されていないため池の用途廃止に伴う、廃止工事及び測量設計を行う。																								
2 事業内容	<p>防災重点ため池のうち1箇所（太田ため池）のハザードマップ作成及び看板設置工事を行った。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ため池ハザードマップ作成委託料</td> <td style="text-align: right;">3,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ため池看板設置工事</td> <td style="text-align: right;">7,150千円</td> </tr> </table> <p>利用されていないため池の用途廃止を行うため、廃止工事及び測量設計を行った。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平田（上）ため池廃止工事</td> <td style="text-align: right;">10,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">古野ため池及び乗目ため池測量設計業務</td> <td style="text-align: right;">5,401千円</td> </tr> </table> <p>整備内容と今後の予定</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業年度</th> <th>整備内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>ハザードマップ作成（8箇所） 廃止測量設計（平田（上）ため池）</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>ハザードマップ作成（1箇所） 看板設置工事 廃止工事（平田（上）ため池） 廃止測量設計（古野、乗目ため池）</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>劣化状況、豪雨、地震耐性評価（3箇所） 廃止工事（古野、乗目ため池）</td> </tr> </tbody> </table>									ため池ハザードマップ作成委託料	3,795千円	ため池看板設置工事	7,150千円	平田（上）ため池廃止工事	10,692千円	古野ため池及び乗目ため池測量設計業務	5,401千円	事業年度	整備内容	令和2年度	ハザードマップ作成（8箇所） 廃止測量設計（平田（上）ため池）	令和3年度	ハザードマップ作成（1箇所） 看板設置工事 廃止工事（平田（上）ため池） 廃止測量設計（古野、乗目ため池）	令和4年度	劣化状況、豪雨、地震耐性評価（3箇所） 廃止工事（古野、乗目ため池）
ため池ハザードマップ作成委託料	3,795千円																								
ため池看板設置工事	7,150千円																								
平田（上）ため池廃止工事	10,692千円																								
古野ため池及び乗目ため池測量設計業務	5,401千円																								
事業年度	整備内容																								
令和2年度	ハザードマップ作成（8箇所） 廃止測量設計（平田（上）ため池）																								
令和3年度	ハザードマップ作成（1箇所） 看板設置工事 廃止工事（平田（上）ため池） 廃止測量設計（古野、乗目ため池）																								
令和4年度	劣化状況、豪雨、地震耐性評価（3箇所） 廃止工事（古野、乗目ため池）																								
3 効果	ため池ハザードマップの作成及び看板設置を行った。また、平田（上）ため池廃止工事を実施するとともに、古野ため池及び乗目ため池の用途廃止に向けた測量設計を行った。																								

部 名	経済部	課 名	農林課						(単位：千円)
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	8 農業研修施設費	決算説明書頁	181～184		
事業名	栖の宿管理事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
50,465		50,465			290				
1 目的	栖の宿を設置することにより、都市住民と農村との交流を促進し農業・農村の活性化及び青少年等の健全な育成を図る。								
2 事業内容	株式会社篠原建設を指定管理者に指定し、施設の管理運営を行った。 委託期間：令和3年度～令和7年度（5年間）								
3 効果	新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊者数、宴会利用者数、ミニキャンプ場利用者数は、ほぼ横ばいとなったが、ドリンクメニューの充実等によりレストラン利用者数が増加したため、来館者数は前年度を上回った。 適切な管理運営により、利用者が安全快適に施設を利用できた。また、利用者の健康増進や農村の活性化等に貢献した。								
施設利用状況					(単位：人)				
年度		来館者数		うち宿泊者数					
平成28年度		28,322		2,622					
平成29年度		18,645		2,740					
平成30年度		18,374		1,740					
令和元年度		36,936		3,297					
令和2年度		35,810		1,358					
令和3年度		39,774		1,628					

部 名	経済部	課 名	農林課						(単位：千円)														
款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 治山事業費	決算説明書頁		185～186															
事業名	市民の森管理事業																						
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源														
8,706		8,706						2,258	6,448														
1 目的	森林環境の保全と魅力ある森林づくりにより、市民に自然と触れ合える憩いの場を提供する。																						
2 事業内容	<p>鳥栖市民の森の環境改善のための整備工事及び施設の維持管理を行った。 また、鳥栖市民の森ネーミングライツ事業として、市内小学校1年生にコカ・コーラ ボトラーズジャパン 鳥栖市民の森を紹介するチラシと鳥栖市民の森オリジナル木製定規を贈り、森林環境保全の周知と緑化啓発を行った。 一方、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年秋に開催していたイベントは、昨年度に引き続き中止した。</p> <p>市民の森整備工事 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路沿い伐採整備工事</td> <td>1,289,200</td> </tr> <tr> <td>東側駐車場東屋根修繕工事</td> <td>1,293,600</td> </tr> <tr> <td>水路浚渫工事</td> <td>1,294,700</td> </tr> <tr> <td>もみじの丘階段整備工事</td> <td>1,294,700</td> </tr> <tr> <td>トイレフラッシュバルブ取替工事</td> <td>968,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,140,200</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	事業費	道路沿い伐採整備工事	1,289,200	東側駐車場東屋根修繕工事	1,293,600	水路浚渫工事	1,294,700	もみじの丘階段整備工事	1,294,700	トイレフラッシュバルブ取替工事	968,000	計	6,140,200
事業名	事業費																						
道路沿い伐採整備工事	1,289,200																						
東側駐車場東屋根修繕工事	1,293,600																						
水路浚渫工事	1,294,700																						
もみじの丘階段整備工事	1,294,700																						
トイレフラッシュバルブ取替工事	968,000																						
計	6,140,200																						
3 効果	各種整備工事を行ったことによりハイキングや家族のレジャーなど、四季を通して市民の健康づくりや憩いの場としての環境改善につながった。																						

部 名	経済部	課 名	商工振興課						(単位：千円)
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	決算説明書頁	187～192		
事業名	第3次佐賀型中小事業者鳥栖市応援金給付事業								
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
796,303	37,212			37,212					
1 目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業活動に影響を受けた市内の中小事業者に応援金を給付し、事業継続を支援する。								
2 事業内容	<p>対象者 次の全ての条件を満たす事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第3次佐賀型中小事業者応援金」の交付を受けている者 ・市内に本社・本店を有する中小事業者及び市内在住の個人事業主等 <p>金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人 8万円 ・個人事業主 6万円 <p>受付期間 令和3年10月1日～令和4年2月28日</p> <p>給付件数 535件(法人195件、個人事業主340件)</p> <p>給付金額 36,000千円(法人15,600千円、個人事業主20,400千円)</p>								
3 効果	コロナ禍における事業者の事業継続に貢献することができた。								

部 名	経済部	課 名	商工振興課						(単位：千円)
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	決算説明書頁	187～192		
事業名	“佐賀支え愛”感染対策認証店鳥栖市支援金給付事業								
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
796,303	11,949			11,949					
1 目的	新型コロナウイルス感染症の感染対策に関する県の認証基準を満たした飲食店「“佐賀支え愛”感染対策認証店」を市内に増やすため、支援金を給付し、市民が安心できる環境づくりを図る。								
2 事業内容	対象施設	市内の“佐賀支え愛”感染対策認証店							
	支援金の額	認証店1店舗につき 5万円							
	受付期間	令和3年10月1日から令和4年2月28日まで							
	給付件数	238件							
	給付金額	11,900千円							
3 効果	市内に認証店を増やす一助となり、市民が安心できる環境づくりに貢献することができた。								

部 名	経済部	課 名	商工振興課						(単位：千円)
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	決算説明書頁	187～192		
事業名	創業支援事業								
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
796,303	8,896							8,896	
1 目的	市内で創業したい方が安心して働けるようにするため、専門家による支援を行い、市内での新たな創業、就業機会の創出を図る。								
2 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ窓口「鳥栖市産業支援相談室（愛称：鳥栖ビズ）」をサンメッセ鳥栖1階に開設し、創業希望者、創業間もない方や中小企業者へ各種支援制度の紹介や助言等を行った。 ・創業希望者向けセミナーを2回開催した。 ・創業間もない方向けセミナー（全4講義）を1回開催した。 ・テレワーク活用セミナーを2回開催した。 								
3 効果	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥栖市産業支援相談室 相談件数 399件 ・創業者数 14人 ・創業希望者向けセミナー受講者数 46人 ・創業間もない方向けセミナー受講者数 19人 ・テレワーク活用セミナー受講者数 40人 								

部 名	経済部	課 名	商工振興課						(単位：千円)													
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	決算説明書頁	187～192															
事業名	企業立地奨励金																					
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源														
796,303	156,832							156,832														
1 目的	市内に事業所等の新設、増設、移設又は移転を行うものに対して、必要な奨励措置を行うことにより、本市における企業の立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。																					
2 事業内容	事業所等の新設や増設に対し、最初に固定資産税を課すこととなる年度の翌年度から3か年奨励金を交付するもの。																					
	<p style="text-align: center;">件数：5件 交付額合計：156,832千円</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>奨励金交付企業名</th> <th>交付額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三井住友信託銀行株式会社</td> <td>5,410,300</td> </tr> <tr> <td>アイリスオーヤマ株式会社</td> <td>56,698,500</td> </tr> <tr> <td>株式会社大石ホールディングス</td> <td>16,039,800</td> </tr> <tr> <td>株式会社大石膏盛堂</td> <td>24,160,200</td> </tr> <tr> <td>株式会社東洋新薬</td> <td>54,522,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td>156,831,700</td> </tr> </tbody> </table>								奨励金交付企業名	交付額(円)	三井住友信託銀行株式会社	5,410,300	アイリスオーヤマ株式会社	56,698,500	株式会社大石ホールディングス	16,039,800	株式会社大石膏盛堂	24,160,200	株式会社東洋新薬	54,522,900	合 計	156,831,700
奨励金交付企業名	交付額(円)																					
三井住友信託銀行株式会社	5,410,300																					
アイリスオーヤマ株式会社	56,698,500																					
株式会社大石ホールディングス	16,039,800																					
株式会社大石膏盛堂	24,160,200																					
株式会社東洋新薬	54,522,900																					
合 計	156,831,700																					
3 効果	324人の雇用創出が図られた。																					

部 名	経済部	課 名	商工振興課					(単位：千円)	
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	決算説明書頁	187～192		
事業名	応援クーポン券発行事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
796,303		161,935			161,935				
1 目的	全市民及び市内宿泊者などに市内店舗等で使用できるクーポン券を配布することにより、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ市内経済の回復に向けた消費喚起を図る。								
2 事業内容	対象者	全市民 市内宿泊者 児童扶養手当対象児童 就学援助対象小中学生	75,755人 (出生者等1,512人を含む) 15,000人 941人 965人						
	金額	クーポン券1枚の券面額は500円。(ただし1,000円の利用につきクーポン券1枚使用可)							
	取扱店	375店舗							
	配布枚数	市民 市内宿泊者 児童扶養手当対象児童 就学援助対象小中学生	1人当たり 1人当たり 1人当たり 1人当たり	500円券4枚(2,000円分) 500円券2枚(1,000円分) 500円券4枚(2,000円分) 500円券4枚(2,000円分)	を追加配布 を追加配布				
	使用期間	令和3年6月21日～12月31日							
	換金率	88.2%							
3 効果	換金率が88.2%と多くの利用があり、市内での消費の喚起に貢献することができた。								

部 名	経済部	課 名	商工振興課						(単位：千円)
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	決算説明書頁	187～192		
事業名	事業者3密対策支援事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
796,303		22,087			22,087				
1 目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、新たな生活様式への転換が求められている中、市内の事業者が取り組む3密対策、感染防止対策、新業態へに対応する事業者を支援する。								
2 事業内容	対象者	市内に本社又は本店のある中小事業者及び個人事業主							
	補助率	補助対象経費の5分の4以内。80,000円を限度とする。							
	対象期間	令和3年4月1日から令和4年3月31日まで							
	対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバリー、テイクアウトサービスの開始・拡充（印刷製本費・広報費・消耗品費） ・通販サービスの開始 ・オンラインによるサービスの提供を開始 ・その他3密を回避するための対策 							
	補助件数	317件							
	補助金額	22,086,900円							
3 効果	コロナ禍における事業者の金銭的な負担軽減に貢献することができた。								

部 名	経済部	課 名	商工振興課						(単位：千円)
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	決算説明書頁		187～192	
事業名	市中小企業小口資金融資保証料								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
796,303		2,265							
1 目的	市内中小企業者の小口事業資金の需要に対する金融難を緩和し、経営の合理化を促進することにより、本市における企業の立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。								
2 事業内容	市内中小企業者の経営の安定を図るため、市内7金融機関に対し300,000千円の預託を行い、小口資金融資の信用保証料を全額負担した。								
					(単位：件、千円)				
区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度					
貸付件数		64	34	35					
貸付額		261,520	157,410	130,070					
保証料負担額		5,790	21	2,265					
3 効果	金融機関から直接事業資金の借入れが困難な中小企業に対する資金調達の円滑化の確保を図った。								

部 名	建設部	課 名	維持管理課						(単位：千円)
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費	決算説明書頁	195～198		
事業名	道路側溝等整備経費								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
223,022		132,520							
1 目的	道路側溝等の老朽化や排水機能不足に対応するため、側溝等の道路施設の改善を行う。								
2 事業内容	老朽化が著しく危険性が高い道路施設については、緊急性を勘案し、補修による応急的措置を行うとともに、側溝整備による雨天時の道路冠水軽減や、通行性を確保するための路肩等の整備に取り組んだ。								
	道路修繕料(67路線)		9,999千円						
	道路側溝等工事費(79路線)		122,521千円						
3 効果	安全で安心な生活道路が確保され、市民の生活環境の向上に繋がった。								

部 名	建設部	課 名	維持管理課					(単位：千円)	
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路舗装費	決算説明書頁	197～198		
事業名	道路舗装事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
180,464		180,464			51,828		73,800		54,836
1 目的	道路の老朽化や交通量の増加等に伴う路面損傷等に対し、舗装等を行うことで安全な道路の確保を図る。								
2 事業内容	<p>道路陥没等の緊急事案や地元区長等からの改善要望などを主体として、舗装の新設・打換え・局部補修に取り組んだ。</p> <p>また、主要な市道については、損傷状況等に配慮した優先順位に基づき、補助制度を活用して計画的に舗装打換えを行った。</p>								
	舗装延長（全体） (単位：m)					うち補助路線 (単位：m)			
	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	市道名	R3年度	
	新設	321 (4)	234 (3)	609 (9)	596 (4)	221 (4)	今泉・田代大官町線	590	
	打換え 補修	1,993 (25)	3,168 (15)	1,793 (11)	3,009 (23)	3,269 (36)	商工団地3号線	130	
	合計	2,314 (29)	3,402 (18)	2,402 (20)	3,605 (27)	3,490 (40)	轟木・村田線	112	
	()内は路線数					上記3路線は、舗装打換えを実施			
3 効果	円滑で安全な通行が確保され、交通事故の防止や道路環境の向上に繋がった。								

部 名	建設部	課 名	維持管理課						(単位：千円)				
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	4 橋梁維持費	決算説明書頁	197～198						
事業名	橋梁長寿命化事業												
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
197,108		197,108			108,080		62,700		26,328				
1 目的	市が管理する橋梁の多くが老朽化しており、今後、集中的に橋梁の更新時期を迎えるため、優先順位を踏まえながら、計画的かつ効率的な維持管理を行い、橋梁の延命化を図る。												
2 事業内容	<p>「鳥栖市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、対策が必要な90橋の修繕・設計と管理する全388橋の定期点検を実施。令和3年度は、橋梁修繕(8橋)、橋梁詳細設計(8橋)、橋梁定期点検(48橋)を実施した。</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:50%"> <u>橋梁修繕(8橋) 113,297千円</u> 【現年】 ・夫婦橋(河内町) ・山浦跨線橋(山浦町) 【繰越】 ・立石第1橋(立石町) ・立石第2橋(立石町) ・立石第3橋(平田町) ・山浦橋(山浦町) ・田代第3橋(田代本町) ・無名橋6(弥生が丘) </td> <td style="width:50%"> <u>橋梁詳細設計(8橋) 40,180千円</u> 【現年】 ・切寄橋(牛原町) ・東橋(牛原町) ・酒井東橋(酒井東町) ・乙井手橋(三島町) ・旭駅自由通路(儀徳町) ・上の橋(酒井西町) ・安良川橋(蔵上町) ・谷口橋(神辺町) </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <u>橋梁定期点検(48橋) 43,631千円</u> 【現年】 ・橋梁定期点検 【繰越】 ・橋梁定期点検 </td> </tr> </table>									<u>橋梁修繕(8橋) 113,297千円</u> 【現年】 ・夫婦橋(河内町) ・山浦跨線橋(山浦町) 【繰越】 ・立石第1橋(立石町) ・立石第2橋(立石町) ・立石第3橋(平田町) ・山浦橋(山浦町) ・田代第3橋(田代本町) ・無名橋6(弥生が丘)	<u>橋梁詳細設計(8橋) 40,180千円</u> 【現年】 ・切寄橋(牛原町) ・東橋(牛原町) ・酒井東橋(酒井東町) ・乙井手橋(三島町) ・旭駅自由通路(儀徳町) ・上の橋(酒井西町) ・安良川橋(蔵上町) ・谷口橋(神辺町)	<u>橋梁定期点検(48橋) 43,631千円</u> 【現年】 ・橋梁定期点検 【繰越】 ・橋梁定期点検	
<u>橋梁修繕(8橋) 113,297千円</u> 【現年】 ・夫婦橋(河内町) ・山浦跨線橋(山浦町) 【繰越】 ・立石第1橋(立石町) ・立石第2橋(立石町) ・立石第3橋(平田町) ・山浦橋(山浦町) ・田代第3橋(田代本町) ・無名橋6(弥生が丘)	<u>橋梁詳細設計(8橋) 40,180千円</u> 【現年】 ・切寄橋(牛原町) ・東橋(牛原町) ・酒井東橋(酒井東町) ・乙井手橋(三島町) ・旭駅自由通路(儀徳町) ・上の橋(酒井西町) ・安良川橋(蔵上町) ・谷口橋(神辺町)												
<u>橋梁定期点検(48橋) 43,631千円</u> 【現年】 ・橋梁定期点検 【繰越】 ・橋梁定期点検													
3 効果	8橋の橋梁修繕が完成したことで、道路利用者の安全な通行を確保することができた。												

部 名	建設部	課 名	維持管理課						(単位：千円)	
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	5 交通安全対策事業費	決算説明書頁		197～200		
事業名	交通安全対策経費									
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
109,031		13,845							13,845	
1 目的	警察、地区交通対策協議会、交通安全指導員会等の関係機関と連携を図りながら交通安全に関する取り組みを実施することで、市民の交通安全意識を高め、交通事故防止を図る。									
2 事業内容	交通安全指導員の謝金として、8,447千円を支給した。									
	地区	鳥栖	鳥栖北	田代	弥生が丘	若葉	基里	麓	旭	合計
	人数	7人	9人	5人	9人	8人	7人	8人	9人	62人
	交通事故防止や交通安全対策の推進を図る活動を行う団体に対し、負担金・補助金を交付した。 鳥栖三養基交通安全協会負担金 250千円 鳥栖市交通対策協議会補助金 874千円									
3 効果	市民の交通安全意識を高め、交通事故を未然に防ぐため、幼児・児童に向けた交通安全教室や春夏秋冬の交通安全県民運動などの活動を各関係機関と連携・協力して実施した。									
	(交通安全教室実施状況) (単位：人)									
	開催団体	参加人員	開催団体	参加人員	開催団体	参加人員	開催団体	参加人員	参加人員	
	鳥栖小学校	217	鳥栖いづみ園	36	かなさ保育園	52				
	鳥栖北小学校	359	小鳩園	45	しんとすげんき保育園	30				
	田代小学校	425	白鳩園	15	めぐみ保育園	50				
	弥生が丘小学校	209	下野園	18	ルンビニ幼稚園	90				
	若葉小学校	386	田代保育園	68	駒鳥幼稚園	174				
	基里小学校	362	やよいが丘保育園	48	弥生が丘マイトリー幼稚園	211				
	麓小学校	536	弥生が丘あんじゅ保育園	27	神辺幼稚園	53				
	旭小学校	761	鳥栖双葉保育園	42	布津原幼稚園	46				
			みどりヶ丘保育園	23	あさひ幼稚園	174				
	合計								4,457	

部 名	建設部	課 名	維持管理課					(単位：千円)																									
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	5 交通安全対策事業費	決算説明書頁	197～200																										
事業名	交通安全施設整備事業																																
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																								
109,031		95,186			14,100		25,100		55,986																								
1 目的	交通安全施設等の整備、改修を行うことにより、交通事故を未然に防ぐなど市民の交通安全の確保を図る。また、道路照明灯（水銀灯）のLED化等を行い、市民が安全で安心して通行できる道路環境の整備と省エネルギー化を図る。																																
2 事業内容	市道等におけるガードレール、道路反射鏡、区画線、道路照明等の交通安全施設の新設及び改修を行った。																																
	交通安全施設工事 : 40,421千円 学校、PTA、地域住民、地区交通対策協議会、交通安全指導員、教育委員会、道路管理者及び警察が合同で実施した通学路点検に基づき抽出された危険箇所を含め、交通安全施設設置工事など、交通安全施設の整備を行った。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路反射鏡設置 (基)</td> <td>8</td> <td>18</td> <td>35</td> <td>11</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>防護柵設置 (m)</td> <td>330</td> <td>242</td> <td>118</td> <td>303</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>区画線引き (m)</td> <td>8,412</td> <td>6,927</td> <td>10,296</td> <td>9,528</td> <td>15,093</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	道路反射鏡設置 (基)	8	18	35	11	7	防護柵設置 (m)	330	242	118	303	481	区画線引き (m)	8,412	6,927	10,296	9,528	15,093
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																												
道路反射鏡設置 (基)	8	18	35	11	7																												
防護柵設置 (m)	330	242	118	303	481																												
区画線引き (m)	8,412	6,927	10,296	9,528	15,093																												
	道路照明灯LED化工事等 : 52,767千円 道路照明灯改修 : 187基																																
3 効果	交通安全施設整備及び改修、道路照明灯のLED化を行うことにより、交通事故を未然に防ぎ、市民の暮らしの安全と安心を確保した。																																

部名	建設部	課名	建設課	(単位：千円)			
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	6 道路整備交付金事業費	決算説明書頁	199～202
事業名	田代大官町・萱方線等道路改良事業						
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
1,025,600	306,442			168,284		123,900	14,258

1 目的

国道34号と主要地方道久留米基山筑紫野線を結ぶ当該路線は、幹線道路として交通量が多い一方で、小学校や中学校の通学路として指定されている状況である。

しかし、道路幅員が狭く歩道がない区間もあるなど、道路利用者の安全が確保されていないことから、道路整備を行い、車両や歩行者等の円滑で安全な通行の確保を図る。

2 事業内容

(1) 事業計画の概要(道路拡幅)

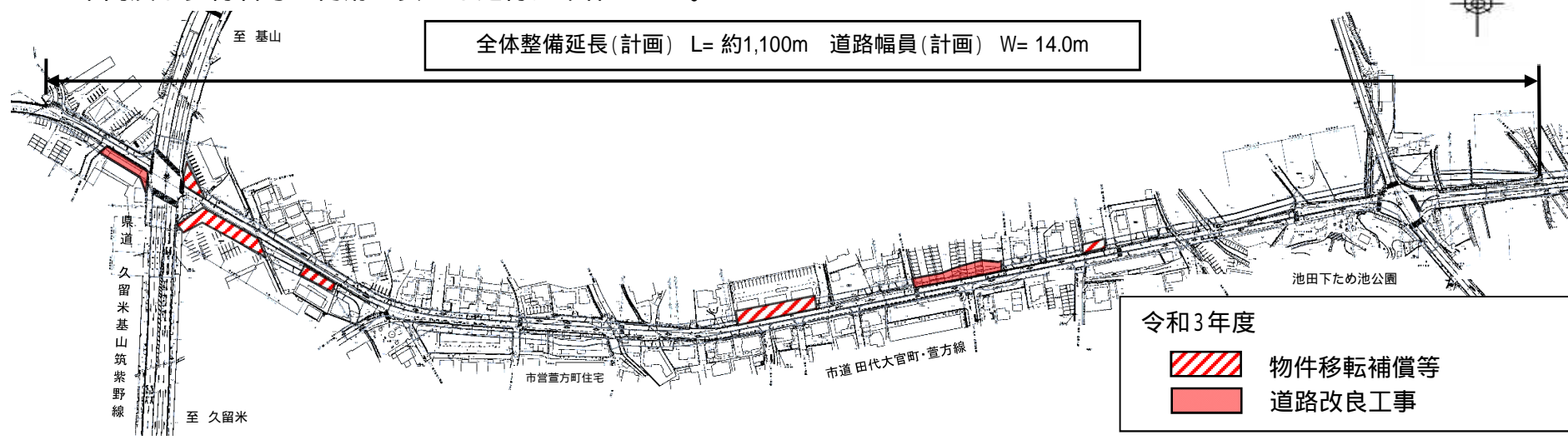
全体整備延長(計画)： L=約1,100m(交差点含む)

道路幅員(計画)： W=14.0m(車道7.0m、自転車歩行者道(両側)3.5m×2)

(2) 令和3年度は、物件移転補償、道路改良工事などを実施した。

3 効果

車両及び歩行者等の円滑で安全な通行が確保される。



部 名	建設部	課 名	建設課	(単位：千円)			
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	6 道路整備交付金事業費	決算説明書頁	199～202
事業名	轟木・衛生処理場線道路改良事業						
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
1,025,600	152,106			67,441		55,200	29,465

1 目的

主要地方道 久留米基山筑紫野線と県道中原・鳥栖線を結ぶ当該路線は、みやき町や旭地区方面から鳥栖市中心部へ至るアクセス道路として交通量が多い一方で、周辺は農地が広がり、農作業用道路も兼ねている。しかし道路幅員が狭いため、自動車の離合による接触事故や農地への転落事故も発生していることから、道路整備を行い、交通の円滑化、安全確保を図る。

2 事業内容

(1) 事業計画の概要(道路拡幅)

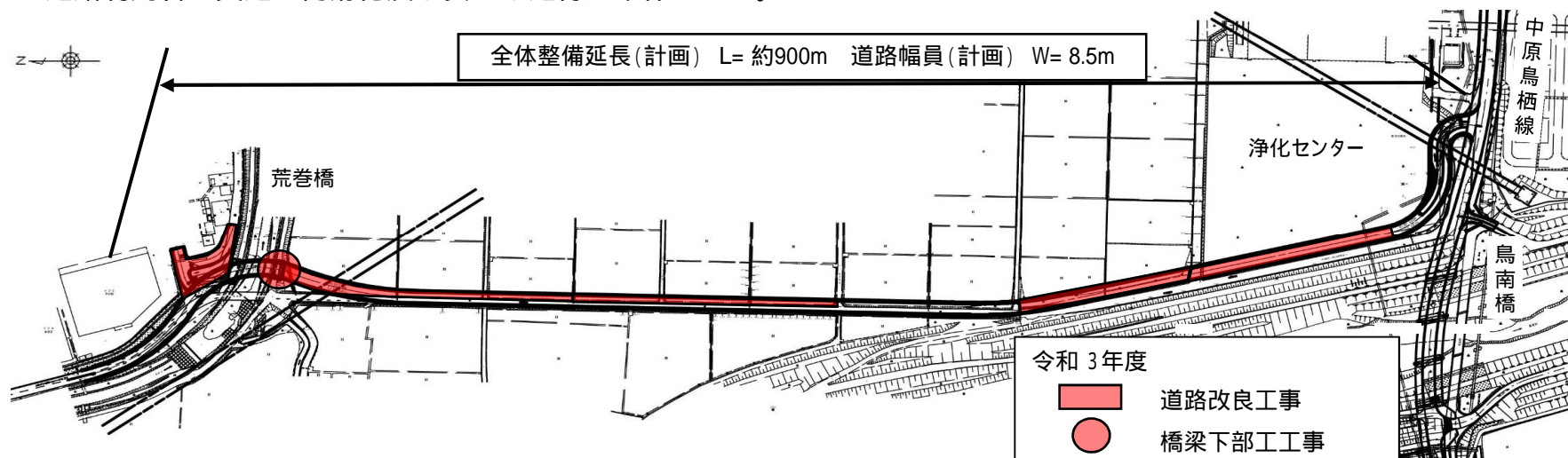
全体整備延長(計画) : L = 約900m

道路幅員(計画) : W = 8.5m(車道6.5m、路肩(両側)1.0m×2)

(2) 令和3年度は、道路改良工事、橋梁下部工工事などを実施した。

3 効果

道路利用者の交通の円滑化及び安全な通行が確保される。



部 名	建設部	課 名	建設課					(単位：千円)
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	6 道路整備交付金事業費	決算説明書頁	199～202	
事業名	飯田・酒井東線等道路改良事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,025,600	332,274					298,900		33,374

1 目的

味坂スマートインターチェンジ（仮称）の設置により、高速道路利用者の利便性向上や周辺産業の活性化、及び緊急時の円滑な交通の確保が期待できる。

味坂スマートインターチェンジ（仮称）の本体部分については西日本高速道路㈱が整備を行い、それに伴う市道飯田・酒井東線等の付替えを行う。

2 事業内容

(1) 事業計画の概要（スマートインターチェンジ設置に伴う道路付替）

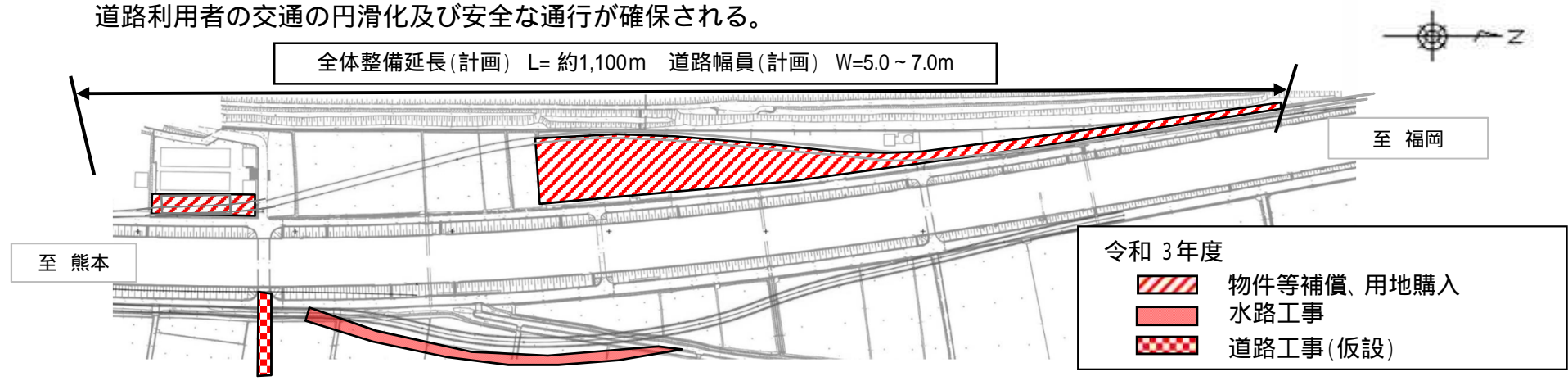
全体整備延長（計画）： L = 約 1,100m

道路幅員（計画）： W = 5.0m～7.0m

(2) 令和3年度は、物件等補償や道路用地購入、水路工事等の整備に係る一部負担などを実施した。

3 効果

道路利用者の交通の円滑化及び安全な通行が確保される。



部 名	建設部	課 名	建設課					(単位：千円)
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	6 道路整備交付金事業費	決算説明書頁	199～202	
事業名	飯田・水屋線等道路改良事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,025,600	234,778			106,269		117,500		11,009

1 目的

鳥栖JCT周辺は、九州を縦断する九州道と横断する大分道、長崎道が交差し、国道3号も走る交通の要所であり、周辺は産業等基盤拠点からの交通も多い状況であるものの、九州道に直接アクセス可能なICがなく、国道3号を含め周辺道路は慢性的な混雑状況にある。

そのため、九州道に新たなICの設置を推進することにより、高速道路利用者の利便性向上や周辺産業の活性化が期待でき、さらには、熊本地震の際に災害復旧車両や救援物資輸送の集結地に指定されたことから、緊急時の円滑な交通の確保に繋がる。

2 事業内容

(1) 事業計画の概要(スマートインターチェンジ設置に伴うアクセス道路の整備)

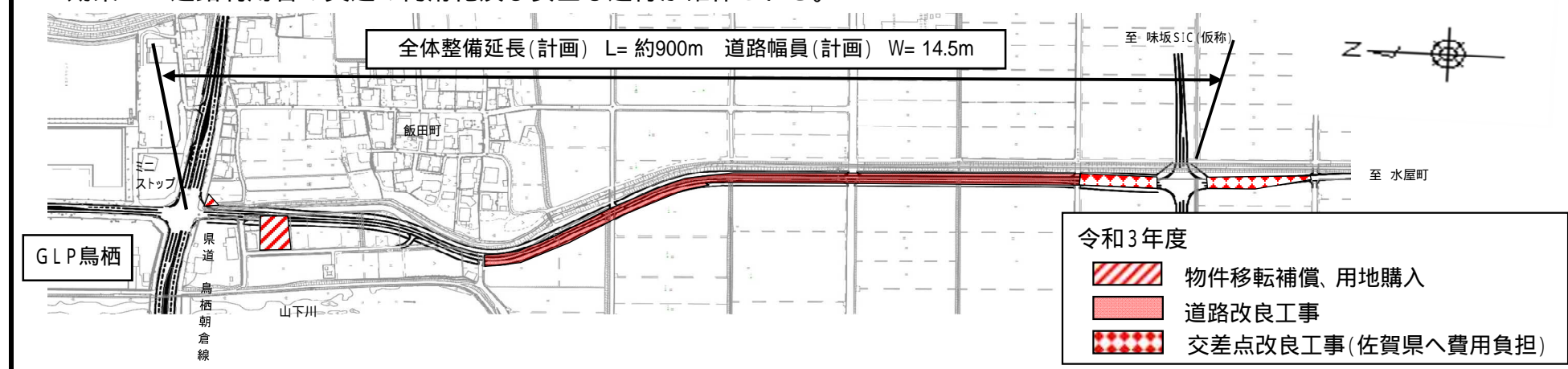
全体整備延長(計画) : L=約900m

道路幅員(計画) : W=14.5m

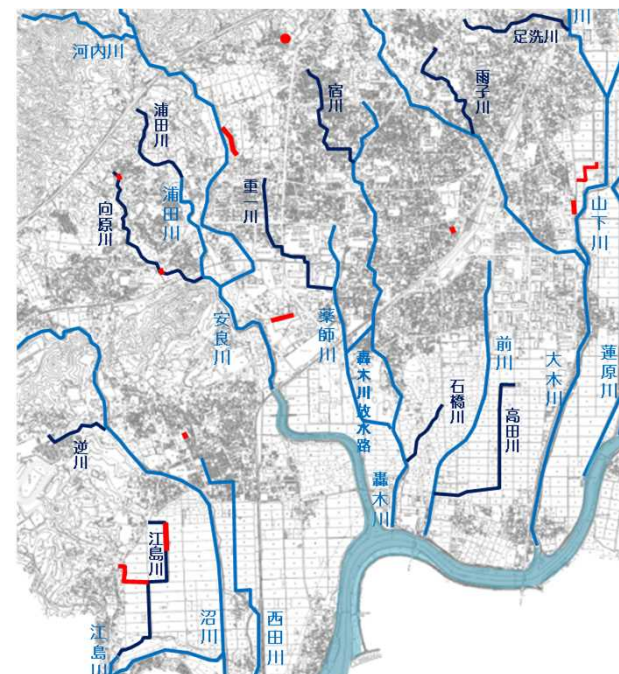
(2) 令和3年度は、物件等移転補償、道路用地購入及び、道路改良工事などを実施した。

3 効果

道路利用者の交通の円滑化及び安全な通行が確保される。



部 名	建設部	課 名	維持管理課					(単位：千円)	
款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川改良費	決算説明書頁	201～202		
事業名	河川浚渫改良事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
134,074		131,975					119,100		12,875
1 目的	大雨により、市内の多くの箇所が発生した床上・床下浸水や道路の冠水対策として、河川や水路の改修・浚渫等を行い、浸水や冠水被害の抑制を図る。								
2 事業内容	大野川護岸調査等委託料			26,465千円					
	浚渫等工事費			16,492千円					
	準用河川 江島川								
	準用河川 向原川								
	準用河川 重一川								
	大野川改修工事			57,120千円					
	排水路整備工事費			31,898千円					
	虹ヶ丘町								
	原町 ほか								
3 効果	河川や水路の改修・浚渫等を行い、河川等の容量を確保することにより、災害被害の軽減に努めた。								



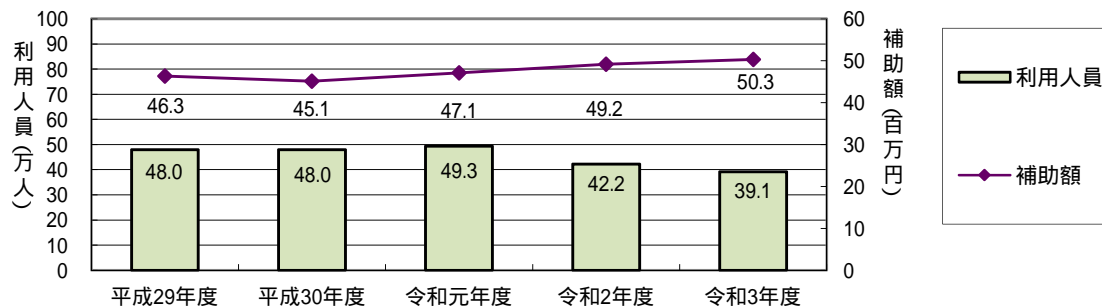
部 名	建設部	課 名	国道・交通対策課					(単位：千円)																													
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	決算説明書頁	201～206																														
事業名	地域公共交通確保維持改善事業																																				
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																												
257,222		7,108								7,108																											
1 目的	交通空白地域への公共交通の確保及び公共交通利用者の移動手段の確保を図る。																																				
2 事業内容	<p>交通空白地域への対応として、平成21年10月からミニバス鳥栖地区循環線及び田代地区循環線を運行し、平成24年10月から基里地区循環線及び旭地区循環線の運行を行っている。 なお、令和3年4月に鳥栖・田代・旭地区各循環線において、運行ルートの見直しを実施した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">地域公共交通会議委員謝金</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr> <td>地域公共交通会議委員 21人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ミニバス(鳥栖地区循環線・田代地区循環線)運行事業者選定委員謝金</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>ミニバス(鳥栖地区循環線・田代地区循環線)運行事業者選定委員 5人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ミニバス運行業務委託</td> <td style="text-align: right;">6,886千円</td> </tr> <tr> <td>ミニバス停留所修繕</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> </table>									地域公共交通会議委員謝金	141千円	地域公共交通会議委員 21人		ミニバス(鳥栖地区循環線・田代地区循環線)運行事業者選定委員謝金	17千円	ミニバス(鳥栖地区循環線・田代地区循環線)運行事業者選定委員 5人		ミニバス運行業務委託	6,886千円	ミニバス停留所修繕	64千円																
地域公共交通会議委員謝金	141千円																																				
地域公共交通会議委員 21人																																					
ミニバス(鳥栖地区循環線・田代地区循環線)運行事業者選定委員謝金	17千円																																				
ミニバス(鳥栖地区循環線・田代地区循環線)運行事業者選定委員 5人																																					
ミニバス運行業務委託	6,886千円																																				
ミニバス停留所修繕	64千円																																				
3 効果	<p>ミニバスの運行を行うことで、公共交通利用者の移動手段の確保を図ると共に、交通弱者の日常生活に必要な公共交通の維持確保を行った。</p> <p style="text-align: right;">年間利用人員 14,367人</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>鳥栖地区</th> <th>田代地区</th> <th>基里地区</th> <th>旭地区</th> <th>合計</th> <th>市負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>4,915人</td> <td>6,831人</td> <td>5,011人</td> <td>1,740人</td> <td>18,497人</td> <td>5,731千円</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>3,777人</td> <td>5,350人</td> <td>4,844人</td> <td>1,892人</td> <td>15,863人</td> <td>6,296千円</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>3,322人</td> <td>4,877人</td> <td>4,088人</td> <td>2,080人</td> <td>14,367人</td> <td>6,886千円</td> </tr> </tbody> </table>									年度	鳥栖地区	田代地区	基里地区	旭地区	合計	市負担額	R1	4,915人	6,831人	5,011人	1,740人	18,497人	5,731千円	R2	3,777人	5,350人	4,844人	1,892人	15,863人	6,296千円	R3	3,322人	4,877人	4,088人	2,080人	14,367人	6,886千円
年度	鳥栖地区	田代地区	基里地区	旭地区	合計	市負担額																															
R1	4,915人	6,831人	5,011人	1,740人	18,497人	5,731千円																															
R2	3,777人	5,350人	4,844人	1,892人	15,863人	6,296千円																															
R3	3,322人	4,877人	4,088人	2,080人	14,367人	6,886千円																															

部 名	建設部	課 名	国道・交通対策課					(単位：千円)
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	決算説明書頁	201～206	
事業名	地方バス路線事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
257,222	50,312							50,312

1 目的 地域住民の通勤、通学、買い物等の日常生活交通として、また地方都市間を結ぶ公共交通として、必要不可欠な地方バス路線の、運送収入で賄えていない運行経費に対する欠損補助を行い、運行維持を図る。

2 事業内容 地方バス路線の運行事業者に対し、次の路線について欠損補助を行った。 50,312千円
 ・広域路線3路線（久留米～鳥栖線、綾部線、鳥栖～神埼線）
 ・市内路線3路線（麓線、河内線、弥生が丘循環線）

3 効果 バス路線維持補助
 運行事業者である西鉄バス佐賀(株)に対し補助を行った。 年間利用人員 391,469人



部 名	建設部	課 名	国道・交通対策課						(単位：千円)
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	決算説明書頁	201～206		
事業名	国道3号鳥栖拡幅用地先行取得事業								
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
257,222	105,312						41,000	64,312	

1 目的

国道3号の整備促進のため、国庫債務負担行為による用地先行取得制度を活用し、国の代わりに事業用地の先行取得を行う。

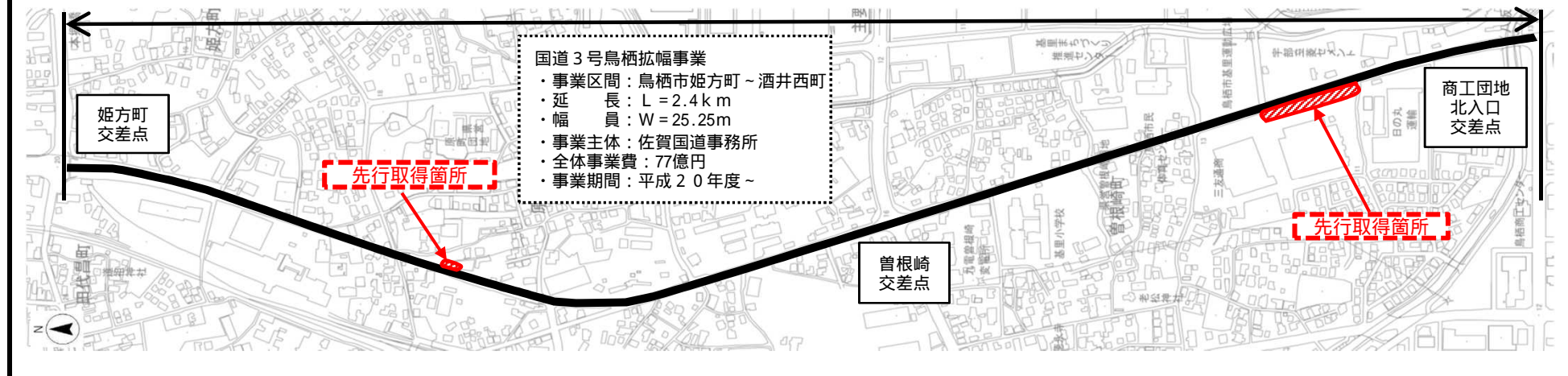
なお、先行取得した用地については、令和3年度から4年間かけて国が市から買い戻す。

2 事業内容

- ・用地購入費 84,901千円 土地開発基金からの買戻し
- ・移転補償費 20,411千円(前年度繰越)

3 効果

用地の先行取得の実施により、国道3号の早期整備に繋がる。



部 名	建設部	課 名	都市計画課					(単位：千円)
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園管理費	決算説明書頁	205～208	
事業名	公園施設長寿命化事業							
	目の額	うち事業費	事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源	
	252,439	36,938		15,974		19,000	1,964	

1 目的 市が管理する都市公園の多くは、供用開始後、30年以上が経過し施設の老朽化が進んでいる。公園施設について、安全性の確保及びライフサイクルコスト縮減の観点から、予防保全的管理による長寿命化対策を含めた修繕・更新等を計画的に行い、公園施設の延命化を図る。

2 事業内容 鳥栖市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の機能保全のための更新等を実施。令和3年度は、9公園の遊具及びベンチの更新等を実施した。

- | | | | |
|---------------------|---------|------------------|---------|
| ・八ツ並公園（ステージ・遊具）更新 | 6,477千円 | ・姫方公園（遊具）更新 | 6,050千円 |
| ・藤木緑地・八ツ並公園（ベンチ）更新 | 7,425千円 | ・市民公園（車止め）更新 | 1,195千円 |
| ・サツキ公園・藤木緑地（遊具・柵）更新 | 3,410千円 | ・桜町公園（柵）更新等 | 2,739千円 |
| ・東公園（照明）更新 | 551千円 | ・池田下ため池公園（照明灯）更新 | 2,249千円 |
| ・朝日山公園（遊具）更新 | 6,842千円 | | |



八ツ並公園（ステージ）



朝日山公園（遊具）



姫方公園（遊具）



池田下ため池公園（照明灯）

3 効果 9公園の遊具及びベンチの更新等が完了し、公園利用者が安全で快適に利用できる環境を整備することができた。

部 名	建設部	課 名	都市計画課					(単位：千円)
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園管理費	決算説明書頁	205～208	
事業名	市民公園整備事業（国スポ・全障スポ施設改修事業）							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
252,439	105,513			50,821		49,400		5,292

1 目的

令和6年度開催予定の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会を控え、すべての利用者が快適かつ、円滑に利用できるように市民公園内の老朽化した園路・駐車場及び野外トイレ等の整備を図る。

2 事業内容

- ・園路・駐車場等大規模改修基本・詳細設計業務 17,490千円
- ・日本庭園樹木等撤去・第1運動広場造成等工事 80,963千円
- ・その他（照明灯、水道管等）改修工事 7,060千円



日本庭園樹木等撤去・造成完了状況



第1運動広場完了状況



3 効果

市民公園利用者が快適かつ移動等が円滑に利用できるよう、順次、公園施設の改修等を進め、令和5年度までの完成を目指す。

部 名	建設部	課 名	都市計画課					(単位：千円)
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 まちづくり推進費	決算説明書頁	207～208	
事業名	鳥栖駅周辺先行取得用地暫定整備事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
154,497	54,324						40,700	13,624

1 目的

鳥栖駅周辺整備の事業用地として先行取得した土地（鳥栖ビル跡地）の有効活用のため、暫定整備を行う。
イベント活用も可能な広場を設けることで駅前の賑わい創出を図る。

2 事業内容

令和4年度の供用（管理・運用）開始に向け、令和3年度は以下の暫定整備工事を行った。

鳥栖駅西広場【広場】	工事請負費	48,462千円
鳥栖駅西駐車場【コインパーキング】	工事請負費	5,862千円（機器類は、令和4年度の管理業務で設置）
		54,324千円

3 効果

暫定整備した広場（鳥栖駅西広場）を令和4年4月1日に供用開始し、親子連れや学生の方など幅広い世代にベンチでの休憩等
でご利用を頂いている。また、ゴールデンウィークに開催されたイベントでは多くの来場者で賑わうなど、駅前の賑わい創出に一定の効果があつた。

位置図



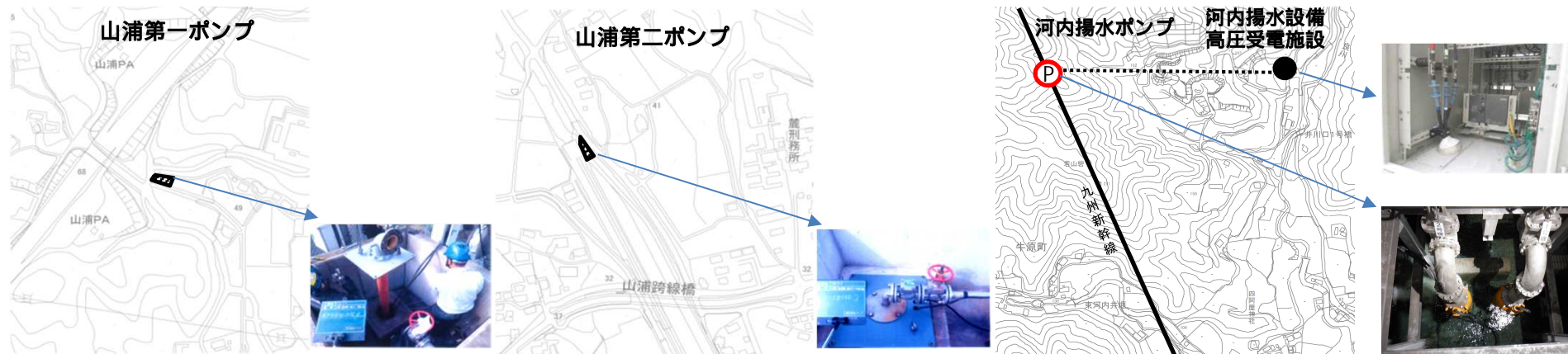
部 名	建設部	課 名	国道・交通対策課	(単位：千円)				
款	8 土木費	項	6 新幹線対策費	目	1 新幹線対策費	決算説明書頁	211～212	
事業名	九州新幹線減濁水被害対策施設更新事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
56,351	25,702						20,000	5,702

1 目的

九州新幹線筑紫トンネル工事に伴う、農業用水源の減濁水対策として設置された施設について、耐用年数満了により更新を行う。

2 事業内容

- ・河内揚水ポンプ更新工事委託 21,304千円
- ・山浦第一、第二ポンプ更新工事 3,100千円
- ・河内揚水設備高圧受電施設高圧ケーブル更新工事 1,298千円



3 効果

耐用年数満了部分を更新したことにより、施設の延命が図られた。

部 名	総務部	課 名	総務課					(単位：千円)	
款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 総務管理費	決算説明書頁	211～212		
事業名	鳥栖・三養基地区消防事務組合負担金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
699,633		673,217							
1 目的	消防及び救急業務の安定かつ効果的な運用を図る。								
2 事業内容	鳥栖・三養基地区消防事務組合負担金として、673,217千円を支出した。								
	鳥栖・三養基地区消防事務組合構成市町負担金								
	鳥 栖 市	673,217千円							
	基 山 町	220,492千円							
	み や き 町	357,211千円							
	上 峰 町	141,139千円							
	合 計	1,392,059千円							
3 効果	消防及び救急業務の安定かつ効果的な運用により、住民の生命及び財産の被害軽減に努めた。								
	令和3年 市内火災出動内容				令和3年 市内救急出動内容				
	出動件数	計	21件		出動件数	2,988件			
		建物火災	6件		搬送人員	2,816人			
		林野火災	1件						
		車両火災	5件						
		その他火災	9件						

部 名	総務部	課 名	総務課						(単位：千円)																		
款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費	決算説明書頁		211～214																			
事業名	消防団管理運営経費																										
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																		
39,748		39,748						7,132	32,616																		
1 目的	消防団組織の充実・強化を図り、迅速かつ有効な消火活動等を行い、市民の生命、身体及び財産を守る。																										
2 事業内容	消防団員328人の報酬として、14,675千円を支給した。																										
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>階級</th> <th>団長</th> <th>副団長</th> <th>分団長</th> <th>副分団長</th> <th>部長</th> <th>班長</th> <th>団員</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人員</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>5人</td> <td>10人</td> <td>37人</td> <td>37人</td> <td>234人</td> <td>326人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(R4.3月末の団員数)</p>									階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計	人員	1人	2人	5人	10人	37人	37人	234人	326人
階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計																			
人員	1人	2人	5人	10人	37人	37人	234人	326人																			
	消火活動に必要な知識と技術を習得するため、階級及び経験年数に応じた派遣研修を行った。																										
	研修費用 69千円																										
	退職消防団員15人の退職報償金として、7,075千円を支給した。																										
3 効果	春・秋の火災予防週間及び年末警戒等で市内を巡回し、広報活動を行い、火災の予防に努めた。火災が起きた際には、消火活動を行った。																										
	令和3年 消防団出動火災件数 21件																										
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>総数</th> <th>建物火災</th> <th>林野火災</th> <th>車両火災</th> <th>その他火災</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21件</td> <td>6件</td> <td>1件</td> <td>5件</td> <td>9件</td> </tr> </tbody> </table>									総数	建物火災	林野火災	車両火災	その他火災	21件	6件	1件	5件	9件								
総数	建物火災	林野火災	車両火災	その他火災																							
21件	6件	1件	5件	9件																							

部 名	総務部	課 名	総務課						(単位：千円)
款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費	決算説明書頁	213～214		
事業名	消防施設維持管理経費								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19,983		19,983					3,300		16,683
1 目的	火災発生時に消火活動を行うため、消防機材等を整備することで市民の安全を確保する。								
2 事業内容	<p>消火栓の新設5基、更新4基、修繕1基の費用として、8,280千円を支出した。</p> <p>消防団格納庫の老朽化による補修のため、第1分団第3部ほか火の見やぐら、第3分団第5部ほか格納庫修繕工事のため5,267千円を支出した。</p>								
3 効果	迅速な消火活動等を行うため、消防団車両及び施設の維持管理、消防水利施設等を配置し、市民の安全を確保した。								

部 名	教育部	課 名	教育総務課					(単位：千円)	
款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 学校教育事務局費	決算説明書頁	219～222		
事業名	I C T 支援員配置事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
186,799		18,876			8,258				10,618
1	<p>目的</p> <p>学校における I C T 機器を活用した授業、研修、教材作成等の支援ができる者を学校に配置し、効果的に I C T 機器を活用することにより、鳥栖市における I C T 教育の推進を図る。</p>								
2	<p>事業内容</p> <p>(1) 主な業務</p> <p>授業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教室での児童生徒のタブレット型端末活用のサポート ○授業で使用するワークシート、教材などの作成支援 ○児童生徒、教師向けの I C T 機器操作説明書(マニュアル)整備及び掲示物などの作成支援 ○タブレット型端末へのアプリケーション等のインストールおよびアップデート作業 <p>研修支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ I C T 機器の活用促進に向けた校内研修会の企画、準備、実施を支援 ○市教育委員会が開催する I C T 機器プロジェクト会議への参加 <p>障害対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ I C T 機器の障害発生時の初期対応 <p>(2) 配置支援員数</p> <p>市立小中学校 12 校に 4 人配置 (文部科学省の配置基準の 4 校に 1 人に加え、新型コロナウイルス感染症拡大下での初期導入等の支援に 1 人追加配置)</p>								
3	<p>効果</p> <p>効果的な I C T 機器の活用を行うため、教職員、児童生徒への操作支援として、教職員研修の実施や、マニュアル作成、授業中の教職員のサポート、I C T 機器の点検を行い I C T 教育の推進を図った。</p>								

部 名	教育部	課 名	学校教育課					(単位：千円)	
款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 学校教育事務局費	決算説明書頁	219～222		
事業名	教育相談業務								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
186,799		13,131				1,077			
1 目的	教育相談体制を充実させることによって、多様な相談内容に対応し、諸問題の早期解決を図る。								
2 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの配置 ・教育相談員等の配置 ・いじめ問題対策委員会の設置 				3,233 千円	9,763 千円	135 千円		
教育相談件数					(単位：件)				
		区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
小学校	スクールカウンセラー相談件数		572	379	290				
	こころの悩み電話相談		5	0	2				
中学校	スクールカウンセラー相談件数		536	383	373				
	こころの悩み電話相談		4	4	1				
3 効果	<p>学校におけるいじめ等の問題について、「いじめ問題対策委員会」で調査・審議し、その指導・助言を基に、いじめ問題等の早期解決、早期発見及び未然防止に向けた改善に取り組んだ。</p> <p>また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用に加え、教育相談を担当する嘱託指導主事等を配置し、教育相談体制の充実を図った。</p>								

部 名	教育部	課 名	学校教育課						(単位：千円)
款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 学校教育事務局費	決算説明書頁	219～222		
事業名	外国語指導助手配置事業								
	目の額	うち事業費	事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	186,799	18,909						18,909	
1 目的	市内小中学校に外国語指導助手（ALT）を5人配置し、外国語（英語）教育を行い、国際性豊かな児童・生徒の育成を図る。								
2 事業内容	外国語（英語）の授業を中心に、クラブ活動、英語暗唱大会、スピーチ大会の指導等で幅広く活用する。								
	(単位：人、時間)								
		令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	ALTの数	5	5	5					
	授業時間	3,607	3,953	4,097					
3 効果	<ul style="list-style-type: none"> ・異文化理解、国際理解に対する意識や関心を高めることができた。 ・聞くこと、話すことなどの実践的コミュニケーション能力を高めることができた。 ・外国語（英語）に親しみ、興味を持つ子どもを増やすことができた。 								

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課					(単位：千円)																	
款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	4 幼稚園費	決算説明書頁	221～222																		
事業名	子育て支援施設等利用給付事業																								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																
105,825		105,645			49,101	23,802			32,742																
1 目的	私立幼稚園等に就園する満3歳児以上の子どもの保護者が支払うべき保育料相当額を、園に対して給付し子育て世帯の負担軽減を図る。																								
2 事業内容	子育て支援施設等利用給付事業																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">事 業 名</th> <th style="width: 15%;">延べ人数 (人)</th> <th style="width: 15%;">年間額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">総額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼稚園(市内2園、市外9園)</td> <td style="text-align: center;">2,928</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">80,664</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">95,218</td> </tr> <tr> <td>認可外保育施設(市内1園、市外8園)</td> <td style="text-align: center;">273</td> </tr> <tr> <td>預かり保育事業(市内8園、市外12園)</td> <td style="text-align: center;">2,934</td> <td style="text-align: center;">14,550</td> </tr> <tr> <td>過年度追給分</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>				事 業 名	延べ人数 (人)	年間額 (千円)	総額 (千円)	幼稚園(市内2園、市外9園)	2,928	80,664	95,218	認可外保育施設(市内1園、市外8園)	273	預かり保育事業(市内8園、市外12園)	2,934	14,550	過年度追給分	2	4					
事 業 名	延べ人数 (人)	年間額 (千円)	総額 (千円)																						
幼稚園(市内2園、市外9園)	2,928	80,664	95,218																						
認可外保育施設(市内1園、市外8園)	273																								
預かり保育事業(市内8園、市外12園)	2,934	14,550																							
過年度追給分	2	4																							
3 効果	幼稚園就園児等を抱える世帯に対し、幼稚園教育の振興とともに、幼稚園保育料等の経済的負担の軽減に貢献することができた。																								

部 名	教育部	課 名	学校教育課						(単位：千円)
款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 学校事務管理費	決算説明書頁	223～228		
事業名	小学校特別支援学級等生活指導補助員配置事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
223,203		54,354							54,354
1 目的	特別支援学級等に在籍し、一人で学校生活を送ることが困難な児童に対して、学校生活全般や交流学習、学校行事へ参加する際に、生活指導等の補助などを行う。								
2 事業内容	特別支援学級等に生活指導補助員を配置した。								
					(単位：人)				
					令和元年度	令和2年度	令和3年度		
生活指導補助員配置数					32	35	39		
特別支援学級在籍児童数					380	426	470		
3 効果	特別支援学級及び交流学級において該当児童を補助し、安全な学校生活、より効果的な学習を行うことができた。								

部 名	教育部	課 名	学校給食課					(単位：千円)	
款	10 教育費	項	2 小学校費	目	4 学校給食センター費	決算説明書頁	227～230		
事業名	学校給食センター運営事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
268,864		185,625			88				185,537

1 目的
安全、安心な小学校給食を確実に提供するとともに、学校給食を通じて食育の推進を図る。

2 事業内容
学校給食センターの稼働状況及び小学校への給食の提供状況

年度	給食調理 実施日数 (1)	提供日数 (2)	小学校への給食の提供状況								
			提供食数(単位：食)								
			鳥栖小	鳥栖北小	田代小	弥生が丘小	若葉小	基里小	麓小	旭小	計
令和元年度	178日	176日	134,125	141,792	72,281	167,148	76,790	66,859	104,579	154,417	917,991
令和2年度	185日	182日	136,449	143,792	77,518	158,503	80,191	73,678	106,995	150,441	927,567
令和3年度	197日	193日	142,408	155,265	89,147	156,302	81,123	74,808	113,296	157,041	969,390

- 給食調理実施日数は、学校給食センターにおいて給食調理を実施した日数。
- 提供日数は、小学校毎に給食を提供した日数(提供日数は各小学校とも同じ)。

3 効果
年間を通して安定的に小学校へ栄養バランスのとれた学校給食を提供するとともに、学校給食の献立に関する情報発信等を行ったことにより、食に関する知識を深め望ましい食習慣の形成に役立った。

部 名	教育部	課 名	教育総務課					(単位：千円)																																																																											
款	10 教育費	項	2 小学校費	目	5 学校建設費	決算説明書頁	229～230																																																																												
事業名	田代小学校大規模改造事業																																																																																		
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																																										
173,773		173,773					128,000	32,143	13,630																																																																										
1 目的	田代小学校の管理特別教室棟及び普通教室棟の施設老朽化に伴う大規模改造事業のための工事及び関連業務を行う。																																																																																		
2 事業内容	<p>仮設校舎を設置した上で管理特別教室棟及び普通教室棟の改修を行うもの。</p> <table border="0"> <tr> <td>施設概要</td> <td colspan="8">鉄筋コンクリート造（管理特別教室棟：2階建て、普通教室棟：3階建て）</td> </tr> <tr> <td>構造</td> <td colspan="8">管理特別教室棟：1,965㎡、普通教室棟：3,386㎡</td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td colspan="8">屋根、外壁、内装（天井、床、壁、建具等）、電気設備、給水管改修等</td> </tr> <tr> <td>改修内容</td> <td colspan="8">令和3年度から令和5年度（継続費）</td> </tr> <tr> <td>期間</td> <td colspan="8"></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">継続費</th> <th colspan="2">R3</th> <th rowspan="2">R4</th> <th rowspan="2">R5</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>決算</th> <th>繰越</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">内訳</td> <td>建設工事費</td> <td>169,800</td> <td>15,700</td> <td>605,000</td> <td>380,500</td> <td>1,171,000</td> </tr> <tr> <td>工事監理委託料</td> <td>3,800</td> <td>700</td> <td>15,000</td> <td>9,500</td> <td>29,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>173,600</td> <td>16,400</td> <td>620,000</td> <td>390,000</td> <td>1,200,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業費には、継続費のほかに、建築許可申請手数料173千円も含む。</p>									施設概要	鉄筋コンクリート造（管理特別教室棟：2階建て、普通教室棟：3階建て）								構造	管理特別教室棟：1,965㎡、普通教室棟：3,386㎡								延床面積	屋根、外壁、内装（天井、床、壁、建具等）、電気設備、給水管改修等								改修内容	令和3年度から令和5年度（継続費）								期間									継続費		R3		R4	R5	計	決算	繰越	内訳	建設工事費	169,800	15,700	605,000	380,500	1,171,000	工事監理委託料	3,800	700	15,000	9,500	29,000	計		173,600	16,400	620,000	390,000	1,200,000
施設概要	鉄筋コンクリート造（管理特別教室棟：2階建て、普通教室棟：3階建て）																																																																																		
構造	管理特別教室棟：1,965㎡、普通教室棟：3,386㎡																																																																																		
延床面積	屋根、外壁、内装（天井、床、壁、建具等）、電気設備、給水管改修等																																																																																		
改修内容	令和3年度から令和5年度（継続費）																																																																																		
期間																																																																																			
継続費		R3		R4	R5	計																																																																													
		決算	繰越																																																																																
内訳	建設工事費	169,800	15,700	605,000	380,500	1,171,000																																																																													
	工事監理委託料	3,800	700	15,000	9,500	29,000																																																																													
計		173,600	16,400	620,000	390,000	1,200,000																																																																													
3 効果	管理特別教室棟及び普通教室棟の改修に向け、仮設校舎を建設した。																																																																																		

部 名	教育部	課 名	学校教育課						(単位：千円)
款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 学校事務管理費	決算説明書頁	231～236		
事業名	中学校特別支援学級等生活指導補助員配置事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
245,886		14,172							14,172
1 目的	特別支援学級等に在籍し、一人で学校生活を送ることが困難な生徒に対して、学校生活全般や交流学习、学校行事へ参加する際に、生活指導等の補助などを行う。								
2 事業内容	特別支援学級等に生活指導補助員を配置した。								
	(単位：人)								
		令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	生活指導補助員配置数	9	9	11					
	特別支援学級在籍生徒数	115	122	140					
3 効果	特別支援学級及び交流学級において該当生徒を補助し、安全な学校生活、より効果的な学習を行うことができた。								

部 名	教育部	課 名	学校給食課						(単位：千円)
款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 学校事務管理費	決算説明書頁	231～236		
事業名	中学校給食運営事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
245,886		130,965							130,965

1 目的
安全、安心な中学校給食を確実に提供するとともに、学校給食を通じて食育の推進を図る。

2 事業内容
中学校への給食の提供状況（令和3年8月26日（中学校完全給食の開始日）以降）

年度	給食調理 実施日数 (1)	提供日数 (2)	中学校への給食の提供状況				
			提供食数（単位：食）				
			鳥栖中	田代中	基里中	鳥栖西中	計
令和3年度	129日	127日	77,176	95,780	18,837	80,710	272,503

- 1 給食調理実施日数は、委託先調理場において給食調理を実施した日数。
- 2 提供日数は、中学校毎に給食を提供した日数（提供日数は各中学校とも同じ）。

3 効果
安定的に中学校へ栄養バランスのとれた学校給食を提供するとともに、学校給食の献立に関する情報発信等を行ったことにより、食に関する知識を深め望ましい食習慣の形成に役立った。

部 名	教育部	課 名	生涯学習課					(単位：千円)																																																																							
款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算説明書頁	237～240																																																																								
事業名	放課後児童健全育成（放課後児童クラブ）事業																																																																														
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																																						
264,996		141,222			45,786	43,275			52,161																																																																						
1 目的	保護者の就労等による留守家庭の児童（小学生）に対し、専用施設等において放課後の健全育成を図る。																																																																														
2 事業内容	<p>市内に21の放課後児童クラブを開設し、鳥栖市放課後児童クラブ運営協議会（なかよし会）、社会福祉法人和貴福祉会（アフタースクールあいあい）、社会福祉法人健翔会（にじのひろば）、社会福祉法人慈光保育園（きずな）、社会福祉法人公栄（げんき）に対し補助及び必要な支援を行った。</p> <p>【事業費】</p> <table border="0"> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>1,331千円</td> </tr> <tr> <td>設計委託料</td> <td>3,267千円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>12,419千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>118,782千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,423千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,222千円</td> </tr> </table>									使用料及び賃借料	1,331千円	設計委託料	3,267千円	工事請負費	12,419千円	負担金補助及び交付金	118,782千円	その他	5,423千円	合計	141,222千円																																																										
使用料及び賃借料	1,331千円																																																																														
設計委託料	3,267千円																																																																														
工事請負費	12,419千円																																																																														
負担金補助及び交付金	118,782千円																																																																														
その他	5,423千円																																																																														
合計	141,222千円																																																																														
3 効果	<p>年間開設日数（平均）は、（なかよし会）290日、（あいあい）290日、（にじのひろば）291日、（きずな）290日、（げんき）292日。</p> <p>次表のように児童の利用があり、就労家庭の支援とともに児童の安心安全な居場所づくりができた。</p> <p style="text-align: right;">(単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>クラブ名</th> <th>児童の数</th> <th>クラブ名</th> <th>児童の数</th> <th>クラブ名</th> <th>児童の数</th> <th>クラブ名</th> <th>児童の数</th> <th>クラブ名</th> <th>児童の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥栖小A</td> <td>52</td> <td>田代小B</td> <td>28</td> <td>若葉小B</td> <td>31</td> <td>旭小B</td> <td>24</td> <td>あいあい</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>鳥栖小B</td> <td>33</td> <td>弥生が丘小A</td> <td>34</td> <td>基里小</td> <td>44</td> <td>旭小C</td> <td>26</td> <td>にじのひろば</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>鳥栖北小A</td> <td>46</td> <td>弥生が丘小B</td> <td>29</td> <td>麓小A</td> <td>40</td> <td>なかよし会 計</td> <td>572</td> <td>きずな</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>鳥栖北小B</td> <td>46</td> <td>弥生が丘小C</td> <td>18</td> <td>麓小B</td> <td>31</td> <td></td> <td></td> <td>げんき</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>田代小A</td> <td>33</td> <td>若葉小A</td> <td>23</td> <td>旭小A</td> <td>34</td> <td></td> <td></td> <td>民設民営 計</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td colspan="8"></td> <td>合計</td> <td>662</td> </tr> </tbody> </table> <p>「児童の数」は年間を通じた平均の利用人数</p>									クラブ名	児童の数	クラブ名	児童の数	クラブ名	児童の数	クラブ名	児童の数	クラブ名	児童の数	鳥栖小A	52	田代小B	28	若葉小B	31	旭小B	24	あいあい	31	鳥栖小B	33	弥生が丘小A	34	基里小	44	旭小C	26	にじのひろば	24	鳥栖北小A	46	弥生が丘小B	29	麓小A	40	なかよし会 計	572	きずな	15	鳥栖北小B	46	弥生が丘小C	18	麓小B	31			げんき	20	田代小A	33	若葉小A	23	旭小A	34			民設民営 計	90									合計	662
クラブ名	児童の数	クラブ名	児童の数	クラブ名	児童の数	クラブ名	児童の数	クラブ名	児童の数																																																																						
鳥栖小A	52	田代小B	28	若葉小B	31	旭小B	24	あいあい	31																																																																						
鳥栖小B	33	弥生が丘小A	34	基里小	44	旭小C	26	にじのひろば	24																																																																						
鳥栖北小A	46	弥生が丘小B	29	麓小A	40	なかよし会 計	572	きずな	15																																																																						
鳥栖北小B	46	弥生が丘小C	18	麓小B	31			げんき	20																																																																						
田代小A	33	若葉小A	23	旭小A	34			民設民営 計	90																																																																						
								合計	662																																																																						

部 名	教育部	課 名	生涯学習課					(単位：千円)
款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 文化財保護費	決算説明書頁	239～244	
事業名	勝尾城筑紫氏遺跡保存整備事業							
	目の額	うち事業費	事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	15,473	9,699		4,594	708			4,397

1 目的

鳥栖市の重要な観光資源として史跡の活用を促進するため、史跡の適切な管理保全を含む環境整備と積極的なPRを進める。

2 事業内容

史跡の保全管理及びPR

- ・ 樹木伐採委託料 1,916千円
- ・ 空撮動画撮影及び編集 693千円

筑紫氏館跡防災対策工事

- ・ 工事請負費 7,090千円

3 効果

遊歩道等の危険樹木の伐採撤去を行うことで、見学者の安全を確保するとともに遺跡の保全整備を行うことができた。また、空撮動画を作成しHPで公開することにより、遺跡のPRに努めた。

集中豪雨で被害を受けていた入口階段前広場は、被害を受ける前の姿に近づけるとともに、排水施設を新たに設置することで、同様の被害を防止することが可能となった。



筑紫氏館跡防災対策工事

部 名	教育部	課 名	生涯学習課					(単位：千円)	
款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 図書館費	決算説明書頁	243～246		
事業名	図書館改修事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
145,099		44,888					29,100		15,788
1	目的 公共施設中長期保全計画に基づき、図書館施設の長寿命化を図る。								
2	事業内容 令和3年度に外壁改修工事、図書館西側駐車場舗装補修工事及び所要の営繕工事を行った。								
	図書館改修工事		43,693千円						
	工事監理・設計委託料		1,195千円						
3	効果 図書館の外壁改修工事、駐車場舗装補修工事等を行うことにより、施設の長寿命化を図り、利用者が安全に図書館を利用する環境を整備できた。								
									
					<ul style="list-style-type: none"> ・外壁改修工事 ・駐車場舗装補修工事 				

部 名	スポーツ文化部	課 名	文化芸術振興課						(単位：千円)
款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費	決算説明書頁	245～250		
事業名	市民文化会館改修事業（公園施設長寿命化事業）								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
305,324		130,098			64,848		63,700		1,550
1 目的	市民公園内にある市民文化会館（昭和57年竣工）は、施設の老朽化が進行しているため、適切な改修工事を行うことで、施設の長寿命化を図る。								
2 事業内容	平成30年度に策定した「鳥栖市公園施設長寿命化計画」に基づき、市民文化会館の計画的な改修を実施するもの。								
	工事請負費 屋根改修工事費 87,631千円 小ホール舞台機構改修工事費 28,050千円 駐輪場等改修工事費 13,141千円 屋外照明灯工事費 1,276千円								
3 効果	改修工事を行い、施設の長寿命化を図った。 また、利用者に対し、安全かつ快適な文化鑑賞及び文化活動を行う場の提供を行うことができた。								

部 名	スポーツ文化部	課 名	文化芸術振興課						(単位：千円)																																	
款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費	決算説明書頁	245～250																																			
事業名	文化振興事業																																									
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																		
305,324	19,350							19,350																																		
1 目的	市民に優れた芸術の鑑賞機会を提供し、また市民自ら文化事業に参加する機会を作ることで、文化の担い手の育成や地域文化の向上を図る。																																									
2 事業内容	<p>市文化事業 14,192千円 市文化事業協会に委託しアウトリーチ事業として、市内の幼稚園6園、保育園14園、小学校8校、中学校2校、まちづくり推進センター等4箇所などで計34公演を行った。 また、文化事業協会の主催事業ほか20公演に対し補助した。</p> <p>第60回鳥栖市民文化祭 1,658千円 実行委員会を作り、市民の手によって文化祭を企画・立案し、運営した。 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、舞台部門は中止し、展示部門は、フレスポ鳥栖で11月20・21日、23・24日の日程で開催した。 また、書道、押花、絵画、舞台の体験コーナーを12月18日に文化会館で開催した。</p> <p>第27回フッペル鳥栖ピアノコンクール2021 3,500千円 コンクールはジュニア部門のA(予選・本選)・Bコースを2日間、フッペル部門の1次予選・2次予選・本選を3日間の計5日間行った。 前年度のフッペル部門の優勝者及びジュニア部門優秀者とオーケストラとの演奏会、受賞記念コンサートも行った。</p>																																									
3 効果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>公演数</th> <th>参加者数</th> <th>来場者数</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市文化事業</td> <td>アウトリーチ</td> <td>34回</td> <td></td> <td>3,426人</td> <td rowspan="2">27,860人</td> </tr> <tr> <td>文化事業協会主催事業ほか</td> <td>20回</td> <td></td> <td>24,434人</td> </tr> <tr> <td>第60回鳥栖市民文化祭</td> <td></td> <td>314人</td> <td>3,723人</td> <td>4,037人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">第27回フッペル鳥栖 ピアノコンクール2021</td> <td>コンクール</td> <td></td> <td>131人</td> <td>489人</td> <td rowspan="3">1,176人</td> </tr> <tr> <td>演奏会</td> <td>1回</td> <td></td> <td>360人</td> </tr> <tr> <td>受賞記念コンサート</td> <td>1回</td> <td>10人</td> <td>186人</td> </tr> </tbody> </table>								事業	公演数	参加者数	来場者数	合計	市文化事業	アウトリーチ	34回		3,426人	27,860人	文化事業協会主催事業ほか	20回		24,434人	第60回鳥栖市民文化祭		314人	3,723人	4,037人	第27回フッペル鳥栖 ピアノコンクール2021	コンクール		131人	489人	1,176人	演奏会	1回		360人	受賞記念コンサート	1回	10人	186人
事業	公演数	参加者数	来場者数	合計																																						
市文化事業	アウトリーチ	34回		3,426人	27,860人																																					
	文化事業協会主催事業ほか	20回		24,434人																																						
第60回鳥栖市民文化祭		314人	3,723人	4,037人																																						
第27回フッペル鳥栖 ピアノコンクール2021	コンクール		131人	489人	1,176人																																					
	演奏会	1回		360人																																						
	受賞記念コンサート	1回	10人	186人																																						

部 名	スポーツ文化部	課 名	スポーツ振興課						(単位：千円)
款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	決算説明書頁	251～254		
事業名	地域交流推進事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
182,376		9,805							
1 目的	鳥栖市をホームタウンとするプロスポーツチーム（サガン鳥栖、久光スプリングス）と連携し、ホームゲームの活用等による交流の推進や地域との積極的な関わりによって地域の活性化を図る。								
2 事業内容	<p>サガン鳥栖</p> <p>(1) マッチデー冠スポンサー 6,105千円</p> <p>(2) J1昇格10周年関連事業 300千円</p> <p>(3) 選手等の地域イベントへの参加 2,400千円</p> <p>(4) 選手SNSを活用した市関連情報発信 300千円</p> <p>久光スプリングス</p> <p>(1) 選手等の地域イベントへの参加 400千円</p> <p>(2) バレーボールクリニックの開催 300千円</p>								
3 効果	<p>サガン鳥栖</p> <p>(1) サガン鳥栖ホームゲーム(2月26日(土)湘南ベルマーレ戦)の冠スポンサーを務めた。来場者：7,551人 市民無料招待による応援機運醸成のほか、来場者への鳥栖銘菓配布により本市の魅力発信に繋がった。</p> <p>(2) J1昇格10周年記念のバナーを作成し、鳥栖本通筋商店街の街灯に掲示することで応援機運醸成を図った。</p> <p>(3) 市内各所のイベントに参加し、住民と交流を図ることでチームを身近に感じることができた。</p> <p>(4) 選手の情報発信力を活用して市関連情報を効果的に発信することができた。</p> <p>久光スプリングス</p> <p>(1) 市民体育館リニューアル記念イベントに参加し、交流を図ることでチームを身近に感じることができた。</p> <p>(2) 市内中学校女子バレーボール部対象の教室を開催し、交流を図ることでチームを身近に感じることができた。</p>								

部 名	スポーツ文化部	課 名	スポーツ振興課						(単位：千円)												
款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 体育施設費	決算説明書頁	255～256														
事業名	体育施設維持管理経費																				
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源												
918,880		2,196								2,196											
1 目的	市有体育施設は老朽化が顕著であるため、適切な営繕・改修工事等を行うことで、施設の安全性、利便性、機能性の向上を図る。																				
2 事業内容	工事請負費				2,196千円																
	スタジアム営繕工事(1件)				947千円																
	体育施設営繕工事(1件)				1,249千円																
3 効果	<p>体育施設の過去5年間の利用者数は次のとおりである。令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためスタジアム入場者数の制限や市民プール開設中止に伴い、新型コロナウイルス感染症拡大前に比べて利用者数は大幅減となったが、老朽化が顕著な体育施設の営繕工事等を適切に実施することで、施設の安全性等の向上を図り、利用者の安全・安心の確保につながった。</p> <p>体育施設地用者数推移 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>666,204</td> <td>674,814</td> <td>694,267</td> <td>378,401</td> <td>422,686</td> </tr> </tbody> </table>									年度	H29	H30	R1	R2	R3	利用者数	666,204	674,814	694,267	378,401	422,686
年度	H29	H30	R1	R2	R3																
利用者数	666,204	674,814	694,267	378,401	422,686																

部 名	スポーツ文化部	課 名	スポーツ振興課					(単位：千円)																
款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 体育施設費	決算説明書頁	255～256																	
事業名	市民球場改修事業(国スポ・全障スポ施設改修事業)																							
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源															
918,880		65,482			32,741		29,400		3,341															
1 目的	令和6年に佐賀県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会において、高等学校野球競技(軟式)の会場として使用される市民球場の改修を行うことで、施設の安全性、利便性及び機能性の向上を図る。																							
2 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・グラウンド改修工事 35,562千円 ・メインスタンドベンチ改修工事 29,920千円 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>改修内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td style="text-align: center;">8,043</td> <td>設計業務</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td style="text-align: center;">434,359</td> <td>スコアボード改修、スタンド・内装等改修、外壁等改修</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td style="text-align: center;">65,482</td> <td>グラウンド改修、メインスタンドベンチ改修</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">507,884</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									年度	事業費	改修内容	令和元年度	8,043	設計業務	令和2年度	434,359	スコアボード改修、スタンド・内装等改修、外壁等改修	令和3年度	65,482	グラウンド改修、メインスタンドベンチ改修	計	507,884	
年度	事業費	改修内容																						
令和元年度	8,043	設計業務																						
令和2年度	434,359	スコアボード改修、スタンド・内装等改修、外壁等改修																						
令和3年度	65,482	グラウンド改修、メインスタンドベンチ改修																						
計	507,884																							
3 効果	市民球場のグラウンド及びメインスタンドベンチを改修することで、施設の安全性、利便性及び機能性の向上につながった。																							

部 名	スポーツ文化部	課 名	スポーツ振興課					(単位：千円)	
款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 体育施設費	決算説明書頁	255～256		
事業名	市民体育館改修事業(国スポ・全障スポ施設改修事業)								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
918,880		455,863			227,932	3,571	221,800		2,560
1 目的	令和6年に佐賀県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会において、バレーボール競技(少年女子)、空手道競技の会場として使用される市民体育館の改修を行うことで、施設の安全性、利便性、機能性の向上を図る。								
2 事業内容	(単位：千円)								
	年度	事業費	改修内容						
	令和2年度	8,756	【体育館】設計業務						
	令和3年度	455,863	【体育館】屋根・外壁改修、トイレ改修、更衣室改修、アリーナ床改修、照明器具改修、空調設備設置						
			【諸室】設計業務、照明器具改修、空調設備設置						
	令和4年度に諸室の屋根・外壁改修、トイレ改修等を実施予定								
3 効果	中央競技団体からの指摘事項である体育館アリーナ床の研磨、照度確保のための照明器具改修を行い、施設の安全性、機能性の向上を図った。また、トイレ改修や空調設備の設置を行ったことで、利便性の向上につながった。								

(単位：千円)

部 名	スポーツ文化部	課 名	国スポ・全障スポ推進課				
款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	4 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進費	決算説明書頁	257～258
事業名	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業						
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他
7,132	7,132				1,116		一般財源 6,016

1 目的 令和6年度に開催されるSAGA2024（第78回国民スポーツ大会・第23回全国障害者スポーツ大会）において、本市で開催される競技の円滑な運営に必要な準備を行う。

2 事業内容 鳥栖市開催競技会場の設計を行った。

県との共同プロジェクト「学校訪問2024」で市内小中学校を訪問し、大会に関する講話や室内ペタンクの体験会を通じて大会の広報啓発を行った。

	基里小	麓小	旭小	鳥栖中	基里中
参加人数	58人	94人	125人	224人	39人

各種イベントでのPRグッズ配布やのぼり旗等の設置により広報啓発を行った。



缶バッジ



横断幕



のぼり旗

3 効果 競技会場の設計により、各競技団体や県・各市町と詳細な協議を行うことができた。学校訪問や各種イベント等での広報啓発により広く大会を周知できた。

部 名	総務部	課 名	財政課					(単位：千円)	
款	1 2 公債費	項	1 公債費	目	1 元金	決算説明書頁	257～258		
事業名	地方債元金償還金								
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,683,662	1,683,662						15,587	1,668,075	

1 目的 公共施設や道路等を整備するための財源として市債を借り入れ、市民負担の世代間の公平を図る。

2 事業内容 地方債元金として、1,683,662千円を支出した。
(参考)地方債利子として、77,435千円を支出した。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度 借 入 額	令和3年度 元 金 償 還 額	令和3年度末 現 在 高
1 普通債	17,712,482	3,316,300	1,681,932	19,346,850
(1)土 木	2,401,830	1,379,100	316,572	3,464,358
(2)教 育	3,733,305	172,700	352,518	3,553,487
(3)公営住宅	178,503	57,200	15,331	220,372
(4)社会及び労働施設	347,152	76,100	15,267	407,985
(5)保健衛生	288,878	0	24,209	264,669
(6)その他	10,762,814	1,631,200	958,035	11,435,979
2 災害復旧債	84,829	14,200	1,730	97,299
(1)土 木	54,776	9,000	941	62,835
(2)農林水産	9,953	5,200	789	14,364
(3)その他	20,100	0	0	20,100
合 計	17,797,311	3,330,500	1,683,662	19,444,149

3 効果 前年度末と比較し、市債残高が1,646,838千円増加した。

部 名	市民環境部	課 名	国保年金課	特別会計名	国民健康保険特別会計	(単位：千円)	
款	-	項	-	目	-	決算説明書頁	275～288
事業名	国民健康保険事業						
事業費				事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債
				7,664,767	5,971	5,553,872	
							754,655
							1,350,269
1	目的 国民皆保険を支える重要な基盤である国民健康保険制度の運営を行う。						
2	事業内容 国民皆保険を支える重要な基盤である国民健康保険制度は、他の医療保険に比べ被保険者の所得水準が低く、高齢者の加入割合が高いという構造的問題や医療技術の高度化による医療費の増大等により、国保財政は依然として厳しい状況にある。 平成30年度から、国民健康保険の財政運営は県単位化となり、国民健康保険事業納付金を県へ納めるしくみとなった。 本市は、収納率向上を図るとともに、被保険者の健康保持・増進を図るため、疾病の早期発見、早期治療及び重症化予防につながるよう特定健診及び保健指導の受診率向上に努めた。						
3	効果 (1) 被保険者の加入状況 被保険者の加入状況は、年度平均で12,479人(対前年度比 1.83%・232人の減)であった。						
被保険者数の状況(年度平均) (単位：人)							
区 分	H29	H30	R1	R2	R3		
一 般	13,436	13,262	12,917	12,711	12,479		
退職者等	175	55	6	0	0		
合 計	13,611	13,317	12,923	12,711	12,479		
世帯数の状況(年度平均) (単位：世帯)							
区 分	H29	H30	R1	R2	R3		
一 般	8,364	8,387	8,308	8,292	8,184		
退職者等	142	49	5	0	0		
合 計	8,506	8,436	8,313	8,292	8,184		

(2) 国民健康保険税の収納状況

(単位：円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還付未済金	収 納 率
一般 被保険者	現 年 度 分	1,395,490,090	1,327,442,416	1,663,490	95.12%
	滞 納 繰 越 分	326,094,338	66,323,758	0	20.34%
	計	1,721,584,428	1,393,766,174	1,663,490	80.94%
退職 被保険者 等	現 年 度 分	0	0	0	-
	滞 納 繰 越 分	1,103,685	233,651	0	21.17%
	計	1,103,685	233,651	0	21.17%
合 計	現 年 度 分	1,395,490,090	1,327,442,416	1,663,490	95.12%
	滞 納 繰 越 分	327,198,023	66,557,409	0	20.34%
	計	1,722,688,113	1,393,999,825	1,663,490	80.90%

(3) 医療費の状況

医療費の内訳

(単位：件、円)

区 分		件 数	費 用
療養の 給付	診 療 費	146,375	5,050,659,851
	調 剤	80,106	979,335,796
	計	226,481	6,029,995,647
療養費	診 療 費	239	6,264,113
	そ の 他	6,665	58,272,734
	計	6,904	64,536,847
合 計		233,385	6,094,532,494

1人当たりの医療費

	医療費	伸び率
H 2 9	468,962円	9.3%
H 3 0	459,240円	2.1%
R 1	454,750円	1.0%
R 2	457,326円	0.6%
R 3	488,383円	6.8%

部 名	市民環境部	課 名	国保年金課	特別会計名	後期高齢者医療特別会計	(単位：千円)		
款	-	項	-	目	-	決算説明書頁	299～302	
事業名	後期高齢者医療保険事業							
事業費				事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	
900,265							202,440	697,825
1 目的	後期高齢者医療制度の健全な運営のため、市でも窓口業務を行い、広域連合へ納付金を支払う。							
2 事業内容	後期高齢者医療制度運営のための市窓口業務及び広域連合への納付金の支払いを行った。							
3 効果	(1) 被保険者の状況(年度末)							
(単位：人)								
区 分	H29	H30	R1	R2	R3			
被保険者数	8,095	8,348	8,535	8,573	8,828			
県全体の被保険者数	123,007	124,299	124,825	123,571	125,310			
県全体に占める割合	6.58%	6.72%	6.84%	6.94%	7.04%			
市の人口	72,993	73,446	73,691	73,839	73,838			
市の人口に占める割合	11.09%	11.37%	11.58%	11.61%	11.96%			
(2) 後期高齢者医療保険料の収納状況								
(単位：円)								
区 分	調 定 額		収 入 済 額		還付未済金	収 納 率		
特別徴収分	現 年 度 分	449,997,700	449,997,700	449,997,700	670,200	100.00%		
普通徴収分	現 年 度 分	248,615,100	247,409,915	247,409,915	39,900	99.52%		
	滞 納 繰 越 分	2,836,871	1,542,860	1,542,860	0	54.39%		
	計	251,451,971	248,952,775	248,952,775	39,900	99.01%		
合 計		701,449,671	698,950,475	698,950,475	710,100	99.64%		

部 名	経済部	課 名	商工振興課	特別会計名	産業団地造成特別会計	(単位：千円)		
款	1 事業費	項	1 事業費	目	1 新産業集積エリア整備事業費	決算説明書頁	311～312	
事業名	新産業集積エリア整備事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,305	17,305				50	17,200		55
1 目的	<p>市内の工業団地が完売している状況の中、新たな企業誘致の受け皿となる工業団地が必要となっている。そのため、雇用創出や経済効果の大きな大規模企業や特定業種企業などが立地できる工業用地を整備し、企業誘致を推進することで地域経済の活性化や雇用機会の創出を図る。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 事業主体 鳥栖市（佐賀県との共同整備事業）</p> <p>(2) 開発規模 約27ha（分譲面積：約21haを予定）</p> <p>(3) 総事業費 約92億円</p> <p>(4) 整備手法 都市計画法に基づく地区計画の決定及び農村地域への産業の導入の促進等に関する法律により、産業団地造成事業として整備する。</p> <p>(5) 本年度の事業内容 地元調整及び用地交渉を行い、土地売買契約を締結した。 報償費・消耗品代等 402千円 草刈委託料等 7,205千円 公共補償費・生産組合補償費 2,038千円 工業用地購入費 7,660千円</p>							
3 効果	令和4年1月に農地転用許可及び開発許可を申請した。							

令和3年度決算 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 934,494千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 13,202,446千円

(単位：千円)

事業区分		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	社会福祉総務	590,084	512,462		548	15,522	61,552
	障害者福祉	2,527,164	1,851,963		2,790	135,420	536,991
	老人福祉	322,807	48,486	76,100	61,804	27,474	108,943
	児童福祉総務	2,088,308	1,639,046		1,927	90,091	357,244
	保育園	2,371,433	1,606,283		164,942	120,879	479,329
	児童手当	1,334,950	1,131,923			40,889	162,138
	生活保護	725,651	584,845			28,358	112,448
	小計	9,960,397	7,375,008	76,100	232,011	458,633	1,818,645
社会保険	国民健康保険	691,331	298,473			79,120	313,738
	介護保険	746,174				150,276	595,898
	後期高齢者医療	983,216	122,882		2,062	172,852	685,420
	小計	2,420,721	421,355	0	2,062	402,248	1,595,056
保健衛生	保健衛生総務	129,479			31,053	19,822	78,604
	予防	691,849	420,850		3,909	53,791	213,299
	小計	821,328	420,850	0	34,962	73,613	291,903
合計		13,202,446	8,217,213	76,100	269,035	934,494	3,705,604

普通会計の決算状況(決算統計)

1 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入35,170,654千円、歳出33,634,140千円となり、対前年度比では歳入は2,209,014千円(△5.9%)の減、歳出は2,506,755千円(△6.9%)の減となった。

歳入歳出差引額(形式収支)は1,536,514千円となり、前年度比297,741千円(24.0%)の増となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、1,277,931千円となった。その結果、前年度実質収支との差額である単年度収支は404,763千円の黒字となった。また、単年度収支に財政調整基金の積立て・取崩し、地方債の繰上償還額を加味した実質単年度収支は、913,018千円の黒字となった。

第1表 決算規模及び決算収支の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度 決 算 額	令 和 3 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入 総 額 ①	37,379,668	35,170,654	△2,209,014	△5.9
歳 出 総 額 ②	36,140,895	33,634,140	△2,506,755	△6.9
歳入歳出差引額①－② ③	1,238,773	1,536,514	297,741	24.0
翌年度へ繰り越すべき財源④	365,605	258,583	△107,022	△29.3
実質収支③－④ ⑤	㊦ 873,168	㊥ 1,277,931	404,763	46.4
単年度収支⑥	△41,788	㊥－㊦ 404,763	446,551	—
積立金⑦	458,000	535,972	77,972	17.0
繰上償還金⑧				
積立金取崩し額⑨	100,914	27,717	△73,197	△72.5
実質単年度収支⑥＋⑦＋⑧－⑨ ⑩	315,298	913,018	597,720	—

※普通会計とは、一般会計に後期高齢者医療特別会計の一部を合算し、繰入金、繰出金等の重複部分を控除した会計区分のことである。

2 歳入の状況

歳入は、市債1,482,600千円増(80.2%増)、地方交付税879,386千円増(117.6%増)、県支出金173,722千円増(7.6%増)、地方消費税交付金152,839千円増(9.3%増)などがあったが、特別定額給付金給付事務費・事業費補助金の皆減などによる国庫支出金5,273,592千円減(39.3%減)などにより、全体では前年度比2,209,014千円(△5.9%)の減となった。

第2表 歳入内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
市 税	13,125,524	35.1	13,131,325	37.3	5,801	0.0
地 方 譲 与 税	238,701	0.6	244,864	0.7	6,163	2.6
利 子 割 交 付 金	9,032	0.0	7,750	0.0	△1,282	△14.2
配 当 割 交 付 金	23,304	0.1	40,276	0.1	16,972	72.8
株式等譲渡所得割交付金	26,578	0.1	41,190	0.1	14,612	55.0
法 人 事 業 税 交 付 金	197,806	0.5	311,002	0.9	113,196	57.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,641,939	4.4	1,794,778	5.1	152,839	9.3
ゴルフ場利用税交付金	13,452	0.0	15,258	0.1	1,806	13.4
環 境 性 能 割 交 付 金	7,095	0.0	15,042	0.1	7,947	112.0
地 方 特 例 交 付 金	91,225	0.2	178,808	0.5	87,583	96.0
地 方 交 付 税	747,995	2.0	1,627,381	4.6	879,386	117.6
小 計	16,122,651	43.0	17,407,674	49.5	1,285,023	8.0
国 庫 支 出 金	13,430,727	35.9	8,157,135	23.2	△5,273,592	△39.3
県 支 出 金	2,300,108	6.2	2,473,830	7.0	173,722	7.6
繰 入 金	150,242	0.4	215,340	0.6	65,098	43.3
繰 越 金	1,119,233	3.0	1,238,773	3.5	119,540	10.7
市 債	1,847,900	4.9	3,330,500	9.5	1,482,600	80.2
そ の 他	2,408,807	6.6	2,347,402	6.7	△61,405	△2.5
合 計	37,379,668	100.0	35,170,654	100.0	△2,209,014	△5.9

(1) 市債

市債発行額は3,330,500千円となり、前年度比1,482,600千円増(80.2%増)となった。これは鳥栖西中学校大規模改造事業145,800千円減(皆減)、小中学校ICT環境整備事業136,000千円減(皆減)などがあったが、新庁舎整備事業882,000千円増(皆増)、道路改良事業517,000千円増(167.2%増)、臨時財政対策債250,000千円増(62.5%増)などがあったためである。

第3表 市債発行額、元金償還額及び年度末現在高推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度 末現在高	令和2年度			令和3年度		
		発行額	償還元金	年度末現在高	発行額	償還元金	年度末現在高
財政融資資金	11,534,605	1,284,500	889,164	11,929,941	1,461,800	954,707	12,437,034
旧郵政公社資金	1,442,027		260,447	1,181,580		244,969	936,611
地方公共団体金融機構資金	3,645,532	46,900	335,621	3,356,811	948,100	340,601	3,964,310
市中銀行	65,860	416,400	12,050	470,210	672,200	13,317	1,129,093
その他金融機関	282,078		22,811	259,267		6,017	253,250
保険会社等							
市場公募債							
共 済 等	247,037	100,100	33,943	313,194	183,000	26,084	470,110
そ の 他	386,396		100,088	286,308	65,400	97,967	253,741
合 計	17,603,535	1,847,900	1,654,124	17,797,311	3,330,500	1,683,662	19,444,149

3 歳出の状況

歳出は、子育て世帯への臨時特別給付金の増などによる扶助費2,032,680千円増(26.2%増)、新庁舎整備事業の皆増などによる普通建設事業費1,990,127千円増(58.6%増)、積立金1,415,312千円増(178.5%増)などがあったが、特別定額給付金の皆減などによる補助費等7,572,296千円減(68.1%減)、GIGAスクール対応事業の皆減などによる物件費315,709千円減(8.1%減)などにより、全体では、前年度比2,506,755千円(△6.9%)の減となった。

第4表 歳出内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
人 件 費	4,234,373	11.7	4,261,099	12.7	26,726	0.6
扶 助 費	7,754,662	21.5	9,787,342	29.1	2,032,680	26.2
公 債 費	1,749,503	4.8	1,761,121	5.2	11,618	0.7
義務的経費計	13,738,538	38.0	15,809,562	47.0	2,071,024	15.1
普通建設事業費	3,393,615	9.4	5,383,742	16.0	1,990,127	58.6
災害復旧事業費	123,882	0.3	139,203	0.4	15,321	12.4
投資的経費計	3,517,497	9.7	5,522,945	16.4	2,005,448	57.0
物 件 費	3,880,051	10.7	3,564,342	10.6	△315,709	△8.1
維持補修費	110,923	0.3	112,420	0.3	1,497	1.3
補助費等	11,115,412	30.8	3,543,116	10.5	△7,572,296	△68.1
積 立 金	792,896	2.2	2,208,208	6.6	1,415,312	178.5
投資及び出資金・貸付金	524,024	1.5	424,532	1.3	△99,492	△19.0
繰 出 金	2,461,554	6.8	2,449,015	7.3	△12,539	△0.5
その他の経費計	18,884,860	52.3	12,301,633	36.6	△6,583,227	△34.9
合 計	36,140,895	100.0	33,634,140	100.0	△2,506,755	△6.9

(1) 義務的経費

人件費は、特別職退職手当の皆減などによる退職手当39,736千円減(14.9%減)、制度改正などによる期末勤勉手当18,617千円減(3.1%減)などがあつたが、国の補助事業の増などに伴う会計年度任用職員人件費92,109千円増(12.2%増)などにより、全体では26,726千円増(0.6%増)となつた。

扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金1,219,390千円増(914.7%増)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金501,500千円増(皆増)、障害児施設給付費189,998千円増(28.7%増)、施設型等給付費176,206千円増(8.8%増)などにより、全体では2,032,680千円増(26.2%増)となつた。

公債費は、定時償還元金29,538千円増(1.8%増)、定時償還利子17,908千円減(18.8%減)となり、全体では11,618千円増(0.7%増)となつた。

これらにより、義務的経費全体では2,071,024千円増(15.1%増)となつた。

(2) 投資的経費

普通建設事業費

補助事業は、田代大官町・萱方線等道路改良事業111,067千円増(57.0%増)、国スポ・全障スポ施設改修事業83,480千円増(18.9%増)、橋梁長寿命化事業80,556千円増(111.4%増)などにより、全体では233,543千円増(12.5%増)となつた。

単独事業は、新庁舎整備事業1,136,001千円増(皆増)、飯田・酒井東線等道路改良事業230,137千円増(225.3%増)、田代小学校大規模改造事業155,865千円増(870.4%増)、鳥栖北まちづくり推進センター改修事業137,617千円増(2,085.1%増)などにより、全体では1,756,584千円増(114.8%増)となつた。

これらにより、普通建設事業費全体では1,990,127千円増(58.6%増)となつた。

(3) その他の経費

物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業442,360千円増(3,050.5%増)などがあつたが、GIGAスクール対応事業452,202千円減(皆減)、衛生処理場敷地土壌調査事業132,275千円減(皆減)、学校再開に伴う感染症等対策事業123,711千円減(92.9%減)などにより、全体では315,709千円減(8.1%減)となつた。

補助費等は、特別定額給付金7,386,900千円減(皆減)、緊急事業支援給付金給付事業補助金246,586千円減(皆減)などにより、全体では7,572,296千円減(68.1%減)となつた。

積立金は、公共施設整備基金積立金800,000千円増(800.0%増)、減債基金積立金572,287千円増(2,166.0%増)などにより、全体では1,415,312千円増(178.5%増)となつた。

貸付金は、市小口資金融資預託金100,000千円減(25.0%減)により、全体では100,000千円減(19.1%減)となつた。

4 諸指数の状況

第5表 諸指数の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政需要額	11,022,634	11,196,232	11,432,843	11,964,406	12,132,302
基準財政収入額	10,466,382	10,690,653	10,955,599	11,532,597	10,867,967
標準財政規模	14,720,324	14,961,014	15,116,006	15,640,917	16,419,270
財政力指数	0.94	0.95	0.95	0.96	0.94
経常収支比率	(91.0) 86.8	(90.6) 87.1	(88.3) 85.4	(90.3) 88.0	(84.2) 81.0
実質公債費比率	6.3	4.5	2.9	1.5	0.4

※ () 内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源総額から除いた比率

- (1) 経常収支比率 (歳出経常経費充当一般財源額/経常一般財源総額 (減収補てん債特例分、臨時財政対策債を含む。) × 100)
- 経常一般財源総額に対する歳出経常経費充当一般財源額の割合で、この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できる。
- 歳入では、地方交付税837,441千円増(196.7%増)、臨時財政対策債250,000千円増(62.5%増)、地方消費税交付金152,839千円増(9.3%増)、法人事業税交付金113,196千円増(57.2%増)、地方特例交付金等80,205千円増(87.9%増)などにより、経常一般財源総額は1,506,226千円増(9.6%増)となった。
- 歳出では、補助費等54,474千円増(2.7%増)、物件費50,456千円増(2.4%増)、人件費29,593千円増(0.8%増)などにより、経常経費充当一般財源額は126,139千円増(0.9%増)となった。
- 分子である歳出の経常経費充当一般財源額が微増したのに対し、分母である歳入の経常一般財源総額が約1割増加したことで、経常収支比率は81.0%となり、前年度を7.0ポイント下回った。

(2) 実質公債費比率

地方債協議制度導入に当たり、平成17年度決算から導入された指標。実質公債費比率が18%を超える地方公共団体は引き続き許可を要し、25%を超える地方公共団体は地方債の発行に制限が加えられるもの。令和3年度は0.4%となり、前年度を1.1ポイント下回った。